
須賀川市震災復興計画

「今こそ須賀川の力を…
未来そしてこどもたちのために」

実施計画

(平成23年度～平成27年度)

須賀川市

目

- 実施計画の概要
- 政策・施策体系表

基本的視点 ■ 市民生活の再建

- (政 策)
- 被災者の生活再建 P1～P16
- 災害廃棄物の処理 P17～P18
- 都市基盤・ライフラインの復旧 P19～P45
- 福祉・医療・保健の確保 P46～P64
- 教育・文化の再建 P65～P89

基本的視点 ■ 産業の復興

- (政 策)
- 農業の復旧・復興 P90～P111
- 商工業の復旧・復興 P112～P126
- 雇用の確保 P127～P135
- 観光の復旧・復興 P136～P141

基本的視点 ■ 安全・安心なまちづくりの推進

- (政 策)
- 安全・安心対策の推進 P142～P152
- 地域コミュニティの再生 P153～P158
- 環境対策への取組 P159～P169
- 行政機能の再建 P170～P176

次

東京電力㈱福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対策

- (政 策)
- 放射線量低減対策の推進 P177～P190
- 健康管理の充実 P191～P200
- 風評被害などの対策への取組 P201～P204

重点プロジェクト

- 市庁舎や総合福祉センターの再建
 - 市街地中心部の再生・活性化
 - 藤沼湖周辺の再生・整備
 - 未来を担うこどもの健康管理体制の構築
 - 先進医療施設・再生可能エネルギー施設の誘致
- ※事業名部分に【重点】と表示(全て再掲事業)

(参考)

- 政策毎事業費一覧 P205

実施計画の概要

1 計画の目的

実施計画は、「須賀川市震災復興計画」を着実に推進するため策定するものです。計画期間は平成23年度から平成27年度までの5ヵ年とし、毎年度、計画の作成、実行、検証を繰り返し行うとともに、これらの進捗状況を公開し、市民と情報を共有しながら取り組んでいきます。

2 計画の内容

震災復興計画を構成する3つの基本的視点及び東京電力㈱福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対策、重点プロジェクトの事業概要等のほかに、年度別の事業内容、指標の内容、目標等指標、5ヵ年の事業費、協働の取組状況を掲載し、できる限り市民にわかりやすい計画としました。

3 計画の推進にあたって

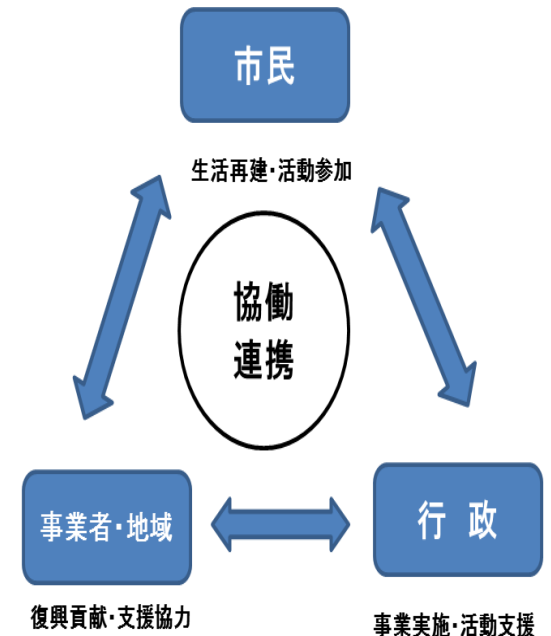
震災復興計画の実現に向けて、「自助」「共助」「公助」といった『協働』の理念に基づき、市民、事業者・地域、行政がそれぞれの役割分担の下に主体的に取り組むとともに、連携しながら効果的な復興を推進していく必要があります。

そのためには、市民、事業者・地域、行政が心をつにし、それぞれが持つ役割を認識しながら、計画を実践に移していくことが大切です。

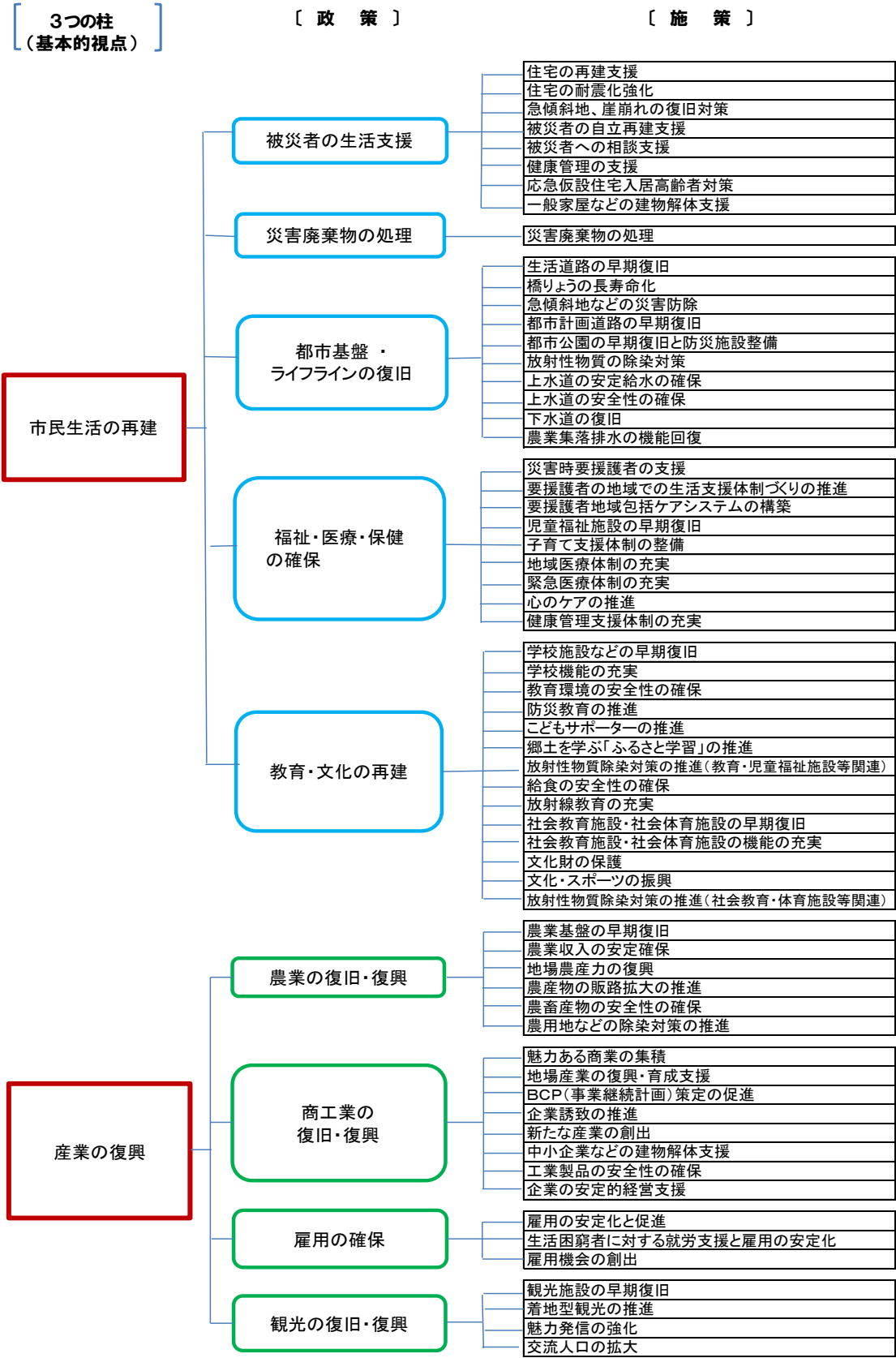
このため、実施計画における各事業においては、『協働』に関する項目を設け、その取組状況についても記載しています。

4 掲載事業及び事業費について

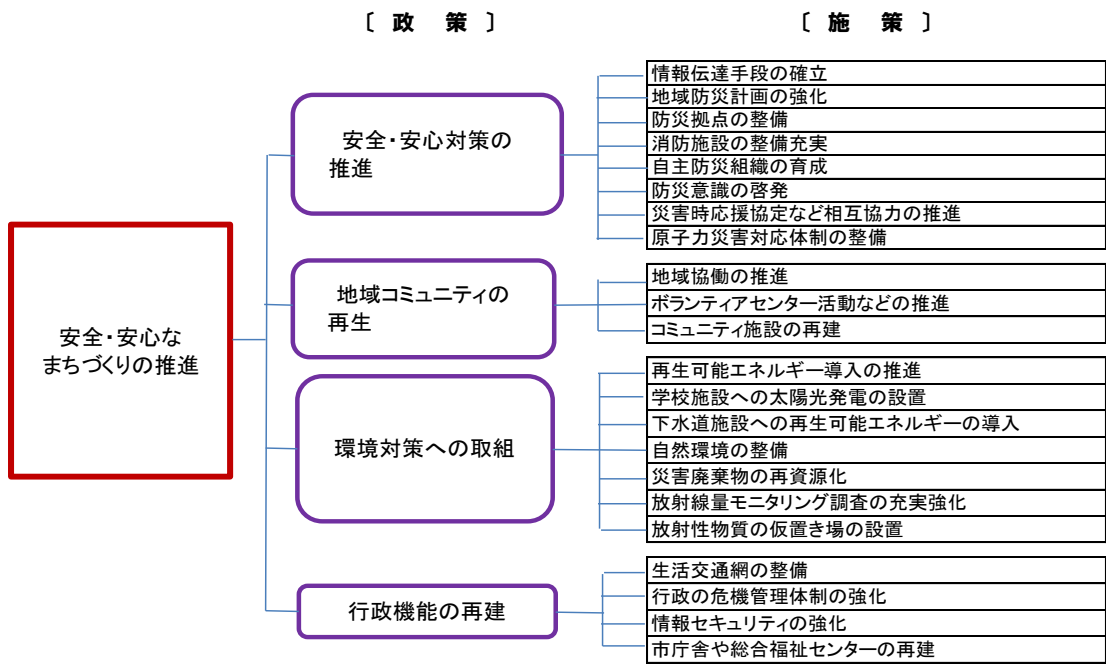
掲載事業及び事業費は、国や県の補助動向や地方行財政改革の影響、さらには社会経済情勢の変化により、変動する可能性があります。しかし、本市の復旧・復興政策を実践していくという実施計画の趣旨などを踏まえ、今後も財政計画との整合を図りながら、毎年度見直しを行っていきます。



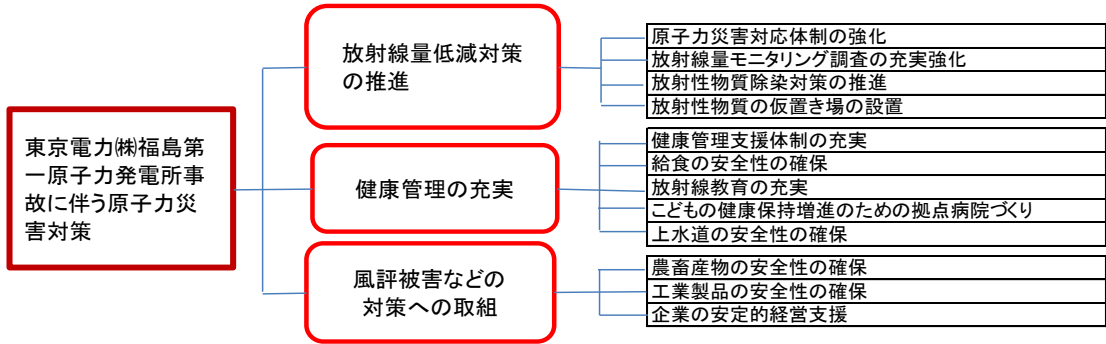
政策・施策体系表



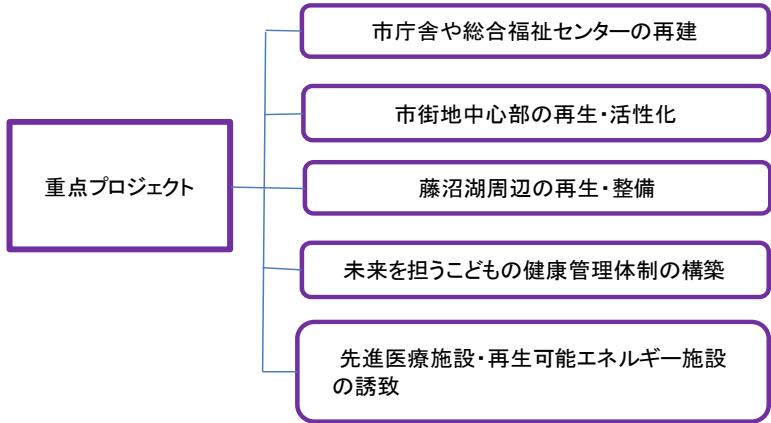
政策・施策体系表



〔原子力災害からの克服に向けて〕



〔重点プロジェクト〕



原子力災害対策(○) 計画体系図に基づく、基本的視点(1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進)・政策名、施策名を記載しています。

実施計画の見方

施策の取り組み内容について記載しています。

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	協働の具体的な取り組みがある場合に、その内容等を記載しています。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。被災者を対象に賃貸住宅の家賃補助支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
市営住宅災害復旧工事	被災した市営住宅の修繕・復旧工事	市営住宅	補修工事により入居者の住宅再建を図る。	居住性の回復が図られる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	宅内・外構等修繕	宅内・外構等修繕			
					(実績)	修繕件数 18団地303戸 (共同施設含む)				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 30百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	修繕件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	600	300			
建築住宅課	平成23年度震災復興特別交付税算定対象			C	成果指標	303				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。被災者を対象に賃貸住宅の家賃補助支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
既設公営住宅復旧事業	震災により既設の公営住宅が著しく損傷した場合(1戸当たり11万円以上の修繕)には、建設等と同率で修繕工事費に国庫補助が受けられる。	市営住宅	修繕工事により被災前の状態に復旧する。	修繕により入居者の居住環境が回復される。	事業期間	→				
					H23	→				
					内容 (計画)	市営住宅災害 復旧工事 7団地279戸				
					(実績)	市営住宅災害 復旧工事 7団地279戸				
					事業費	H23年度の1か年の事業費 163百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧住宅戸数(単位:戸)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	279戸				
建築住宅課	既設公営住宅復旧事業補助金補助率 1/2(嵩上げあり)			A	成果指標	279戸				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。被災者を対象に賃貸住宅の家賃補助支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
住宅補修等助成 事業費	「一部損壊」の被害を受け、家屋等を修繕した市民に対する修繕費補助及び借入金の利子補給金	一部損壊の住宅	一部損壊住宅を修繕する市民に対し、修繕費補助(H24年度まで)及び借入金の利子補給金(5年間)を行うことにより負担の軽減を図る。	修繕費の軽減になる。	事業期間					→
					H23～H28					
					内容 (計画)	・修繕補助 1,500戸 ・利子補給 1,000戸	・修繕補助 2,000戸 ・利子補給 1,000戸	・利子補給 1,000戸	・利子補給 1,000戸	・利子補給 1,000戸
					(実績)	・修繕補助 1,341戸 ・利子補給 26戸				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 215百万円				
					原因	震災 ・ 原発			指標内容	①修繕補助戸数(単位:戸) ②利子補給交付件数(単位:件)(単位:件)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	①1,500戸 ②1,000件	①2,000戸 ②1,000件	②1,000件	②1,000件	②1,000件
建築住宅課	平成23年度分 立ち上がろう復興基金繰入			C	成果指標	1,341戸				
					活動指標	26戸				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。被災者を対象に賃貸住宅の家賃補助支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
民間賃貸住宅家賃補助事業費	「半壊」以上の被害を受け、民間住宅を賃貸した市民に対する家賃補助	「半壊」以上で仮設住宅等に入居できなかった世帯	災害救助法による住宅支援を受けられなかった世帯に、市内の賃貸住宅家賃を補助する。	被災世帯の住居確保と経費負担削減が図れる。	事業期間		➡			
					H23～H24					
					内容 (計画)	賃貸住宅家賃補助 110件	賃貸住宅家賃補助 59件 (内従前賃貸29件) 補助予定額 13,428千円			
					(実績)	補助対象戸数 101戸 補助額 15,629千円				
					事業費	H23年度～H24年度の2カ年の事業費 46百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	120	120			
建築住宅課				C	成果指標	101				
					活動指標	県借上制度移行 16件 住宅再建済み 26件				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。被災者を対象に賃貸住宅の家賃補助支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
民間賃貸住宅ストック活用補助事業	民間賃貸住宅家賃補助事業が平成24年度で終了することにより、住宅の再建がなっていない利用者に引き続き支援する。	民間賃貸住宅家賃補助事業利用者だったので、住宅の再建がなっていない者。	災害救助法による住宅支援(仮設住宅・県借上げ住宅等)が延長されたことにより、民間賃貸住宅家賃補助事業利用者について引き続き支援するため。	被災者の住宅確保と経費負担削減が図れる。	事業期間					➡
					H25～H27					
					内容 (計画)			賃貸住宅家賃補助 50件	賃貸住宅家賃補助 50件	賃貸住宅家賃補助 50件
					(実績)					
					事業費	H25年度～H27年度の3カ年の事業費 36百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			50	50	50
建築住宅課	市単独補助事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
官民境界測量助成事業費	被災住宅に係る市道等との境界測量に対する補助（東日本大震災の被災住宅の建て替えに係る境界測量経費の助成 一律5万円）	罹災証明を受け、住宅の建て替えに係る官民境界測量を要する市民	緊急特別措置として、予算の範囲内で市が助成し、市民の生活再建を図ることにより、本市の復興を推進することを目的とする。	市民の生活再建、本市の復興推進に期待したい。	事業期間					
					H24～H25					
					内容（計画）		被災住宅に係る市道等との境界測量に対する補助（東日本大震災の被災住宅の建て替えに係る境界測量経費の助成 一律5万円）			
					（実績）					
					事業費	H24年度～H25年度の2か年の事業費 3百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	助成件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		26	30		
道路河川課	災害復旧事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災住宅の助成や地盤調査などについては、国・県や市独自の補助制度などの活用を図りながら、被災者の住居の確保や再建支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
大規模被害宅地 地盤等調査事業	大規模宅地被災地区にお ける宅地地盤等の調査	被災宅地地盤	地盤調査によ り、被災の仕組 みや対策工が 明らかになる	大規模被災地 区の宅地復旧 に資することが できる。	事業期間					
					H23					
					内容 (計画)	地盤調査				
					(実績)	地盤調査				
					事業費	H23年度の事業費 6百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	調査箇所数(単位:箇所)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	2				
都市整備課	市単独事業			A	成果指標	2				
					活動指標	調査実施回数1回 住民説明会回数4回				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ~年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	地盤調査に対する地域住民の協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 住宅の耐震化強化 (P14)

(施策の内容)

一般木造住宅に対し、耐震診断や耐震改修を促すための支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
木造住宅耐震診断者派遣事業 (建築指導事務費)	木造住宅の耐震診断者の派遣業務委託	木造住宅の所有者	耐震診断や耐震改修を実施し、木造住宅の耐震性の向上を図る。	居住の安全・安心の確保。耐震化住宅の増加。	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	耐震診断 5件	耐震診断 30件	耐震診断 20件 改修 20件	耐震診断 10件 改修 20件	耐震診断 10件 改修 20件
					(実績)	耐震診断 6件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年 の事業費 29百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	耐震診断6件□	耐震診断 30件□	耐震診断 20件 改修 20件	耐震診断 10件 改修 20件	耐震診断 10件 改修 20件
建築住宅課	社会資本整備総合交付金事業			C	成果指標					
					活動指標	耐震診断6件□				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 急傾斜地、崖崩れの復旧対策 (P14)

1

(施策の内容)

急傾斜地や法面の損壊が著しい住宅団地などに対する復旧工事について、国・県との協議を図り、個人負担が軽減されるよう努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
災害関連地域防 災がけ崩れ対策 事業	人工急傾斜地災害対策 の推進	放置すると保 全人家や公共 施設に対して危 険な人工急傾 斜地	危険な人工急 傾斜地の調査 を踏まえ、危険 箇所の対策工 事を講じること により市民の安 全を確保する。	保全人家や公 共施設の安全 が確保される。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	調査設計	調査設計 対策工事			
					(実績)	(繰越)				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 36百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対策工事進捗率(事業費ベース)(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	31%	100%			
都市整備課	国の3次補正による特例事業			D	成果指標	0%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	地盤調査や対策工事への協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 急傾斜地、崖崩れの復旧対策 (P14)

2

(施策の内容)

急傾斜地や法面の損壊が著しい住宅団地などに対する復旧工事について、国・県との協議を図り、個人負担が軽減されるよう努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
災害関連緊急 傾斜地対策事業	人工急傾斜地災害対策 の推進(県施工事業)	放置すると保 全人家や公共 施設に対して危 険な人工急傾 斜地	危険な人工急 傾斜地の調査 を踏まえ、危険 箇所の対策工 事を講じること により市民の安 全を確保する。	保全人家や公 共施設の安全 が確保される	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	(調査設計)	(対策工事)			
					(実績)	(繰越)				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 6百万円(市負担分)				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対策工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	39%	100%			
都市整備課	国の3次補正による特例事業			D	成果指標	0%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	調査や対策工事への協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

被災者の生活支援

被災者の自立再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災者が早期に自立再建できるよう被災者生活支援金の支給、災害援護資金の貸付などにより、支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	東日本大震災被災児童生徒も含め、経済的に恵まれない家庭の児童生徒に対して学用品、給食等に係る費用を援助	児童生徒の保護者	被災者も含め、経済的に恵まれない家庭の児童生徒の就学を援助する。	学用品費や給食費などの費用を支給し、児童生徒の就学を援助した。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	小学校認定見込数 354人 中学校認定見込数 270人	小学校認定見込数 418人 中学校認定見込数 263人	小学校認定見込数 418人 中学校認定見込数 263人	小学校認定見込数 418人 中学校認定見込数 263人	小学校認定見込数 418人 中学校認定見込数 263人
					(実績)	小学校認定児童数 425人 中学校認定生徒数 276人				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 347百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	624	681	681	681	681
学校教育課	平成24年度の予算措置は、小学校費・中学校費でそれぞれに計上している。 【小学校費】32,103千円 【中学校費】37,677千円			AA	成果指標	701				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 被災者の自立再建支援 (P14)

(施策の内容)

被災者が早期に自立再建できるよう被災者生活支援金の支給、災害援護資金の貸付などにより、支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
被災者生活再建 支援金支給等事 業 (東日本大震災災 害救助費)	東日本大震災に係る災害 援護資金貸付金	貸付金 ○住宅が半壊 以上の被害を 受けた被災者 ○家財の1／3 以上の被害を 受けた被災者	早期に自立再 建出来るように する。	被災者の自立 再建	事業期間					→
					H23～H29					
					内容 (計画)	被災した市民への援護資金の貸付				
					(実績)	貸付金 159件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 1,385百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	159	180	144	115	92
社会福祉課				C	成果指標	159				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 被災者への相談支援 (P14)

(施策の内容)

被災者の生活再建を支援するため、相談窓口を設置し、生活、住宅、雇用などの生活全般にわたる相談に応じるとともに、生活資金の支援や消費生活情報の提供などに努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
総合相談窓口開設事業	東日本大震災被災者への各種相談に係る総合窓口の開設	被災者	相談窓口を設置し、各種相談や申請受付、情報提供などにより、被災者の生活再建を支援する。	被災者の生活再建を早期に図るための支援となる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	各種相談業務、申請受付などの対応	各種相談業務、申請受付などの対応			
					(実績)	相談延人数 55,600人				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 3百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	延相談者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	55,600	4,400			
健康づくり課				A	成果指標	55,600				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者(絆)の協力を得ながら実施								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

被災者の生活支援

健康管理の支援 (P14)

(施策の内容)

応急仮設住宅などの入居者に対し、生活習慣病予防の支援、戸別訪問による精神的支援などを行い、心身の健康管理の充実に努めます。慢性疾患患者に対して、医療機関など関係機関と連携を図り、安定した生活を送ることができるよう支援体制づくりに努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
訪問指導事業	生活習慣病予防及び自立支援のための保健師、作業療養士、栄養士等による訪問指導 (応急仮設入居者などについてはH25年度までを計画期間とする。)	応急仮設入居者。 生活習慣病予防及び自立支援の必要な市民。	体を動かさなくなることで心身機能が低下する生活不活発病の予防や、震災により、食生活、喫煙、飲酒などの生活習慣に大きな変化があった方も多いことから、生活習慣を見直し、生活習慣を改善することにより、病気を予防する。	生活不活発病や生活習慣病が予防でき、健康寿命が延びる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	避難所、仮設住宅の訪問健(検)診結果要指導者への支援	避難所、仮設住宅の訪問健(検)診結果要指導者への支援	避難所、仮設住宅の訪問健(検)診結果要指導者への支援	健(検)診結果要指導者への支援	健(検)診結果要指導者への支援
					(実績)	避難所、仮設住宅の訪問健(検)診結果要指導者への支援				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 5百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	200	200	200	200	200
健康づくり課	関係課や医療機関、地域包括支援センター、県中保健福祉事務所など関係機関と連携をする。			B	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 被災者の生活支援

施策名 応急仮設住宅入居高齢者対策 (P14)

(施策の内容)

市や包括支援センターが中心となり、要援護者世帯に対する戸別訪問や健康相談、要援護高齢者の情報収集を行うとともに、交流会を開催するなど高齢者の孤立化・孤独化の防止に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
応急仮設住宅支 え合い交流事業費	応急仮設住宅における高 齢者の孤立化の防止と不 安解消及び心身の健康維 持のため、定期的な交流会 や個別相談・健康相談等を 実施	仮設住宅居住 者	仮設住宅にお ける生活の長 期化が予想さ れる中で、居住 者が心身ともに 元気に、そして 新しい環境に早 くなじめるよう な取り組みが必 要である。	定期的な交流 会の中で、居住 者の心身の健 康が保たれると ともに、互いに 顔見知りとなり 支え合えるコ ミュニティの創 出を図る。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	市内4箇所にある 仮設住宅におい て、定期的に交 流会を開催。	同左	同左		
					(実績)	開催数 計13 回 参加数 計159 名				
					事業費	H24年度～H25年度の2カ年の事業費 1百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	①成果指標:交流会参加者延数(単位:人) ②活動指標:交流会開催回数(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	①13回 ②159人	①28回 ②210人	①28回 ②210人		
長寿福祉課				B	成果指標	159人				
					活動指標	13回				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 平成23年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	開催案やチラシは市や包括支援センターが作成し、地域の役員と内容や日程の調整を行っている。周知は地域の協力を得ながら実施。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1、2) 市民生活の再建・産業の復興

政策名 被災者の生活支援・災害廃棄物の処理・商工業の復旧・復興

施策名 一般家屋などの建物の解体支援 (P15)・災害廃棄物の処理 (P17)・中小企業などの建物の解体支援 (P44)

(施策の内容)

市民生活と商工業の復旧並びに二次災害の防止や生活環境保全を図るため、全壊、大規模半壊などとなった建物の解体・撤去費用の支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
被災家屋等解体 撤去支援事業	「全壊」「大規模半壊」等の被災家屋等に係る公費による解体・撤去支援	東日本大震災により被災した半壊以上の建物で市が必要性を認めたもの	二次災害の防止と生活環境の保全を図る	二次災害の防止と生活環境の保全が図られ、復旧復興が促進される	事業期間		➡			
					H23～H24					
					内容 (計画)	支援件数 1, 347件	支援件数 300件			
					(実績)	支援件数 1, 424件				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 3,271百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	解体・撤去支援件数 (単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	1,347	300			
環境課				B	成果指標					
					活動指標	1,424				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 災害廃棄物の処理

施策名 災害廃棄物の処理 (P17)

(施策の内容)

市民生活の復旧と環境保全の確保を図るため、災害廃棄物の仮置き場を設置し、震災により発生した一般家屋などの廃棄物について分別、処分を実施する。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
災害廃棄物処理 事業	災害廃棄物の仮置場の 設置、分別・処分等	東日本大震災 により発生した 災害廃棄物	災害廃棄物の 処理を図る	生活環境の保 全が図られ、復 旧復興が促進 される	事業期間					
					H23～H27					
					内容 (計画)	処理量 87,000t	処理量 60,000t	処理量 45,000t	処理量 45,000t	処理量 45,000t
					(実績)	処分量 58,500t				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3,094百万円				
					原因	震災 ・ 原発			指標内容	①成果指標:災害廃棄物処理率 (単位:%) ②活動指標:災害廃棄物処理量 (単位:t)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	① 30% ② 87,000	① 52% ② 147,000	① 68% ② 192,000	① 82% ② 237,000	① 100% ② 282,000
環境課				C	成果指標	20%				
					活動指標	58,00t				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1、2) 市民生活の再建・安全・安心なまちづくりの推進

政策名 災害廃棄物の処理・被災者の生活支援・商工業の復旧・復興

施策名 災害廃棄物の処理(P17)・一般家屋などの建物解体支援 (P15)・中小企業などの建物解体支援 (P44)

(施策の内容)

市民生活と商工業の復旧並びに二次災害の防止や生活環境保全を図るため、全壊、大規模半壊などとなった建物の解体・撤去費用の支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
被災家屋等解体 撤去支援事業〔再 掲〕	「全壊」「大規模半壊」等 の被災家屋等に係る公費 による解体・撤去支援	東日本大震災 により被災した 半壊以上の建 物で市が必要 性を認めたもの	二次災害の防 止と生活環境 の保全を図る	二次災害の防 止と生活環境 の保全が図ら れ、復旧復興が 促進される	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	支援件数 1, 347件	支援件数 300件			
					(実績)	支援件数 1, 424件				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 3,271百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	1,347	300			
環境課				B	成果指標					
					活動指標	1,424				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
市道維持管理業務委託費 (東日本大震災関連復旧分)	被災した市道の補修等維持管理業務委託。方法としては、舗装工事、側溝補修、法面工事等による。	災害復旧を継続して行う必要がある道路	歩行者及び車両の安全確保	歩行者及び車両が安全かつ円滑にできる	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	舗装工事、側溝補修、法面工事等	舗装工事、側溝補修、法面工事等	舗装工事、側溝補修、法面工事等		
					(実績)	1,369か所実施				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年 の事業費 192百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事完了箇所数(単位:箇所)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標					
道路河川課	災害復旧事業			C	成果指標					
					活動指標	1,369か所実施				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
私道整備補助事業	被災した私道の復旧工事に 対する補助 ・地域の人々が利用する私道 の震災被害の原形復旧に対 し、補助金を交付します。 【対象となる私道】 ①公道(国、県、市道など)に 接していること ②道路の幅が2.5m以上で、 長さが20m以上であること ③3戸以上の家屋があり、か つ、沿道の6割以上が個人の 敷地として現に利用しているも の 【補助金額】 復旧に必要な費用の90%以 内の額	私道を利用す る地域住民	住民が共用で 使用する私道 の震災復旧に 対する費用軽 減並びに市民 の安全確保	H23年度実績 で約20件の申 請があった。	事業期間			→		
					H23～H25					
					内容 (計画)	補助金交付 箇所24箇所	補助金交付 箇所1箇所	補助金交付 箇所2箇所		
					(実績)	24箇所				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 68百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	24	1	2		
道路河川課	震災復旧事業			C	成果指標					
					活動指標	24				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	住民が利用する私道の被災箇所の復旧の支援として、補助金の交付や復旧に係る相談を受けている。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
社会資本整備総合交付金事業	橋梁整備や現道拡幅及び踏切改良を社会資本整備総合交付金を活用し整備する。 ①市道Ⅰ－12号線 L=1,715m W=6.0m(10m) ②市道Ⅱ－1号線(橋梁整備) L=285m W=6.0m(10.5m) ③市道Ⅱ－1号線(道路改良) L=1,250m W=6.0m(8.0m) ④市道6327号線(道路改良) L=200m W=6.0m(8.0m) ⑤市道Ⅰ－14号線(道路改良) L=1,500m W=6.0m(8.0m)	市道(橋梁含)を利用する車両、歩行者	落橋の危険性がある橋梁架替や片側交互通行しか出来ない重要路線の拡幅を国の補助を活用し整備	通行の安全性と交通の円滑化を図る	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	市道Ⅰ-12号線(仁井田地内)の舗装新設、市道Ⅱ-1号線(館ヶ岡地内)の橋梁整備及び道路改良	市道Ⅱ-1号線(館ヶ岡地内)の橋梁整備及び道路改良、市道6327号線(塩田地内)の道路改良	市道Ⅱ-1号線(館ヶ岡地内)の道路改良、市道6327号線(塩田地内)の道路改良	市道Ⅰ-14号線(森宿地内)の道路改良、市道6327号線(塩田地内)の道路改良	市道Ⅰ-14号線(森宿地内)の道路改良、市道6327号線(塩田地内)の道路改良
					(実績)	同 上				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 977百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1	2	3	3	4
道路河川課	社会資本整備総合交付金事業			C	成果指標	1				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容	道路中心線の説明や宅地、農地への出入口協議などへの理解や協力		
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地方特定道路整備事業	平成23年度で完了する市道Ⅰ-12号線で通行車両の増加が見込まれる市道Ⅰ-1号線の渋滞緩和を図る市道5418号線の整備 市道5418号線(道路改良) L=230m W=6.0m(8.0m)	市道Ⅰ-1号線、現市道5418号線を利用しての車両、歩行者	交通の分散化を図ることにより、交通渋滞の緩和や交通の安全確保を図る。	通過車両の市道Ⅰ-1号線流入防止を図る	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	地方特定道路整備事業により実施する市道5418号線(仁井田字閣下地内)の道路改良工事	地方特定道路整備事業により実施する市道5418号線(仁井田字閣下地内)の道路改良工事			
					(実績)	用地取得完了 工事着手				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 38百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	60	100			
道路河川課	地方特定道路整備事業			C	成果指標	60				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	道路中心線の説明や宅地、農地への出入口協議などへの理解や協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
単独道路整備事業	各行政区から要望あった路線の道路改良工事、簡易舗装工事等の整備	生活道路を利用する車両、歩行者	各行政区の利用頻度と優先順位による市道整備が図れる	各行政区の要望に応じた道路行政の推進	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	単独費による市道の道路改良工事1路線、舗装新設工事1路線、側溝整備工事12路線	単独費による市道の道路改良工事4路線、舗装新設工事3路線、簡易舗装工事16路線、側溝整備工事2路線	単独費による市道の道路改良工事、舗装新設工事、簡易舗装工事、側溝整備工事	単独費による市道の道路改良工事、舗装新設工事、簡易舗装工事、側溝整備工事	単独費による市道の道路改良工事、舗装新設工事、簡易舗装工事、側溝整備工事
					(実績)	同 上				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 658百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	14	25			
道路河川課				C	成果指標	14				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	要望路線の工事実施								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
交通安全施設単 独事業	市道I-46号線の歩道設 置工事 L=277.0m, W=2.0m	小中学生	通学道路に係 る安全施設の 整備を図る。	通学等におけ る小中学生の 交通安全確保 を図る。	事業期間					
					H24～25					
					内容 (計画)		L型擁壁設置 等	歩車道境界ブ ロック、舗装 等		
					(実績)	測量設計済				
					事業費	H24年度～H25年度の2か年の事業費 25百万円				
原因	震災・原発				指標内容	工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		50%	100%		
道路河川課	合併特例債事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 生活道路の早期復旧 (P20)

(施策の内容)

日常生活を支える重要な生活基盤である市道については、利用可能な状態を確保しつつ早期復旧を進めます。民間開発による住宅団地内道路については、住民負担を軽減し、早期に生活再建が図れるよう積極的な私道復旧事業補助金交付制度の利用促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
公共土木施設災害復旧事業	幹線道路や生活道路の復旧 総件数165件 道路災害復旧工事市道Ⅰ—2号線外 小計 162件 橋梁災害復旧工事寺前橋外 小計 3件	市道を利用する車両、歩行者	被災して通行止めとなった市道や、通行に支障をきたしている市道を復旧し従前の機能を回復。	通行止めの解除や利用者の通行の安全に寄与	事業期間					
					H23					
					内容 (計画)	災害査定完了した箇所を順次工事実施				
					(実績)	実施設計を組み発注して工事着手	発注後、工事完了しない箇所について繰越対応			
					事業費	H23年度の事業費 925百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	75	100			
道路河川課	公共土木施設災害復旧事業			B	成果指標	75				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 橋りょうの長寿命化 (P20)

(施策の内容)

道路交通を支える重要な構造物であり避難路や緊急輸送路となる橋りょうについて、「長寿命化修繕計画」を策定し、長期的な維持管理対策を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
橋梁長寿命化事業	予防的な修繕、計画的な架け替えなどによるコストの平準化による橋りょうの長期的維持対策の推進 橋長15m以上の113橋を策定に基づいた予防的な修繕及び工事の実施	市道に架かる全橋梁	長期的な維持管理体制を整えることにより落橋等不測の事態に備える	橋梁構造物の安全と安心を図る	事業期間					→
					H25～H27					
					内容 (計画)			橋梁塗装・床版補修等	橋梁塗装・床版補修等	橋梁塗装・床版補修等
					(実績)					
					事業費	H25年度～H27年度の3か年の事業費 90百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			2	2	2
道路河川課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 急傾斜地などの災害防除 (P20)

(施策の内容)

土砂災害危険か所など急傾斜地の崩落を防止するため、危険か所の把握に努めるとともに、緊急を要する地区については、国・県と連携を図りながら計画的な災害防除事業を進め、今後とも整備の促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
急傾斜地対策事業	志茂字日向地区の急傾斜地に係る県営急傾斜地対策事業に対する市負担金 (斜面崩落の危険箇所の対策として、張コンクリート工を実施する)	急傾斜地の崩落により被害が及ぶ住民(生命)・家屋(財産)・公共施設(市道)	危険箇所の対策工事により土砂災害を防止し、住民の不安が解消される。	住民が安心して生活できる環境が保たれる。	事業期間		→			
					H22～H24					
					内容 (計画)	【日向地区】 立木・水文調査 立木補償 工事の実施	【日向地区】 立木・水文調査 立木補償 工事の実施			
					(実績)	【日向地区】 立木・水文調査 立木補償 工事の実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 7百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対策工事完了戸数(単位:戸)				
	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	4	7			
道路河川課				C	成果指標	4				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業用地の協力(工作物設置箇所の無償借地)								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 都市計画道路の早期復旧 (P21)

(施策の内容)

都市計画道路大町浜尾線の早期復旧を図ります。災害時に国道4号を補完し、避難ルートとしての活用を図るため、関下一里坦線などの整備を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
関下一里坦線外 1路線整備事業	都市計画街路駅下一里 坦線及び北向狐石線の道 路整備	路線を利用す る歩行者、自転 車及び沿線住 民	道路の整備に より、円滑な都 市内交通を確 保し、沿線の適 正な土地利用 を誘導する。	適切な土地利 用の誘導と安 全で円滑な都 市内交通を確 保し、利便性と 快適性を高め る。	事業期間			➡		
					H23～H25					
					内容 (計画)	道路築造	道路築造	舗装工		
					(実績)	道路築造				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年 の事業費 194百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	18	58	100		
都市整備課	社会資本整備総合交付金			C	成果指標	18				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	道路中心線の説明や宅地、農地への出入口協議などへの理解や協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 都市計画道路の早期復旧 (P21)

(施策の内容)

都市計画道路大町浜尾線の早期復旧を図ります。災害時に国道4号を補完し、避難ルートとしての活用を図るため、関下一里坦線などの整備を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
都市計画街路災害復旧事業	都市計画街路大町浜尾線の復旧	路線を利用する歩行者、自転車及び沿線住民	道路の整備により、円滑な都市内交通を確保する。	安全で円滑な都市内交通を確保し、利便性と快適性を高める。	事業期間	→				
					H23	→				
					内容 (計画)	災害復旧				
					(実績)	災害復旧				
					事業費	H23年度の事業費 6百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(事業費ベース)(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	100				
都市整備課				A	成果指標	100				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 都市公園の早期復旧と防災施設整備 (P21)

(施策の内容)

都市公園施設の早期復旧を図るとともに、災害時の避難場所として活用できるよう飲料水兼用耐震性貯水槽や非常時用便所などの防災施設の整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
墓域災害復旧工事	被災した市営墓地の復旧工事	被災区画 538区画	土地管理者として、区画の安全確保を図る。	安全な区画使用が図れる。	事業期間					→
					H23～H28					
					内容 (計画)	○復旧区画 10区画 ○移転区画 11区画	○復旧区画 65区画	○復旧区画 119区画	○復旧区画 75区画	○復旧区画 90区画
					(実績)	○復旧工事中 (明許繰越) ○移転区画 6区画				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 93百万円				
					原因	震災 ・ 原発			指標内容	①成果指標:被災区画復旧率(単位:%) ②復旧区画数(単位:区画)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	① 2% ② 21区画	① 14% ② 65区画	① 36% ② 119区画	① 50% ② 75区画	① 67% ② 90区画
環境課	災害復旧事業			C	成果指標	工事中				
					活動指標	工事中				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 都市公園の早期復旧と防災施設整備 (P21)

(施策の内容)

都市公園施設の早期復旧を図るとともに、災害時の避難場所として活用できるよう飲料水兼用耐震性貯水槽や非常時用便所などの防災施設の整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
山寺池公園整備 事業	山寺池公園の整備(造成 工事、飲料水兼用耐震貯 水槽等)	市民	公園の整備を 進め市民にレク リエーション及 び潤いと安らぎ を与える	緑豊かな都市 空間を創造する と共に防災機能 を持たせること で安全安心の まちづくりが図 れる。	事業期間				→	
					H23～H26					
					内容 (計画)	造成工事	池護岸工事	施設整備工事	施設整備工事	
					(実績)	造成工事				
					事業費	H23年度～H26年度の4か年事業費 320百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	21	46	71	100	
都市整備課				C	成果指標	21				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 平成23年度実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	公園の基本計画について地元住民との協働により策定								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの整備

施策名 都市公園の早期復旧と防災施設整備 (P21)

(施策の内容)

都市公園施設の早期復旧を図るとともに、災害時の避難場所として活用できるよう飲料水兼用耐震性貯水槽や非常時用便所などの防災施設の整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
公園災害復旧事業	牡丹台公園、旭ヶ岡公園、須賀川市墓地公園の復旧	市民	公園の復旧を進め市民にレクリエーション及び潤いと安らぎを与える。	早期に復旧することで緑豊かな都市空間と防災空間の創出が図れる。	事業期間	→				
					H23	→				
					内容 (計画)	牡丹台、旭ヶ岡、墓地公園の復旧工事				
					(実績)	牡丹台、旭ヶ岡、墓地公園の復旧工事				
					事業費	H23年度の事業費 142百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧箇所数(単位:箇所)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	3				
都市整備課				B	成果指標	3				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策

政策名 都市基盤・ライフラインの整備・放射線量低減対策の推進

施策名 放射性物質の除染対策 (P21)・放射性物質除染対策の推進(P66)

(施策の内容)

市民の憩いの広場となる公園などの表土除去を行い、安全性の確保を図ります。

国や市の除染方針に基づき、子どもの安全・安心を最優先として、PTAなどの協力を得ながら、学校、幼稚園、保育所などの学校施設や児童福祉施設の表土除去のほか建物の洗浄などを行います。県の補助事業などを活用し、町内会・行政区やPTAなどの協力を得ながら、通学路などの除染を行います。市民の憩いの広場となる公園やこどもたちの屋外活動の場となるスポーツ広場などの表土除去を行います。農用地や山林については、国・県などの技術指導を受けながら、土壌改良、植物利用などによる除染対策を進めます。個人住宅や宅地の除染についてもマニュアルなどを作成し、除染を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
公園等放射線量 低減推進事業	都市公園や児童遊び場等 の除染	市民の安全・ 安心 公園利用者及 び周辺住民	放射能により 子供たちの安 全・安心が損な われていること から、これらを 改善する。	放射能の高い 公園等の表土 除去を行い市 民の安全安心 を高める。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	表土除去	表土除去	表土除去	表土除去	表土除去
					(実績)	表土除去				
					事業費	H23～H27年度の5か年の事業費 180百万円				
原因	原発				指標内容	公園等除染実施率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	41	53	70	86	100
都市整備課	H23年度は県の補助1/2あり。			C	成果指標	41				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	地域公園等における表土除去についての周辺住民や地元町内会の理解と協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 上水道の安定給水の確保 (P21)

(施策の内容)

上水道施設については、西川浄水場の改修などに合わせ耐震化を進めるとともに、須賀川・長沼・岩瀬の3地域の水道水を相互融通する緊急時用の連絡管を布設します。長沼・岩瀬地域に埋設されている石綿セメント管の布設替えなど、耐震性管への改修を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
西川浄水場改築 事業費【水道事業 会計】	急速ろ過系統の施設は、 昭和48年に築造されたものであり、 老朽化が進むと共に耐震基準を満たして いない。このため、前処理施設及び 急速ろ過池の改築を行うに当たっての 前処理施設造成工事を実施する。 施設能力:19,800m³/日	水道使用者	地震等災害時における安定給水	地震等災害時にも対応可能な安定給水が確保できる。	事業期間					→
					H23～H32					
					内容 (計画)	前処理施設 詳細設計	前処理施設 造成工事	前処理施設 沈澱池工事	前処理施設 排泥池工事	前処理施設 機械設備工 事
					(実績)	前処理施設 詳細設計				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 1,230百万円				
					原因	震災				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	1%	2%	10%	21%	31%
施設課	ライフライン機能強化等国庫補助事業			D	成果指標	1%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 上水道の安定給水の確保 (P21)

(施策の内容)

上水道施設については、西川浄水場の改修などに合わせ耐震化を進めるとともに、須賀川・長沼・岩瀬の3地域の水道水を相互融通する緊急時用の連絡管を布設します。長沼・岩瀬地域に埋設されている石綿セメント管の布設替えなど、耐震性管への改修を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
城山配水池更新 事業費【水道事業 会計】	当該配水池は、長沼地域の重要施設であるが、施設が老朽化しており立地条件も悪く維持管理に支障をきたしている。このため、施設の耐震化を図ると共に、十分な貯水量を確保できる配水池を整備するに当たっての造成工事を実施する。 配水池容量: 1,200m ³ /日	水道使用者	地震等災害時における安定給水	地震等災害時にも対応可能な安定給水が確保できる。	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	配水池 詳細設計	造成工事	施設整備工事	機械・電気 計装設備 工事	送水管・ 配水管 布設工事
					(実績)	配水池 詳細設計				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 378百万円				
					原因	原発 ・ 震災				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3%	6%	38%	79%	100%
施設課	ライフライン機能強化等国庫補助事業			D	成果指標	3%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 上水道の安定給水の確保 (P21)

(施策の内容)

上水道施設については、西川浄水場の改修などに合わせ耐震化を進めるとともに、須賀川・長沼・岩瀬の3地域の水道水を相互融通する緊急時用の連絡管を布設します。長沼・岩瀬地域に埋設されている石綿セメント管の布設替えなど、耐震性管への改修を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
須賀川長沼岩瀬 三地域間緊急時 用連絡管整備事 業費【水道事業会 計】	須賀川、長沼、岩瀬地域の各浄配水施設は独立しており、相互の連携が取れていない。このため、地震等災害時にも安定給水を図れるよう緊急時用連絡管の整備を行う。平成24年度は、長沼滝配水支管の測量設計業務委託及び配水管布設工事を実施する。 H23 L=3,040m H24 L=1,200m H25 L=300m	水道使用者	地震等災害時における安定給水	地震等災害時にも対応可能な安定給水が確保できる。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	須賀川～長沼 長沼～岩瀬 緊急時用連絡管布設	長沼地域 緊急時用連絡管布設	長沼～岩瀬 緊急時用連絡管布設		
					(実績)	須賀川～長沼 長沼～岩瀬 緊急時用連絡管				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 207百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	68%	94%	100%		
施設課	ライフライン機能強化等国庫補助事業			C	成果指標	68%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 上水道の安定給水の確保 (P21)

(施策の内容)

上水道施設については、西川浄水場の改修などに合わせ耐震化を進めるとともに、須賀川・長沼・岩瀬の3地域の水道水を相互融通する緊急時用の連絡管を布設します。長沼・岩瀬地域に埋設されている石綿セメント管の布設替えなど、耐震性管への改修を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
石綿セメント管更新事業費【水道事業会計】	長沼地域及び岩瀬地域における石綿セメント管の計画的更新に係る配水管布設替工事 H23 L=745m H24 L=655m H25 L=550m H26 L=500m H27 L=650m	水道使用者	配水管老朽化による漏水の防止及び地震等災害時における安定給水	地震等災害時にも対応可能な安定給水が確保できる。	事業期間					→
					H23～H32					
					内容 (計画)	長沼、岩瀬地域の石綿セメント管布設替	長沼、岩瀬地域の石綿セメント管布設替	長沼、岩瀬地域の石綿セメント管布設替	長沼、岩瀬地域の石綿セメント管布設替	長沼、岩瀬地域の石綿セメント管布設替
					(実績)	長沼、岩瀬地域の石綿セメント管布設替				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 220百万円				
					原因	震災				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	10%	20%	30%	39%	49%
施設課	ライフライン機能強化等国庫補助事業			D	成果指標	10%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧・健康管理の充実

施策名 上水道の安全性の確保 (P21、P67)

(施策の内容)

水源ごとに長期継続的に定期的な放射線量に対するモニタリング調査を行い、安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
水道水モニタリング調査事業	水源別の放射性物質モニタリング調査の実施 水源系統別に6箇所の給水栓で採水を行い、放射性ヨウ素と放射性セシウムについて調査を実施している。 平成24年2月からは、検出限界値を1ベクレル/kg未満としている。	水道使用者	放射性物質の確認検査による水道水の安全性の確保	安全な水道水の確保	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査
					(実績)	水道水のモニタリング調査				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	155回	51回	51回	51回	51回
施設課	平成23年度の調査は、4月から平成24年1月まで隔日で検出限界値を5ベクレル/kg未満で行ってきたが、平成24年2月から検出限界値を1ベクレル/kgに精度をあげ、週1回の検査とした。また、調査に要する費用については、東京電力株式会社へ損害賠償請求を行う。			D	成果指標	155回				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 下水道の復旧 (P21)

(施策の内容)

耐震構造による施設の復旧を進めるとともに、道路暴落に伴う被災が所について、早急な復旧工事を行います。悪臭対策として、定期定期的な管路の清掃を行うなど生活環境の改善や河川水質の保全に努めます。局地的豪雨対策として、雨水貯留施設などの整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
公共下水道事業 建設事業【下水道 事業特別会計】	流域関連公共下水道に係 る事業認可区域の施設整備 及び大東処理区小作田 枝線に係る実施設計、測量 調査、雨水路整備工事等	下水処理整備 区域（事業認可 区域及び事業 認可予定区 域）	汚水処理施設 (下水道管渠等) を整備する	地域住民の生 活環境の向上 と、公共用水域 の水質改善・保 護保全に結び つく	事業期間					→
					S51～H32					
					内容 (計画)	事業認可区 域幹線整備	事業認可区 域幹線整備 小作田地区 事業認可取得	事業認可区 域面的施設 整備 小作田処理 場建設	事業認可区 域面的施設 整備 小作田処理 場建設	事業認可区 域面的施設 整備
					(実績)	事業認可区 域幹線整備				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3,608百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0.0	20.0	20.0	20.0	30.0
下水道課	災害復旧事業、社会資本整備交付金			C	成果指標	16.5				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 下水道の復旧 (P21)

(施策の内容)

耐震構造による施設の復旧を進めるとともに、道路暴落に伴う被災か所について、早急な復旧工事を行います。悪臭対策として、定期定期的な管路の清掃を行うなど生活環境の改善や河川水質の保全に努めます。局地的豪雨対策として、雨水貯留施設などの整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
浄化槽設置事業	公共下水道及び農業集落排水事業(計画)区域を除く、市内全ての地域で設置される合併処理浄化槽の設置者に対して、補助金を交付する。	合併処理浄化槽設置者	設置工事に係る経済的な負担の軽減を図り、合併処理浄化槽設置戸数の普及を図る。	地域住民の生活環境の向上と公共用水域の水質改善が図られる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	浄化槽設置(70基)に対する補助等	浄化槽設置(70基)に対する補助等			
					(実績)	浄化槽設置(108基)に対する補助等				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 57百万円				
原因	震災・原発				指標内容	合併処理浄化槽設置戸数(単位:戸)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	70	70			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	108				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 下水道の復旧 (P21)

(施策の内容)

液状化により被災した汚水管渠について施設の復旧を進めるとともに、耐震構造による早急な復旧工事を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
流域関連公共下水道災害復旧事業【下水道事業特別会計】	液状化により被災した流域関連公共下水道施設の復旧等	下水処理整備区域（事業認可区域及び事業認可予定区域）の被災管渠等	被災した汚水処理施設(下水道管渠等)を耐震構造へ整備する	地域住民の生活環境の向上と、耐震化により減災に結びつく	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	災害復旧工事 L=10,151.4m	災害復旧工事 (繰越工事)			
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 657百万円				
原因	震災・原発				指標内容	復旧延長距離(単位:m)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	3,000.0	7,151.4			
下水道課	災害復旧事業			C	成果指標	3,000.0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 下水道の復旧 (P21)

(施策の内容)

液状化により被災した雨水路について施設の復旧を進めるとともに、耐震構造による早急な復旧工事を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
流域関連公共下水道雨水災害復旧事業【下水道事業特別会計】	液状化により被災した流域関連公共下水道雨水施設の復旧等	下水処理整備区域（事業認可区域及び事業認可予定区域）の被災水路等	被災した水路を耐震構造へ整備する	地域住民の生活環境の向上と、耐震化により減災に結びつく	事業期間	→				
					H23	→				
					内容 (計画)	災害復旧工事 L=218.8m				
					(実績)	復旧延長距離 L=218.8m				
					事業費	H23年度 の事業費 92百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧延長距離(単位:m)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	218.8				
下水道課	災害復旧事業			A	成果指標	218.8				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 下水道の復旧 (P21)

(施策の内容)

液状化により被災した汚水管渠について施設の復旧を進めるとともに、耐震構造による早急な復旧工事を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
特定環境保全公共下水道災害復旧事業【下水道事業特別会計】	液状化により被災した特定環境公共下水道施設の復旧等	下水処理整備区域（事業認可区域及び事業認可予定区域）の被災管渠等	被災した汚水処理施設(下水道管渠等)を耐震構造へ整備する	地域住民の生活環境の向上と、耐震化により減災に結びつく	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	災害復旧工事 L=837.8m	災害復旧工事(前年度繰越工事)			
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 41百万円				
原因	震災・原発				指標内容	復旧延長距離(単位:m)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	300.0	537.8			
下水道課	災害復旧事業			C	成果指標	300.0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 農業集落排水の機能回復(P21)

(施策の内容)

耐震構造による施設の復旧を進めるとともに、道路暴落に伴う被災か所について、早急な復旧工事を行います。悪臭対策として、定期定期的な管路の清掃を行うなど生活環境の改善や河川水質の保全に努めます。局地的豪雨対策として、雨水貯留施設などの整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27	
農業集落排水事業建設事業【農業集落排水事業特別会計】	稲・松塚地区、大桑原地区の被災管渠復旧工事及び供用開始に向けた施設整備、上江花地区に係る農業集落排水施設管路工事等	農業集落排水整備区域	污水处理施設(下水道管渠等)を整備し、終末処理施設の整備をする	地域住民の生活環境の向上と、公共用水域の水質改善・保護保全に結びつく	事業期間				→		
					H21～H26						
					内容 (計画)	災害復旧 稲・松塚 L=3,841.3m 大桑原 L=2,349.6m	災害復旧及び 幹線整備 大桑原地区 終末処理場	幹線整備 稲・松塚地区 終末処理場	面的施設整備 上江花地区 終末処理場		
					(実績)	復旧率 稲・松塚 55% 大桑原 77%					
					事業費	H23年度～H26年度の4か年の事業費 1,628百万円					
					原因	震災 ・ 原発				指標内容	供用開始区域面積(単位:ha)
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	0.0	50.0	80.0	65.5		
下水道課				C	成果指標	0.0					
					活動指標						

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 農業集落排水の機能回復 (P21)

(施策の内容)

農業集落排水整備事業区域において、個別処理を組み入れた復旧や圧送方式などによる機能回復を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農業集落排水施設災害復旧事業 【農業集落排水事業特別会計】	液状化により被災した農業集落排水施設の復旧等 全体復旧箇所 33地区	処理区域の被災管渠等	被災した処理施設(管渠等)を耐震構造へ整備する	地域住民の生活環境の向上と、耐震化により減災に結びつく	事業期間			→		
					H23～H25					
					内容 (計画)	災害復旧工事 12地区	災害復旧工事 12地区	災害復旧工事 9地区		
					(実績)	復旧率 20% (次年度繰越工事)				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 3,529百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧延長距離(単位:m)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	10,474.0	8,612.3	8,435.0		
下水道課	災害復旧事業			D	成果指標	10,474.0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

福祉・医療・保健の確保

災害時要援護者の支援(P26)

(施策の内容)

災害時に援助が必要となる要援護者について、関係機関と連絡を図りながら、安否確認や避難誘導を行います。要援護者の登録については、高齢者や障がい者などの状況を確認しながら、随時登録・更新を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
要援護者避難支援プラン推進事業	災害時に支援を要する要援護者としての登録を促すとともに、災害発生時に備え安否確認や避難誘導、避難援助に係る個別計画の策定、周知などを推進	○概ね75歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯 ○介護保険の要介護3、4、5認定者 ○身体障害者手帳(1.2級)所持者 ○療育手帳A所有者、手帳所持児童 ○精神保健福祉手帳1級所持者 ○特定疾患患者で高齢世帯 ○その他支援が必要な方(外国人高齢者など)	災害発生時に、高齢者や障害者(児)は情報の入手や自力での避難が困難であり、被害を受けやすい弱い立場にあることから、災害時要援護者に対する避難支援対策を講じること。	要援護者の情報を集約し、個別計画を策定。また、その情報を地域組織へ提供し災害時の支援へつなげる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	災害時要援護者台帳の登録促進と情報の提供	同左	同左	同左	同左
					(実績)	災害時要援護者台帳の登録及び台帳整理				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 1百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	①22%(障)・41%(高) ②440人(障)・1470人(高)	①23%(障)・43%(高) ②450人(障)・1570人(高)	①23%(障)・46%(高) ②460人(障)・1680人(高)	①24%(障)・48%(高) ②470人(障)・1780人(高)	①25%(障)・50%(高) ②480人(障)・1890人(高)
社会福祉課 長寿福祉課				C	成果指標	22%(障) 41%(高)				
					活動指標	433人(障) 1470人(高)				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	町内会・区、民生児童委員、自主防災組織等へ要援護者の情報をあらかじめ提供し、災害時には連携して要援護者支援に取り組む。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

福祉・医療・保健の確保

災害時要援護者の支援(P26)

(施策の内容)

通常の避難所では生活が困難な高齢者や障がい者の生活環境を確保するため、民間福祉施設などと連携し、福祉避難所の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福祉避難所確保事業	民間福祉施設などを福祉避難所として指定することによる緊急時の高齢者・障がい者の受入れ体制の構築	災害発生時に、一般避難所での生活が困難な要援護者	寝たきりや認知症などの高齢者や、障がい者にあっては一般避難所での生活は困難であるため、専門施設で受け入れ体制を構築する。	市内の福祉施設に協力を仰ぎ、福祉避難所として活用を図る。	事業期間					→
					H24～					
					内容 (計画)		市内福祉施設との協定等により福祉避難所として協力体制の構築を図る。	協力体制の継続	協力体制の継続	協力体制の継続
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の4か年の事業費 0百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		9	9	9	9
社会福祉課 長寿福祉課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	市において対象者の把握と福祉避難所への情報提供を行い、福祉避難所において送迎支援や避難所内での生活支援を行う。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(1、3) 市民生活の再建・安全・安心なまちづくりの推進

政策名 福祉・医療・保健の確保・地域コミュニティの再生

施策名 要援護者の地域での生活支援体制づくりの推進 (P27)・ボランティアセンター活動などの推進

(施策の内容)

要援護者が安心して生活できるように、地域の支援機関やボランティアなどが連携して生活支援を行う体制を整備します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
ボランティアセンター運営事業 (社会福祉協議会運営費補助及び委託費)	要援護者に対するボランティアの育成、支援や啓発活動の推進	ボランティアをしたい市民	支援期間やボランティアが連携して生活支援を行う体制を整備する。	要援護者が安心して生活できるようにする。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	要援護者に対するボランティアの育成、支援				
					(実績)	登録者数 約270人				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 30百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	ボランティア登録者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	200	300	330	360	390
社会福祉課				C	成果指標	270				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	要援護者に対するボランティアの育成、支援								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名

福祉・医療・保健の確保

施策名

要援護者地域包括ケアシステムの構築（P27）

（施策の内容）

要援護者データの一元化を図るとともに関係機関との情報共有に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27	
要援護者地域包括ケアシステム推進事業費	要援護高齢者のケアのため、災害時要援護者台帳、在宅福祉サービス、包括支援システム、介護保険システム等のデータを一元化した管理システムの構築	概ね65歳以上の高齢者で支援を要する人	要援護高齢者の支援は、災害時のみならず普段の生活から状況を把握する必要があるため、これら要援護高齢者把握のための基礎データ構築が必要である。	高齢者データを集約した要援護者システムを構築し、災害時の支援に備える。また、訪問活動による見守り等へ活用を図る。	事業期間						
					H24						
					内容 (計画)		高齢者データのシステム構築				
					(実績)						
					事業費	H24年度の事業費 3百万円					
原因	震災 ・ 原発				指標内容	システム構築率(単位: %)					
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		100%				
長寿福祉課				—	成果指標						
					活動指標						

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

福祉・医療・保健の確保

児童福祉施設の早期復旧 (P27)

(施策の内容)

乳幼児や児童が安心して利用できるよう被災した保育所や児童館などについて早期の復旧を図るとともに、耐震補強について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
幼稚園・保育所等災害復旧事業 (東日本大震災災害救助費)	幼稚園2施設、保育所7施設、こども園2施設、児童クラブ3施設の破損個所の修繕	被災した施設	早急に施設の復旧を行い、児童が安心して教育・保育を受ける場を確保する。	児童が安心して受けることができる教育・保育の場を確保する。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	・幼稚園 2施設 ・保育所 3施設 ・こども園 1施設 ・児童クラブ 3施設	・保育所 4施設 ・こども園 1施設			
					(実績)	・幼稚園 2施設 ・保育所 3施設 ・こども園 1施設 ・児童クラブ 3施設				
					事業費	H23年度～H24年度の2カ年の事業費 19百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	9	5			
こども課	災害復旧事業(国県補助事業)			C	成果指標	9				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 福祉・医療・保健の確保
施策名 子育て支援体制の整備 (P27)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域子育て支援センター整備事業 (子育て支援センター運営事業費) 【重点】	長沼保育所、白江こども園内の子育て支援センターの管理運営及びプリムラ保育園内の子育て支援センターに対する事業費補助 新規施設を整備し、サービスの拡充を図る。	子育て支援センター3か所 長沼保育所 白江こども園 プリムラ保育園 新規施設 H25 1施設 H26 1施設 H27 1施設	共働き世帯の核家族化が進んでいる中で、子育ての不安や孤立化を解消し、地域ぐるみでの子育て支援を推進するため。	保護者・児童の交流の場の確保等地域ぐるみでの子育て支援拠点の確立。	事業期間					→
					H23～H32					
					内容 (計画)	子育て支援センターの運営及び民間支援センターの運営費補助	子育て支援センターの運営及び民間支援センターの運営費補助	子育て支援センターの運営及び民間支援センターの運営費補助	子育て支援センターの運営及び民間支援センターの運営費補助	子育て支援センターの運営及び民間支援センターの運営費補助
					(実績)	子育て支援センターの運営及び民間支援センターの運営費補助				
					事業費	H23年度～H27年度の5力年の事業費 143百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	子育て支援センター施設数(単位:施設)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	3	3	4	5	6
こども課	国庫補助事業			D	成果指標	3				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策

政策名 福祉・医療・保健の確保・健康管理の充実

施策名 子育て支援体制の整備 (P27)・健康管理支援体制の充実 (P67)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
屋内こども遊び場運営事業【重点】	子どもを放射能から守る安全安心な遊び場を整備し運営する。	屋内子ども遊び場	子どもを放射能から守る安全安心な遊び場を提供する。	放射線対策として安心して遊べる場を設け、子どもの健全な育成に寄与する。	事業期間					
					H24～					
					内容 (計画)		屋内こども遊び場の設置及び運営	屋内こども遊び場の運営	屋内こども遊び場の運営	屋内こども遊び場の運営
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の5カ年の事業費 117百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	施設利用者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		30,000	30,000	30,000	30,000
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	運営において検討								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策

政策名 福祉・医療・保健の確保・健康管理の充実

施策名 子育て支援体制の整備 (P27)・健康管理支援体制の充実 (P67)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
子育てサロン事業【重点】	被災した総合福祉センター内にあった子育てサロンの代替施設を開設する。 (緊急雇用創出事業)	子育てサロン	被災した総合福祉センター内に設置していた子育てサロンの代替施設を開設する。	子育てでの情報交換をするなど保護者と幼児が集える場を設け、市民の子育てを支援する。	事業期間					→
					H24～					
					内容 (計画)		子育てサロンを開設し、運営する	子育てサロンを運営する	子育てサロンを運営する	子育てサロンを運営する
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の4カ年の事業費 20百万円				
原因					指標内容	施設利用者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		30,000	30,000	30,000	30,000
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	運営において検討								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 福祉・医療・保健の確保
施策名 子育て支援体制の整備 (P27)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
児童クラブの指定管理の推進【重点】	指定管理推進によるサービスの向上と特徴ある子育て支援の充実	指定管理制度を導入していない児童クラブ館計12館	民間事業者等有する発想やノウハウを活用し、サービスの向上と管理経費の縮減を図る。	指定管理施設に移行し事務負担を軽減する。	事業期間					→
					H25～H28					
					内容 (計画)			指定管理者制度に移行施設 4施設	指定管理者制度に移行施設 4施設	指定管理者制度に移行施設 4施設
					(実績)					
					事業費	H25年度～H27年度の3カ年の事業費 254百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	児童クラブの指定管理移行数(単位:施設)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			4	8	12
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

福祉・医療・保健の確保

子育て支援体制の整備 (P27)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
こども園化推進 事業【重点】	幼保一体化による一貫したこどもの育成環境の整備の推進	(仮称)大東こども園	須賀川市幼保一元化検討委員会の基本方針に基づき、就学前の教育と保育を同一施設で行い、多様な保育ニーズに応えるため。	就学前の保育・教育が連携された場を提供することにより、保護者の多様な保育ニーズに応え、地域ぐるみの子育て支援を推進する。	事業期間					
					H25～H26					
					内容 (計画)			・基本設計 ・実施設計	・本体工事 ・設備工事 ・外構工事	・開園、運営
					(実績)					
					事業費	H25年度～H26年度の2カ年の事業費 499百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			5	100	
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

福祉・医療・保健の確保

地域医療体制の充実 (P27)

(施策の内容)

本市の中核的病院である公立岩瀬病院において速やかな緊急対応が可能となるよう災害に強い病院づくりを支援するとともに、市内公的医療機関を活用した健康管理体制の充実に努めるなど、地域医療の確保と充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
公立病院復旧復興事業 (公立岩瀬病院企業団分賦金等 (公立岩瀬病院復旧復興事業分出資金))	公立岩瀬病院の災害復旧に係る出資金 ①中央診療棟及び外来棟の基本・実施設計 ②本館・ICU解体工事 ③外来棟解体工事 ④中央診療棟・外来棟復旧工事 ⑤屋外設備等工事	公立岩瀬病院企業団	東日本大震災において本館の全壊、外来棟の一部損壊等により診療の一部が停滞している病院機能の復旧を図る。	須賀川地方の中核的医療機関である公立岩瀬病院の速やかな復旧と災害に強い病院機能の充実に支援する。	事業期間			➡		
					H23～H25					
					内容 (計画)	①中央診療棟及び外来棟の基本・実施設計 ②本館・ICU解体工事	中央診療棟・外来棟復旧工事	①外来棟解体工事 ②屋外設備等工事		
					(実績)					
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 411百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			100		
健康づくり課	公立岩瀬病院企業団が国の医療施設等災害復旧補助金交付事業として実施しており、補助裏分を企業団及び構成市町村で按分している。			C	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

福祉・医療・保健の確保

地域医療体制の充実 (P27)

(施策の内容)

地域医療の確保と充実を図るため、県立医科大学に須賀川地方の周産期・小児地域医療を支援するための寄附講座を開設する。(地域に密着した魅力ある後期研修医プログラムを開発するための研究費)

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域医療確保事業費 (地域医療支援講座設置)	県立医科大学に須賀川地方の周産期・小児地域医療を支援するための寄附講座を開設し、地域に密着した魅力ある後期研修医プログラムを開発するための研究費	市内公的病院における小児科及び産婦人科医	医師不足の危機にあるため、継続的かつ安定的に質の高い医療を提供することが困難な状況にある。	市内公的病院の小児科、産婦人科医師不足の解消及び継続的・安定的な確保を図る	事業期間					
					H24～H26					
					内容 (計画)		受療動向等データの収集並びに医師の診療体制及び勤務環境整備調査		データの分析及び地域密着型後期研修プログラム検討	
					(実績)					
					事業費	H24年度～H26年度の3か年の事業費 96百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	後期研修医プログラム開発率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標				100	
健康づくり課	①寄附講座の名称 周産期・小児地域医療支援講座 ②研究テーマ 周産期・小児医療支援システムの構築と地域密着型後期研修プログラムの研究及び開発			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策

政策名 福祉・医療・保健の確保・健康管理の充実

施策名 地域医療体制の充実 (P28)・こどもの健康保持増進のための拠点病院づくり(P67)

(施策の内容)

子どもたちの健康保持増進のため、市内公的医療機関の持つ特徴や能力を十分に生かした子どもを守るための病院づくりを働きかける。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域医療確保事業費【重点】	放射線対策を含めた子どもの健康管理体制を整えるため、福島病院の現有医療資源を有効活用し、公立岩瀬病院の小児科機能との統合・再編を視野に入れた「子ども病院化」の具現化。	市内公的病院	放射線健康被害対策を含め、一環して子どもたちの長期的な健康管理体制を整える必要がある。	市内公的病院の小児科及び周産期医療等の統合・再編による健康管理体制の構築に努める。	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	要請及び協議	協議	具現化に向けた協議	具現化に向けた協議	具現化に向けた協議
					(実績)					
						H23年度～H24年度の5か年の事業費 2百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	具現化に向けた協議回数(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標					
健康づくり課	市内公的病院(福島病院、公立岩瀬病院)の統合・再編協議の中で、「子ども病院化」の検討を加える。			C	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 福祉・医療・保健の確保
施策名 緊急医療体制の充実 (P27)

(施策の内容)

災害時における医療体制の充実を図るため、医師会や関係団体との連携をさらに強化するとともに、緊急時の円滑な対応が図れるよう身近な医療機関の情報提供に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
緊急時医療体制整備事業	緊急時のための医療機関等における医療体制の連携強化	地域住民	大規模災害時のライフライン停止を想定し、薬品や医療機材等の確保を図るための供給システムを構築する。	大規模災害時に対応できる緊急医療体制の充実。	事業期間			→		
					H23～H25					
					内容 (計画)	協定案作成準備	協定案作成準備	協定締結		
					(実績)					
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 0千円				
					原因	震災 ・—原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			13		
健康づくり課	平成19年3月に「災害時の医療救護活動に関する協定書」を社団法人須賀川医師会と締結し、災害時における医療救護活動の協力体制を確保しているが、今後、大規模災害に対応できる薬品や医療機材の円滑な供給体制の確立に向け、新たな仕組みづくりを検討する必要がある。			D	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☒ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	須賀川医師会及び同薬剤師会、その他関係機関と調整中。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名 福祉・医療・保健の確保

施策名 心のケアの推進 (P27)

(施策の内容)

被災者の精神面や身体面での良好な健康状態を維持することができるよう傾聴ボランティアや精神科医師などの専門職、さらには県精神保健センターや県中保健福祉事務所、県精神保健福祉協会県中支部などの関係機関と連携するとともに、相談窓口の周知を図り、相談体制の整備に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
精神保健福祉事業	精神障がい者の社会生活支援及び自殺対策（被災者の心身面におけるケアと相談体制の整備についてはH25年度までの計画）	応急仮設入居者。 一般市民	応急仮設入居者や、被災者が精神面や身体面での良好な健康状態を維持することができるようになる。受診の必要な人の早期発見し受診につなぐことができる。	精神的に安定した生活を送ることができる。	事業期間					→
					H23～					
					内容（計画）					
					（実績）					
						H23年度～H27年度の5か年の事業費 2百万円				
					原因	震災 ・ 原発			指標内容	訪問延べ人数(単位:人)
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	150	150	150	150	150
健康づくり課				B	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	ボランティアが協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 福祉・医療・保健の確保・健康管理の充実
 施策名 健康管理支援体制の充実 (P28、P67)

(施策の内容)

県が行う健康管理調査のほか、町内会・行政区や各団体などへの放射線量計の貸し出しや妊婦、乳幼児、小・中・高校生を対象とした積算線量計の配布によるモニタリング調査、心のケアに対する支援、放射線に対する正しい情報の発信などを行い、不安の一掃に努める。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
線量計等緊急整備事業【重点】	放射線に係る個人線量計の配付による積算線量の確認及び健康管理	妊婦 就学前乳幼児 小学生 中学生 高校相当	子どもたちや妊娠中の方の積算線量を正確に把握することにより、不安の解消や健康管理につなぐ。放射線に関する不安を取り除くことを目的に放射線線量測定器(サーベイメーター)を購入し関係課に配置し活用する。	線量測定の結果を知りに不安の解消や健康管理につなぐことができる。	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	放射線線量計の配布 サーベイメーターの購入	積算線量計の配布			
					(実績)	個人線量の測定 サーベイメーター購入				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 93百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対象者に占める配付率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		100			
健康づくり課	平成23年度:個人線量計の委託料、サーベイメーターの購入に県民健康管理支援事業費県補助金 平成24年度:個人線量計の委託料のみ			B	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策

政策名 福祉・医療・保健の確保・健康管理の充実

施策名 健康管理支援体制の充実 (P28)・健康管理支援体制の充実(P67)

(施策の内容)

子ども等が民間病院等でホーホルボディカウンタ検査を有料で受けた場合、検査料金を助成することにより健康管理を支援する。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
内部被ばく健康管理事業【重点】	子ども等が民間病院等でホールボディカウンタ検査を受けた場合の検査料金助成による健康管理支援	①平成23年3月12日現在、18歳以下の者 ②平成23年3月12日現在、8歳未満の子供と生活を共にしている者の代表者 ③検査実施日当日、妊婦である者 ④その他特に市長が必要と認める者	東京電力福島原発事故による放射線健康被害対策として、未来を担う子供たちの健康管理に努める。	ホールボディカウンタ検査費用を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	民間病院との検査協定の締結	助成制度創設及び助成開始			
					(実績)	12/10 協定締結				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 3百万円				
原因	震災・ 原発				指標内容	対象者に対する助成率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		100			
健康づくり課	①H23/12/10ひらた中央病院と「放射線内部被ばくに関する協定」締結 ②平成24年度から予算化して助成する制度を開始。 ③平成25年度以降については未定。			D	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 福祉・医療・保健の確保・健康管理の充実
 施策名 健康管理支援体制の充実 (P28、P67)

(施策の内容)
 県が行う健康管理調査のほか、町内会・行政区や各団体などへの放射線量計の貸し出しや妊婦、乳幼児、小・中・高校生を対象とした積算線量計の配布によるモニタリング調査、心のケアに対する支援、放射線に対する正しい情報の発信などを行い、不安の一掃に努めるとともに、市内公的医療機関と連携した健康管理体制の整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
放射線に関する知識普及事業費【重点】	放射線に関する正しい知識の普及を図るための講演会開催	市民	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う不安の解消や今後の健康管理につなげることができる。	講演会や学習会に参加し、不安の解消や健康管理につなげることができる。	事業期間			➡		
					H23～H25					
					内容 (計画)	講演会 学習会の開催	講演会 学習会の開催	講演会 学習会の開催		
					(実績)	講演会 学習会の開催				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 2百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	講習会・学習会への参加者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1,000	1,000	1,000		
健康づくり課				C	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建

政策名

福祉・医療・保健の確保

施策名

健康管理支援体制の充実 (P28)

(施策の内容)

妊婦に対する一般健康診査及び乳幼児に対する3・4か月児健康診査、9・10か月健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の実施

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
母子保健健康診 査事業費【重点】	妊婦に対する一般健康診 査及び乳幼児に対する3・4 か月児健康診査、9・10か 月健康診査、1歳6か月児 健康診査、3歳児健康診査 の実施	妊婦 3～4か月児 9・10か月児 1歳6か月児 3歳児	1 妊婦 妊娠中の健診にお ける経済的な負担 を軽減し、妊婦さん の健康保持・増進を 図ることが目的であ り、妊婦健康診査の 費用を助成する 2 乳幼児 乳幼児の病気の予 防と早期発見、およ び子育てに関する 不安などを解消	すべての親子 が、こころもから だもすこやかに 暮らしていけ る。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	妊婦一般健康 診査・乳幼児 健康診査の実 施	妊婦一般健康 診査・乳幼児 健康診査の実 施	妊婦一般健康 診査・乳幼児 健康診査の実 施	妊婦一般健康 診査・乳幼児 健康診査の実 施	妊婦一般健康 診査・乳幼児 健康診査の実 施
					(実績)	妊婦一般健康 診査・乳幼児 健康診査の実 施				
					事業費	H23年度～H27年度5か年の事業費 339百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対象者に占める受診率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	100	100	100	100	100
健康づくり課	母子保健法 第12条及び第13条の規定により 市町村 が 乳幼児に対して行う健康診査である。 妊婦一般健康診査は妊婦健康診査支援基金事業費県補助 金は平成24年度までその後は未定			A	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	※公立岩瀬病院、須賀川医師会による協力を受けて実施中								
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 学校施設などの早期復旧(P31)

(施策の内容)
 児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進めるとともに、特に甚大な被害を受けた学校などについては、早急に復旧を図り、教育環境の安全確保に努めます。
 地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
【東日本大震災災害復旧事業費】 小中学校災害復旧事業	東日本大震災により被災した学校施設について、年次計画により施設の復旧を進め、児童・生徒などが安全に学校生活を送り心身ともに健やかに成長できるように、教育環境の安全確保に努める。 ○校舎、体育館、プール、グラウンド等 小学校17校中16校 中学校10校中9校	小・中学校施設	災害復旧のため	教育施設の復旧・復興	事業期間					
					H23～H26					
					内容 (計画)	校舎、体育館、 プール、グラウンド等の復旧工事	同左	同左	同左	
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H26年度の4か年の事業費 1,027百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	30.2	48.9	86.0	100	
教育総務課	災害復旧事業			C	成果指標					
					活動指標	30.2				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 学校施設などの早期復旧(P31)

(施策の内容)
 児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進めるとともに、特に甚大な被害を受けた第一小学校や体育館などについては、早急に復旧を図り、教育環境の安全確保に努めます。
 地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
【東日本大震災災害復旧事業費】 第一小校舎災害復旧事業	東日本大震災により、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進めるとともに、甚大な被害を受けた第一小学校校舎、体育館やグラウンドなどについて早急復旧を図り、児童などが安全に学校生活を送り心身ともに健やかに成長できるように、教育環境の安全確保に努める。 ○第一小校舎災害復旧事業 ・校舎改築 6,500㎡ 災害復旧分(給食室分200㎡含む) 5,731㎡ 増築分(多目的スペース加算面積) 769㎡ ○賃貸借期間・・・44か月 仮設校舎(給食室含む) 管理棟、教室等(延床面積3,998㎡)	第一小学校	第一小学校半壊に伴い、校舎使用不能による新校舎の建設	新校舎改築により、安全な教育環境を提供する。	事業期間				→	
					H23～H26					
					内容(計画)	基本設計	基本設計 地質調査 敷地測量 実施設計 旧校舎解体	校舎改築	校舎改築 グラウンド 外構	
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H26年度の4か年の事業費 2,758百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	5	15	40	100	
教育総務課	災害復旧事業、復興交付金事業、公立学校施設整備事業			C	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(学校)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容	学校建設について、学校・PTAと連携し実施中		
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 学校施設などの早期復旧(P31)

(施策の内容)
 児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進めるとともに、特に甚大な被害を受けた体育館などについては、早急に復旧を図り、教育環境の安全確保に努めます。
 地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
【東日本大震災災害復旧事業費】 屋内運動場災害復旧事業費	東日本大震災により、甚大な被害を受けた屋内運動場について、耐震補強を図った改築を行い学校施設の安全確保に努める。 ○屋内運動場災害復旧事業 屋内運動場 4校	屋内運動場4校	災害復旧のため	新体育館改築により安全な教育環境を提供する。	事業期間					
					H24～H26					
					内容 (計画)		実施設計	体育館改築 実施設計	体育館改築	
					(実績)					
					事業費	H24年度～H26年度の3か年の事業費 1,296百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		25	70	100	
教育総務課	災害復旧事業、復興交付金事業、公立学校施設整備事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(学校)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	改築について、学校と連携し実施予定								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

教育・文化の再建

学校機能の充実 (P31)

(施策の内容)

児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進めるとともに、特に甚大な被害を受けた第一小学校や体育館などについては、早急に復旧を図り、教育環境の安全確保に努めます。

地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
屋内運動場耐震改修事業	耐震化を必要とする屋内運動場(体育館)の耐震補強(改築)を実施 ○屋内運動場耐震改修(改築)事業 11校	市内11校	災害復旧及び耐震化のため	新体育館改築により安全な教育環境を提供する。	事業期間					→
					H25～					
					内容 (計画)			耐震診断 地質調査 実施設計	体育館改築	
					(実績)					
					事業費	H25年度～H26年度の2か年の事業費 363百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	施設整備校数(単位:校)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標				1	
教育総務課	公立学校施設整備事業、復興交付金事業、合併特例債事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H25年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(学校)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	改築について、学校と連携し実施予定								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

教育・文化の再建

学校機能の充実 (P31)

(施策の内容)

児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進める。
地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
大東小校舎耐震改修事業 【継続費設定事業】	児童などが安全に学校生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、大東小学校について耐震補強と改修を年次計画により整備を進め、学校施設の安全確保に努める。 ○大東小校舎 耐震改修事業 ・校舎の耐震・大規模改修 Ⅰ期分(1,074㎡) Ⅱ期分(1,348㎡)	大東小学校	耐震化のため	耐震化、大規模改修による学校安全性の確保及び機能の充実	事業期間					
					H22～H24					
					内容 (計画)	耐震・改修Ⅰ期工事	耐震・改修Ⅱ期工事			
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 528百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	55	100			
教育総務課	復興交付金事業、合併特例債事業			C	成果指標					
					活動指標	55				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(学校)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	改修について、学校と連携し実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 学校機能の充実 (P31)

(施策の内容)
 児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進める。
 地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
校舎耐震改修事業	校舎耐震補強・改修の年次計画による整備(6校)	市内6校	耐震化のため	耐震化、大規模改修による学校安全性の確保及び機能の充実	事業期間					
					H26～H32					
					内容 (計画)				実施設計	耐震・改修 Ⅰ期工事
					(実績)					
					事業費	H26年度～H27年度の2か年の事業費 400百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標					H28で2校
教育総務課	合併特例債事業、公立学校施設整備事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ■ H26年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ■ 市民(学校)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	改修について、学校と連携し実施予定								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

教育・文化の再建

学校機能の充実 (P31)

(施策の内容)

児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進める。
地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
長沼中学校舎改築事業 【継続費設定事業】	経年劣化に伴う老朽化と、耐震強度不足の長沼中学校校舎について、改築を行い耐震性のある学校施設の安全確保に努める。 ○長沼中学校校舎改築事業 ・校舎改築 4,160㎡ 合併特例債対象事業 3,792㎡ 増築分(整備資格面積) 368㎡	長沼中学校	新市建設計画に伴う校舎改築、及び耐震化のため	改築により耐震性のある安全な教育環境を提供する。	事業期間					
					H21～H26					
					内容(計画)	地質調査実施設計	校舎改築	校舎改築	旧校舎解体グラウンド外構	
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H26年度の4か年の事業費 1,386百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	20	40	70	100	
教育総務課	合併特例債事業、公立学校施設整備事業			D	成果指標	5				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 22年度から実施 ☐ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容	改築について、学校・PTAと連携し実施中		
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

教育・文化の再建

学校機能の充実 (P31)

(施策の内容)

児童生徒などが安全に学校などで生活を送り、心身ともに健やかに成長できるように、被災した学校施設について耐震補強を含め年次計画により施設の整備を進める。
地域住民の災害時の応急避難場所や児童生徒などの一時避難場所などとして重要な防災拠点として活用できるように、学校改築・改修時に合わせて施設設備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
大東中学校舎改築事業	経年劣化に伴う老朽化と、耐震強度不足の大東中学校校舎について、改築を行い学校施設の安全確保に努める。 ○大東中学校校舎改築事業 ・校舎改築 3,901㎡ （給食室170㎡含む） 増築分(整備資格面積) 472㎡	大東中学校	新市建設計画に伴う校舎改築、及び耐震化のため	改築により耐震性のある安全な教育環境を提供する。	事業期間		→			
					H21～H24					
					内容 (計画)	校舎改築	旧校舎解体外構			
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 934百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	70	100			
教育総務課	合併特例債事業 地域活性化公共投資臨時交付金事業 公立学校施設整備事業			B	成果指標	81				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H21年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(学校)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	改築について、学校・PTAと連携し実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 教育環境の安全性の確保 (P32)

(施策の内容)
 災害発生時の避難場所、経路の確認や点呼方法、保護者への連絡体制や方法、緊急時の対応の確認など、児童生徒などの安全管理の徹底を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
安全管理等推進 事業【重点】	災害や緊急時における児童生徒などの安全管理などの徹底	児童生徒及び教師	災害発生時の児童生徒などの安全管理の徹底を図る。	各学校で作成している「学校における危険等発生時対処要領」を再確認し、見直しを行った。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	・学校における危険等発生時対処要領の再確認	・学校における危険等発生時対処要領の再確認	・学校における危険等発生時対処要領の再確認	・学校における危険等発生時対処要領の再確認	・学校における危険等発生時対処要領の再確認
					(実績)	・学校における危険等発生時対処要領の見直し及び安全点検の実施				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 0百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	①26校 ②月1回	①26校 ②月1回	①26校 ②月1回	①26校 ②月1回	①26校 ②月1回
学校教育課				A	成果指標	26校				
					活動指標	月1回				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(1) 市民生活の再建
政策名 教育・文化の再建
施策名 防災教育の推進 (P32)

(施策の内容)

避難訓練の実施や「防災の日」の周知などの防災意識向上のための啓発活動を通し、災害時における対応能力を高め、被害を最小限とするため、児童生徒などへの防災教育と教職員の減災に対する意識向上などを図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
防災等意識啓発 推進事業【重点】	児童生徒などへの防災教育や教職員の減災に対する意識啓発などの取組	児童生徒及び 教師	災害時における対応能力を高め、被害を最小限とするため、児童生徒などへの防災教育と教職員の減災に対する意識向上などを図る。	避難訓練の実施や「防災の日」の周知などの防災意識向上のための啓発活動を実施した。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	・防災教育の実施	・防災教育の実施	・防災教育の実施	・防災教育の実施	・防災教育の実施
					(実績)	・避難訓練の実施				
					事業費	H23年度～H27年度 の事業費 0百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	①成果指標:避難訓練実施校数(年間) (単位:校) ②活動指標:避難訓練実施回数(年間) (単位:時間)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	①26校 ②年2回	①26校 ②年2回	①26校 ②年2回	①26校 ②年2回	①26校 ②年2回
学校教育課				A	成果指標	26校				
					活動指標	年2回				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 こどもサポーターの推進 (P32)

(施策の内容)

日常生活や学校生活に不安を抱える児童生徒に対し、心の教室相談員やスクールカウンセラーなどを配置し、継続的な心のケアを行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27			
被災児童生徒に 対する心のケア支 援事業【重点】	被災児童生徒に対する心 の教室相談員やスクールカ ウンセラーの配置による心 のケアの推進	児童生徒	日常生活や学 校生活に不安 を抱える児童生 徒に対する心 のケアを行う。	心の教室相談 員及びスクール カウンセラーの 継続的配置等	事業期間								
					H23～								
					内容 (計画)	心の教室相談 員及びスクール カウンセラーの 継続的配置等	心の教室相談 員及びスクール カウンセラーの 継続的配置等	心の教室相談 員及びスクール カウンセラーの 継続的配置等	心の教室相談 員及びスクール カウンセラーの 継続的配置等	心の教室相談 員及びスクール カウンセラーの 継続的配置等			
					(実績)	<H23実績> ・心の教室相談員 6名 ・スクールカウンセラー 8名 ・緊急スクールカウンセラー 3名							
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 13百万円							
原因	震災 ・ 原発				指標内容	心の教室相談員及びスクールカウンセラーの配置人数 (単位:人)							
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	14	14	14	14	14			
学校教育課				AA	成果指標								
					活動指標	17							

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建

教育・文化の再建

郷土を学ぶ「ふるさと学習」の推進 (P32)

(施策の内容)

市の施設や歴史的遺構などの訪問による体験的学習やふるさと読本「わたしたちの須賀川」の活用などにより、郷土を愛する心情を育むとともに、震災によって被害を受けた郷土の復興と発展を願う心情を育む「ふるさと学習」を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
郷土学習推進事業	震災を契機としたこどもたちの「ふるさと学習」の推進	児童生徒	郷土を愛する心情を育むとともに、郷土の復興と発展を願う心情を育む「ふるさと学習」を推進する。	ふるさと読本「わたしたちの須賀川」を作成し、中学一年生全員に配付した。また、小学生の学習資料として各小学校に配付した。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	・ふるさと読本の作成・配付	・ふるさと読本の作成・配付	・ふるさと読本の作成・配付	・ふるさと読本の作成・配付	・ふるさと読本の作成・配付
					(実績)	・ふるさと読本の作成・配付 2,000冊				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 12百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	ふるさと読本の作成・配付冊数（単位：冊）				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
学校教育課				A	成果指標					
					活動指標	2,000				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 教育・文化の再建・放射線量低減対策の推進
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P32, P66)

(施策の内容)
 国や県の除染方針に基づき、町内会・行政区やPTAなどの協力を得ながら、通学路を含めた学校の教育施設の除染作業をはじめ、放射線量の定点観測など、児童生徒などが安心できるよう安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
【学校環境衛生整備事業費】 学校等放射線量低減推進事業【重点】	全小中学校校庭の表土除去、校舎やホットスポットの除染などによる放射線量の低減の推進 扇風機、泥落としマット、高圧洗浄機の設置	小・中学校施設	福島原発事故復旧のため	安全対策、原形復旧に伴う、教育環境の保管子供たちが安心して学校生活を送ることができる。	事業期間					
					H23～H27					
					内容 (計画)	校庭の表土除去、ホットスポットの除染、扇風機、泥落としマット、高圧洗浄機の設置	学校施設の除染	同左	同左	同左
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 312百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	学校施設除染実施率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	40	55	70	85	100
教育総務課	東日本大震災に伴う校地・園地の土壌処理事業 福島県教育施設線量低減化機器等整備事業 福島県公立学校等校舎緊急環境改善事業 福島県公立学校等校庭土壌緊急改良事業			B	成果指標					
					活動指標	40				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	学校関係者やPTAなどが中心となって、校舎の外壁や窓の洗浄、周辺側溝などの清掃を実施している。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 教育・文化の再建・放射線量低減対策の推進
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P32、P66)

(施策の内容)
 国や県の除染方針に基づき、こどもの安全・安心を最優先として、PTAなどの協力を得ながら、学校、幼稚園、保育所などの学校施設や児童福祉施設の法度除去のほか建物の洗浄などを行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
児童クラブ館エアコン設置工事 (放課後児童対策事業費)【重点】	放射線対策のための児童クラブ館へのエアコン整備	須賀川二小児童クラブ 白江児童クラブ (その他の児童クラブはすべて設置済み)	放射線対策として、エアコンが未設置の児童クラブにエアコンを設置する。	児童クラブにエアコンを設置する。	事業期間					
					H24～H25					
					内容 (計画)		エアコン設置 白江児童クラブ	エアコン設置 須賀川二小児童クラブ		
					(実績)					
					事業費	H24年度～H25年度の2カ年の事業費 4百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		50	100		
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 教育・文化の再建・放射線量低減対策の推進
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P32、P66)

(施策の内容)
 国や県の除染方針に基づき、こどもの安全・安心を最優先として、PTAなどの協力を得ながら、学校、幼稚園、保育所などの学校施設や児童福祉施設の法度除去のほか建物の洗浄などを行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
幼稚園エアコン 設置工事 (幼稚園管理運営 費)【重点】	放射線対策のための幼稚園 へのエアコン整備	各幼稚園	放射線対策として、エアコンが 未設置の幼稚園 にエアコンを 設置する。	幼稚園にエアコン が設置される。	事業期間			→		
					H23～H25					
					内容 (計画)	エアコン設置 白江こども園 (2教室) 白方こども園 (2教室)	エアコン設置 仁井田幼稚園 (1教室) 稲田幼稚園 (2教室) 長沼幼稚園 (1教室)	エアコン設置 小塩江幼稚園 (2教室)		
					(実績)	エアコン設置 白江こども園 (2教室) 白方こども園 (2教室)				
					事業費	H23年度～H25年度の2カ年の事業費 13百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	30	70	100		
こども課				C	成果指標	30				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 教育・文化の再建・健康管理の充実
 施策名 給食の安全性の確保 (P32、P66)

(施策の内容)
 学校や保育所、幼稚園の給食については、保護者などの不安を解消し、乳幼児や園児、児童生徒に安全・安心な食材を提供するため、引き続き、使用する食材の安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27			
学校給食食材管理事業【重点】	学校給食食材の放射性物質測定検査の実施(緊急雇用創出事業を含む)	児童生徒及び保護者	児童生徒に安全・安心な食材を提供するとともに、学校給食に対する保護者などの不安を払しょくする。	測定の結果、使用する食材の安全性が確認できた。また、測定結果を公表することにより、保護者などの不安が解消された。	事業期間					→			
					H23～								
					内容 (計画)	・放射性物質測定器5台購入 ・給食食材検査の実施	・放射性物質測定器18台購入 ・給食食材検査の実施	・給食食材検査の実施	・給食食材検査の実施	・給食食材検査の実施			
					(実績)	＜H23実績＞ ・放射性物質測定器 5台購入 ・給食食材検査の実施(H24.2～検査員は県絆プロジェクトを活用)							
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 227百万円							
原因	震災 ・ 原発				指標内容	①成果指標:給食食材放射性物質測定検査設置施設数 (単位:施設) ②活動指標:給食食材放射性物質測定検査実施率 (単位:%)							
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%			
学校教育課	平成24年度の予算措置は労働費、小学校費、中学校費、学校給食センター費でそれぞれに計上している。			A	成果指標	5施設							
					活動指標	20%(2/12月)							

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	給食食材の安全性の確保のため、給食食材納入業者の協力を得ながら、食材検査を実施している。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 教育・文化の再建・健康管理の充実
 施策名 給食の安全性の確保 (P32, P66)

(施策の内容)

学校や保育所、幼稚園の給食については、保護者などの不安を解消し、乳幼児や園児、児童生徒に安全・安心な食材を提供するため、引き続き、使用する食材の安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
保育所給食食材 放射能検査事業 【重点】	保育所給食食材の放射 性物質測定検査の実施(緊急 雇用創出事業)	保育所・こども 園等の給食食 材	保育所等の給 食食材の放射 能検査による安全 性を確保する。	保育所等の給 食の安全を確 保する。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	保育所等の給 食食材の放射 能検査の実施	保育所等の給 食食材の放射 能検査の実施	保育所等の給 食食材の放射 能検査の実施	保育所等の給 食食材の放射 能検査の実施	保育所等の給 食食材の放射 能検査の実施
					(実績)	保育所等の給 食食材の放射 能検査の実施 (H24.2～)				
					事業費	H23年度～H25年度の2力年の事業費 15百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	検査実施率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	30	100	100	100	100
こども課				C	成果指標	20 (2/12月)				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建・原子力災害対策
 政策名 教育・文化の再建・健康管理の充実
 施策名 放射線教育の充実 (P32、P67)

(施策の内容)

放射線に関する基礎知識や健康との関わり、環境との関わりなど、理科や特別活動、総合的な学習の時間を用いて、児童生徒に対する学習機会の充実を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
放射線教育対策 事業【重点】	放射線に関する児童生徒 の学習機会の充実	児童生徒	原子力や放射 線に関する基 礎知識及び健 康や環境との 関わりを考える 機会を提供す る。	理科や特別活 動、総合的な学 習の時間を用 いて、児童生徒 に対する学習 機会の充実を 図った。	事業期間					
					H24～					
					内容 (計画)		・市内小・中学 校の全学年で 年間2時間ずつ 計画的に実施	・市内小・中学 校の全学年で 年間2時間ずつ 計画的に実施	・市内小・中学 校の全学年で 年間2時間ずつ 計画的に実施	・市内小・中学 校の全学年で 年間2時間ずつ 計画的に実施
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度 の事業費 0百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	①成果指標:放射線教育実施校数(年間) (単位:校) ②活動指標:放射線教育延時間数(年間) (単位:時間)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		①26校 ②312時間	①26校 ②312時間	①26校 ②312時間	①26校 ②312時間
学校教育課	平成23年度は、平成24年度からの事業開始に向けて、放射 線教育に関するカリキュラム作成並びにふくしま科学体験セン ターと連携した放射線教育に係る教員研修講座及び児童生 徒対象の体験学習等の準備にあたった。			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 社会教育施設・社会体育施設の早期復旧 (P33)

(施策の内容)
 公民館や体育館など、こどもたちや高齢者などが安全に安心して利用できるよう計画的に施設の耐震化に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
社会教育施設・ 社会体育施設整備事業	社会教育・社会体育施設の耐震化の推進	○昭和56年以前の耐震基準で建築された社会教育施設	○災害時に、子どもたちや地域住民の応急避難場所となる施設の耐震化を図る。	○災害時における応急避難所が確保される。	事業期間					➡
					H25～					
					内容 (計画)			○耐震診断実施 小塩江公民館 稲田公民館 西袋公民館 東公民館 外2館	稲田公民館耐震化工事実施 ○実施設計 ○耐震化工事	小塩江公民館耐震化工事実施 ○実施設計 ○耐震化工事
					(実績)					
					事業費	H24年度からH27年度の4か年の事業費 314百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対象施設の耐震化率（単位：％）				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			0	15	30
文化・スポーツ課	○当初、復興交付金事業として、平成24年度からの事業実施を計画していたが、事業認定がなされなかったため、平成25年度から耐震化事業を市単独事業として実施を検討。なお、耐震診断の結果を基に、公民館の耐震化を図る。年度毎に目標指標を設定。			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 社会教育施設・社会体育施設の機能の充実 (P33)

(施策の内容)

社会教育施設・社会体育施設については、地域住民の災害時の応急避難場所などの重要な防災拠点として改築、改修時に合わせ、施設整備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
社会教育施設・ 社会体育施設整備事業	社会教育・社会体育施設の 復旧及び機能の充実	地区公民館 地域体育館 ほか 社会教育・社会体 育施設	〇地域住民の災 害時における応 急避難場所とし て、また、重要な 防災拠点として活 用できるように施 設の整備を図る。	〇地域住民の災 害時の応急避難 場所の確保が図 られる。	事業期間			➡		
					H23～H25					
					内容 (計画)	災害復旧工事 〇社会教育施設 稲田公民館 外 〇社会体育施設	〇災害復旧工 事 〇社会体育施 設並木町体育 館新築工事			
					(実績)	〇社会教育施設 中央公民館 博物館 ほか 〇社会体育施設 小塩江地域体育館 ほか				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 654百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	10	70	100		
文化・スポーツ課	〇災害復旧事業 〇地域環境保全対策費補助金事業			C	成果指標	10				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
政策名 教育・文化の再建
施策名 文化財の保護 (P33)

(施策の内容)
指定文化財以外の文化財も含め、市の支援体制を整備するとともに、被災した文化財(文書資料など)を所有者に代わり一時避難として市が預かる制度を創設します。
文化財収蔵施設の早期復旧に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
歴史民俗資料館 北町収蔵庫解体・ 改築事業	○震災で被災した歴史民俗 資料館北町収蔵庫を解体・ 改築し、指定文化財や歴史 資料等の保管・管理を行 う。	○市内に所在 する歴史資料 (考古・文献資 料・民俗資料ほ か)	○文化財の散 逸を防ぐ。 ○歴史資料の 適切な管理・保 管を図る。	○市民の文化 財(歴史的資 料)への理解と 関心の高揚	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	○事業計画の 策定	○旧収蔵庫の 解体 ○新収蔵庫の 新築	○新収蔵庫へ の資料搬入		
					(実績)	○事業計画の 策定(繰越)				
					事業費	H23年度～H25年度までの事業費 64百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0	95	100		
文化・スポーツ課	○災害復旧事業			D	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 文化財の保護 (P33)

(施策の内容)
 指定文化財以外の文化財も含め、市の支援体制を整備するとともに、被災した文化財(文書資料など)を所有者に代わり一時避難として市が預かる制度を創設します。
 文化財収蔵施設の早期復旧に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
被災文化財の修理・修復支援事業	○被災した指定文化財など に対する修繕費用の助成	○文化財所有者、 管理者	○被災した文化 財の修復。 ○被災した文化 財を管理・保管。	○被災した文化 財の修復が行わ れた。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	○助成を活用し た文化財の修 復及び管理・保 管	○助成を活用した文化財の修復及び管理・保管 ※木之崎八雲神社御神輿渡機材庫修繕ほか (民間助成制度活用:助成額400万円)	○助成を活用した文化財の修復及び管理・保管	○助成を活用した文化財の修復及び管理・保管	○助成を活用した文化財の修復及び管理・保管
					(実績)					
					事業費	H23年度～H27年度までの事業費 3百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	5	5	6	6
文化・スポーツ課	○指定文化財に対する助成制度(修繕・修理 等) 県指定: 福島県文化財保存事業費補助金 市指定: 須賀川市文化財保存事業費補助金 その他: H24東日本大震災文化財復旧支援事業(文化財保存修復助成) (公益財団法人文化財保護・芸術研究助成団体)			D	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
政策名 教育・文化の再建
施策名 文化財の保護 (P33)

(施策の内容)
指定文化財以外の文化財も含め、市の支援体制を整備するとともに、被災した文化財(文書資料など)を所有者に代わり一時避難として市が預かる制度を創設します。
文化財収蔵施設の早期復旧に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
歴史民俗資料館 遺物洗浄整理事業	藤沼湖の決壊で被災した 歴史民俗資料館北町収蔵 庫の収蔵物の整理(緊急雇 用創出事業)	○市内から出土 した考古遺物。 ※上人坦庵寺跡 出土遺物 ほか	○文化財の適切 な保管と散逸防 止を図る。	○市民の文化財 保護意識の高揚 ○歴史的資料の 適切な管理・保管 が可能となる。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	○被災した収蔵 庫の遺物の運び だし、洗浄及び整 理(※絆づくり応 援事業)	○被災した収蔵 庫の遺物の洗 浄及び整理	○被災した収蔵 庫の遺物の洗 浄及び整理		
					(実績)	○被災した収蔵 庫の遺物の運び だし、洗浄及び整 理(※絆づくり応 援事業)	○緊急雇用創 出事業	○緊急雇用創 出事業(予定)		
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 24百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	収蔵物整理進捗率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	30	70	100		
文化・スポーツ課	○緊急雇用創出事業 ○文化財レスキュー事業(文部科学省) ○「がんばろう福島！絆づくり応援事業」(福島県)			C	成果指標	30				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 市民生活の再建
 政策名 教育・文化の再建
 施策名 文化・スポーツの振興 (P33)

(施策の内容)
 被災により精神的ダメージを受けた心を癒すとともに、地域のつながりを再認識し、地域力を高めるため、市民文化祭や市民体育祭をはじめ、地域に古くから伝わる伝統行事や郷土芸能などの行事の開催を支援します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域文化・スポーツ行事支援事業	各種行事の開催と活動支援	○市民、地域住民	○震災により精神的なダメージを受けた市民の心を癒すとともに、地域のつながりを再確認し、地域力を高める。	○地域行事への参加者が増える。 ○地域に伝わる伝統的な行事に対する理解が深まる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	○各団体等への補助金の交付等	○各団体等への補助金の交付等	○各団体等への補助金の交付等	○各団体等への補助金の交付等	○各団体等への補助金の交付等
					(実績)	社会教育関係団体 7,579(千円) 体育団体 10,000(千円) 市町村対抗駅伝 1,121(千円) 市民体育祭 517(千円)				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 106百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	補助金交付件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	33	41	41	41	41
文化・スポーツ課	年度毎に目標指標を設定。			B	成果指標	30				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1)

政策名

施策名

市民生活の再建・原子力災害対策

教育・文化の再建・放射線量低減対策の推進

放射性物質除染対策の推進 (P33)・放射性物質除染対策の推進(P66)

(施策の内容)

社会教育施設・社会体育施設などの除染を計画的に行い、利用者の安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
社会教育施設・社会体育施設放射線量低減推進事業	社会教育・体育施設の除染による放射線量の低減の推進	○市内の公民館、体育館等の社会教育施設、社会体育施設(体育館、屋外運動広場等)で、空間線量が0.23μ sv/h以上(年間1msv以上)の施設。	○施設利用者の安全性を確保するために、放射線量の低減化を図る。	○すべての公民館、体育館等の社会教育、社会体育施設において、空間線量が0.23μ シーベルト/h以下(年間1msv以下)となり、利用者が施設を安心・安全に使用できる。	事業期間					
					H23～					
					内容(計画)	○運動広場等の除染	○公民館、体育館、運動広場等の除染 いわせグリーン球場外	○公民館、体育館、運動広場等の除染 長沼総合運動公園、仁井田地域体育館外	○公民館、体育館、運動広場等の除染 稲田地域体育館、稲田公民館外	○公民館、体育館、運動広場等の除染 武道館、西袋公民館外
					(実績)	○いわせ運動広場、泉田総合スポーツ運動広場の表土除去				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 201百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対象施設の内0.23μ svとなった施設割合(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	4	25	50	80	100
文化・スポーツ課	○市の除染計画に位置付けしている。 ○福島県除染対策事業交付金			D	成果指標	1				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
東日本大震災災害復旧事業	被災した農地やため池、用排水路、農道等の農業用施設及び林道等の修繕・復旧	震災で被災した ・農地 ・農業用施設 ・林道等	国庫補助災害復旧事業及び単独災害復旧事業により、被災した農地・農業用施設、林道等を原形に復旧する。	農家の農業収入の減収が解消され、安定的な営農につながる	事業期間			→		
					H23～H25					
					内容 (計画)	農地災害復旧 119箇所 農業用施設復旧 97箇所 林道災害復旧 3路線 外	農地災害復旧 26箇所 農業用施設復旧 39箇所 外	農業用施設復旧 44箇所 林道災害復旧 1路線 外		
					(実績)	農地災害復旧 142箇所(142箇所) 農業用施設復旧 102箇所(101箇所) 林道災害復旧 3路線(3路線)				
					事業費	H23年度 ～ H25年度の3か年の事業費 1,995百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	災害復旧箇所数 （単位: 箇所）				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	219箇所	65箇所	46箇所		
農政課	災害復旧事業、震災復興整備計画に位置付けしている。			C	成果指標	247箇所 (繰越246箇所)				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	小規模な災害箇所の復旧に対し、市が資材等を支援し地域や受益者が自力復旧を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27	
農地等災害復旧 支援事業	被災した農地等の自力による修繕に対する補助	震災により被災した農地等で、国庫補助災害復旧事業の要件を満たさない農地の復旧		受益者(土地所有者等)が業者等に委託し行う農地復旧工事に対し、市は補助金を交付する。	農家の営農再開による農業収入の減収解消及び耕作放棄地の拡大防止を図る。	事業期間					
						H23～H25					
						内容 (計画)	農地等修繕に対する補助 A=100ha	農地等修繕に対する補助 A=10ha	農地等修繕に対する補助 A=10ha		
						(実績)	復旧農地面積 A=117.3ha (内23.3ha繰越)				
						事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 100百万円				
原因	震災・原発				指標内容	復旧農地面積（単位：ha）					
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	100ha	10ha	10ha			
農政課	災害復旧事業、震災復興整備計画に位置付けしている。			C	成果指標	117.3ha (内23.3ha繰越)					
					活動指標						

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	農地の所有者或いは耕作者が行う被災農地等の修繕に対し、市が助成等の支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農道整備事業	宮本地区外6箇所のふるさと農道整備工事及びふるさと農道緊急整備事業に合致しない後町地区外の農道整備工事	農村地域の基幹的な道路で、砂利道等の非舗装道路	砂利道を拡幅及び舗装化することにより、農作業機械の大型化などに対応し、農作業の省力化や効率化の向上を図る。	高齢化する農業担い手の維持管理労力の省力化と農業生産物の荷傷みの解消を図り、農業収入の安定化を図る。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	ふるさと農道緊急整備事業 7地区(路線) 農道整備事業 1地区(路線)	ふるさと農道緊急整備事業 6地区(路線) 農道整備事業 3地区(路線)	農道整備事業 5地区(路線)	農道整備事業 5地区(路線)	農道整備事業 5地区(路線)
					(実績)	明許線越 ふるさと農道緊急整備事業 7地区 農道整備事業 1地区				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 210百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	3,600	3,800	1,000	1,000	1,000
農政課				C	成果指標	3,305				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農業施設保全等 支援事業	行政区等が直接行う農道 舗装や用排水路整備等の 農業用施設の整備工事に 対する補助	・砂利道農道 ・未整備の用排水路	各行政区などが毎年計画的 に実施する土木事業等に対し、市は補助金 を交付する。	農業用施設等の整備促進に つながり、農作業の効率化や 維持管理労力の省力化が図れる。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	47行政区 農道舗装 用排水路 整備箇所 65箇所	47行政区 農道舗装 用排水路 整備箇所 60箇所	47行政区 農道舗装 用排水路 整備箇所 60箇所	47行政区 農道舗装 用排水路 整備箇所 60箇所	47行政区 農道舗装 用排水路 整備箇所 60箇所
					(実績)	震災復旧を 優先し、当年度事業の見送り				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 152百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	65	60	60	60	60
農政課				C	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	各行政区等が行う事業に対し、労働力は地域が担い、その他の部分に対し市が補助する。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
経営体育成基盤整備事業	県営経営体育成基盤整備事業に係る市負担金 (里の前地区:整地工・道路工、 前田川地区:地形図作成)	・不整形な未整備田 ・区域内の狭小な道路や土掘りの用排水路	田畑などの圃場区画を整理し、道路網の整備や用排水路の舗装化など農業用施設を整備する。	農作業機械の大型化などにより農作業の省力化や効率化の向上を図る。 また、地域の担い手などへ農地集積を促進し、経営体の育成を図る。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	仁井田地区 補完工事 里ノ前地区 補完工事 前田川地区 基本設計調査	里ノ前地区 補完工事 前田川地区 基本調査設計	前田川地区 (事業採択ヒアリング)	前田川地区 測量調査等 実施設計	前田川地区 実施設計 面工事
					(実績)	仁井田地区 補完工事 里ノ前地区 補完工事 前田川地区 基本設計調査				
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費 50百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	0	0	0	0	10
農政課				C	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	事業区域内の受益者の要望により実施する土地改良事業に対し、国、県、市が支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
かんがい排水事業	県営かんがい排水事業 (新安積地区)に係る市負担金 (1期地区(土橋幹線): 水路改築更新 L= 7.493m 2期地区(白江幹線): 水路改築更新 L= 5.825m	老朽化が著しいかんがい用水路	かんがい水路の改築更新を行い、安定的な用水の供給と維持管理労力の省力化を図る。	農業生産性の向上と農家の農業経営の安定を図る。	事業期間					➡
					H18 ～ H29					
					内容 (計画)	土橋幹線 水路附帯構造物 1式 白江幹線 水路工 L=487m 測量設計	土橋幹線 水路工 L=487m 白江幹線 水路工 L=358m 測量設計	土橋幹線 水路工 L=500m 白江幹線 水路工 L=350m 測量設計	土橋幹線 水路工 L=500m 白江幹線 水路工 L=350m 測量設計	土橋幹線 水路工 L=500m 白江幹線 水路工 L=350m 測量設計
					(実績)	土橋幹線 水路附帯構造物 1式 白江幹線 測量設計				
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費 88百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0	845	850	850	850
農政課				C	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	事業区域内の受益者の要望により実施する土地改良事業に対し、国、県、市が支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
老朽ため池等整備事業(雁俣池地区)	雁俣池地区の県営老朽ため池整備事業に対する市負担金	波浪などによる洗掘を受け、堤体が脆弱し、取水施設等の老朽化が著しいため池。	堤体・取水施設、洪水吐きを再構築し、洪水時の決壊など災害を未然に防止する。	安定的なかんがい用水の供給により、農業生産性の向上と農家の農業経営の安定を図る。	事業期間					→
					H24 ～ H28					
					内容 (計画)		新規事業採択 測量・調査設計	堤体改修工 取水施設等改修工	堤体改修工 取水施設等改修工	堤体改修工 取水施設等改修工
					(実績)					
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費(市負担金) 5百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(負担金ベース)(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		20	42	64	88
農政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	事業区域内の受益者の要望により実施する土地改良事業に対し、国、県、市が支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災が所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
特定農業用管水路特別対策事業	石綿セメント管農業用管水路の改築更新 沖内・保土原地区： φ 500mm 整備延長 L=1,493m 滑川東町地区： φ 200mm 整備延長L=200m 浜田地区： φ 75～600mm 整備延長L=21,858m	既存の石綿セメント管を使用した農業用管水路(パイプライン等)	耐久性の高い塩化ビニル管や強化プラスチック複合管への改築更新を行い、安定的な用水の供給と維持管理労力の省力化を図る。	石綿セメント管の改築更新により農業者への健康被害の未然防止と農業生産性の向上と農家の農業経営の安定を図る。	事業期間					➡
					H23 ～					
					内容 (計画)	沖内・保土原地区 測量調査・実施設計	沖内・保土原地区 管路工 L=500m 滑川東町地区 調査計画業務 浜田地区 調査計画業務	沖内・保土原地区 管路工 L=500m 滑川東町地区 事業採択申請 浜田地区 事業採択申請	沖内・保土原地区 管路工 L=493m 滑川東町地区 測量・実施設計 浜田地区 測量調査	沖内・保土原地区 既設管撤去工 滑川東町地区 管路工 L=200m 浜田地区 実施設計
					(実績)	沖内・保土原地区 測量調査・実施設計				
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費 24百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	石綿セメント管の改築更新延長 (単位: m)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0	500	500	493	200
農政課				C	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業区域内の受益者の要望により実施する土地改良事業に対し、国、県、市が支援を行っている。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕補助金交付要綱」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
国土調査事業	長沼地区及び岩瀬地区における国土調査地籍調査、東日本大震災による座標点の移動に伴う変換業務	国土調査地籍調査未了地	土地の面積や地目など、登記記録の内容が正確なものに変更される。 登記されている土地の筆界を現地に復元することが可能となる。	土地取引の円滑化と土地資産の保全 公共事業、民間開発事業のコスト縮減 災害復旧の迅速化 公共物管理の適正化 固定資産税の課税の適正化	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	国土調査地籍調査、東日本大震災による座標点の移動に伴う変換業務の予算要望	国土調査地籍調査、東日本大震災による座標点の移動に伴う変換業務委託	国土調査地籍調査業務委託	国土調査地籍調査業務委託	国土調査地籍調査業務委託
					(実績)	国土調査地籍調査、東日本大震災による座標点の移動に伴う変換業務の予算要望				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 51百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	59.92	60.42	60.92	61.42	61.92
農政課				C	成果指標	59.92				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。

小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕や補助金交付要領」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農業用施設等 (ため池) 県営災害 復旧事業	被災した農業用施設(ため池)の中でも、大規模に被災し、復旧に高度な技術を要する災害復旧事業(事業主体:福島県) (総事業費:1,974,952千円)	震災で大規模に被災したため池 (6箇所) ・藤沼湖 ・二池 ・笹平池 ・中池 ・女鹿池 ・不動池	国庫補助災害復旧事業により、大規模に被災した農業用施設(ため池)を原形に普及する。	かんがい用水不足からの水稲作付不能による農業収入の減収が解消され、農家の安定的な営農につながる。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	二池、笹平池、女鹿池、中池、不動池の復旧	二池、笹平池、女鹿池、中池、不動池、藤沼湖の復旧	藤沼湖の復旧		
					(実績)	二池、笹平池、女鹿池、中池、不動池の復旧				
					事業費	H23年度～H25年度の3カ年の事業費(市負担金) 8百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧工事進捗率(負担金ベース) (単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	10	68	100		
農政課				C	成果指標	10				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	復旧がなされるまでの限られたかんがい用水については、受益者間での合意形成を図りながら水稲作付を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業基盤の早期復旧 (P38)

(施策の内容)

農地や農業用施設、林道について、国庫補助災害復旧事業を実施し、早期の復旧に努めます。

小規模な被災か所については、「須賀川市東日本大震災による被災農地等の修繕や補助金交付要領」による補助制度や修繕に要する資材の支給などにより、受益者などの協力を得ながら復旧を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
藤沼湖被災農家 経営再開支援事業【重点】	藤沼湖被災農家において、がれき撤去や土づくりなどの共同作業を実施した農業者組織への助成	藤沼湖被災農家	経営を再開する被災農業者を支援し、地域農業の再生と早期の経営再開を図る。	地域農業の再生と早期の経営再開を図られる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	長沼地区 40.7ha 滝地区9.0ha 計49.7ha	長沼地区 16.9ha 滝地区5.3ha 計22.2ha			
					(実績)	長沼地区 36.67ha 滝地区8.92ha 計45.6ha				
					事業費	H23年度～H24年度の2カ年の事業費 25百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の実績面積（単位:ha）				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	49.7	22.2			
農政課				C	成果指標	45.6ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	農業者が取り組んだ実施面積に対して、国(県)で助成等の支援を行っている。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業収入の安定確保 (P38)

(施策の内容)

水稲作付が困難な水田については、そばや大豆、地力増進作物(えん麦など)、景観形成作物(ひまわりなど)などの転作作物の作付を奨励し、農業者戸別所得補償制度の活用や水田農業構造改革対策推進事業など市独自の助成を行うことにより、農業収入の確保を図ります。県の補助事業を活用し、育苗園芸ハウスや乾燥調整施設(ライスセンター)を修繕するなど、生産者の経済的負担の軽減を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
水田農業構造改革対策推進事業	米の需給調整推進に向けた水田利活用推進助成金、地域間調整推進助成金、転作促進助成金、被災水田助成金、方針作成者間調整等助成金等	市内農業者	地域の特性を生かした作付を行う地域間調整及び水田を有効に活用した転作による米の需給調整を効率的に進めることにより、米価の安定と食料自給力の向上及び農家所得の向上と経営の安定を図る。	米価の安定と食料自給力の向上及び農家所得の向上と経営の安定を図る。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	取組面積 383.0ha	取組面積 538.9ha	取組面積 540ha	取組面積 540ha	取組面積 540ha
					(実績)	取組面積 330.1ha				
					事業費	H23年度～H27年度の5力年の事業費 353百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の取組面積 （単位:ha）				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	383.0ha	538.9ha	540ha	540ha	540ha
農政課				A	成果指標	330.1ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	農業者が需給調整に取組み、転作作物等取組面積に対し助成等を行い支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2) 産業の復興
政策名 農業の復旧・復興
施策名 農業収入の安定確保 (P38)

(施策の内容)
水稲作付が困難な水田については、そばや大豆、地力増進作物(えん麦など)、景観形成作物(ひまわりなど)などの転作作物の作付を勧奨し、農業者戸別所得補償制度の活用や水田農業構造改革対策推進事業など市独自の助成を行うことにより、農業収入の確保を図ります。県の補助事業を活用し、育苗園芸ハウスや乾燥調整施設(ライスセンター)を修繕するなど、生産者の経済的負担の軽減を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域農業復旧・復興支援事業【重点】	江花川沿岸土地改良区に対する復旧・復興事業への支援	江花川土地改良区	長沼地域の基幹産業である農業の復旧・復興を図るため、江花川沿岸土地改良区が行う藤沼湖決壊による被災者への生活再建支援が、組織の瓦解や組合員個々の営農に支障を来さないよう同土地改良区に対し財政的な支援を行う。	長沼地域の基幹産業である農業の復旧・復興のため、藤沼湖の早期復旧に努めた。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	補助金交付 135,000千円	—			
					(実績)	135,000千円 (全額繰越・概算払済)				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年事業費 135百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	補助金交付額(単位:円)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	135,000	—			
農政課				A	成果指標	135,000千円 (全額繰越・概算払済)				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	長沼地域の基幹産業である農業の復旧・復興を図るため、江花川沿岸土地改良区に対し市が財政支援を行った。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
政策名 農業の復旧・復興
施策名 農業収入の安定確保 (P38)

(施策の内容)
水稲作付が困難な水田については、そばや大豆、地力増進作物(えん麦など)、景観形成作物(ひまわりなど)などの転作作物の作付を奨励し、農業者戸別所得補償制度の活用や水田農業構造改革対策推進事業など市独自の助成を行うことにより、農業収入の確保を図ります。県の補助事業を活用し、育苗園芸ハウスや乾燥調整施設(ライスセンター)を修繕するなど、生産者の経済的負担の軽減を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農業生産対策事業(共同利用施設修繕、機械リース、生産資材導入)	共同利用施設の修繕、被災した機械、生産資材の導入に対する助成	市内農業者5戸以上で組織する任意組織、団体等	営農活動を被災前に比べて同程度に復旧する。	農業者の早期営農再開と経営安定	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	ライスセンター修繕7団体、 機械リース4団体、資材導入4団体、選果施設1団体(繰越)	—			
					(実績)	ライスセンター修繕7団体、 機械リース4団体、資材導入4団体、選果施設1団体(繰越)				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年事業費 135百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	補助件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	16	—			
農政課				B	成果指標	16%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	農業者の取組に対して、国(県)、市で助成の支援を行っている。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農業収入の安定確保 (P38)

(施策の内容)

水稲作付が困難な水田については、そばや大豆、地力増進作物(えん麦など)、景観形成作物(ひまわりなど)などの転作作物の作付を奨励し、農業者戸別所得補償制度の活用や水田農業構造改革対策推進事業など市独自の助成を行うことにより、農業収入の確保を図ります。県の補助事業を活用し、育苗園芸ハウスや乾燥調整施設(ライスセンター)を修繕するなど、生産者の経済的負担の軽減を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
産地生産力強化 総合支援事業費	園芸特産物の産地拡大、 生産性向上等に向けた産 地生産力強化総合支援事 業費補助金	農業者、農業団 体	園芸特産作物 の産地拡大、生 産性向上等目 指した産地強化 対策で、環境に 配慮した産地の 育成、気象災害 の防止や化学 農薬の削減効 果等を総合的 に実施すること により、生産農 家の所得の安 定や向上を図 る。	産地の体質強 化が図られ、農 家の生産と所 得の向上は図 れた。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	3事業主体 22,920千円	5事業主体	5事業主体	5事業主体	5事業主体
					(実績)	5事業主体				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年事業費 111百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の交付団体数(単位:事業主体)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	5事業主体	5事業主体	5事業主体	5事業主体	5事業主体
農政課				A	成果指標	5事業主体				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	農業者が園芸特産物産地整備に取り組み、県及び市が助成等の支援を行っている。								
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

地場農業力の復興 (P38)

(施策の内容)

地域農業の振興を図るため、新規就農者の育成支援に努めるとともに、認定農業者の育成や法人化を促すことにより、農業担い手の確保や農産物の自給率の向上に努めます。減農薬・減化学肥料による安全・安心な農作物の生産を一段と進めるため、有機栽培、特別栽培、エコファーマー栽培に取り組む農家の拡大を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
減農薬・減化学肥料米づくり推進事業	環境に優しい米づくり推進に向けたエコファーマーぼたん姫生産推進事業費補助金、減農薬・減化学肥料米づくり推進事業費補助金等	市内農業者	環境にやさしい米づくりを推進するため、減農薬・減化学肥料による安全・安心な農作物の生産を推進する。	減農薬・減化学肥料による安全・安心な農作物の生産	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	330.6ha	330.6ha	330.6ha	330.6ha	330.6ha
					(実績)	313.1ha				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年事業費 48百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の取組面積（単位： ha ）				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	330.6ha	330.6ha	330.6ha	330.6ha	330.6ha
農政課				A	成果指標	313.1ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	農業者が環境にやさしい米づくりに取組み、市が助成等の支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

地場農業力の復興 (P38)

(施策の内容)

地域農業の振興を図るため、新規就農者の育成支援に努めるとともに、認定農業者の育成や法人化を促すことにより、農業担い手の確保や農産物の自給率の向上に努めます。減農薬・減化学肥料による安全・安心な農作物の生産を一段と進めるため、有機栽培、特別栽培、エコファーマー栽培に取り組む農家の拡大を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
環境保全型農業 推進事業	農業の持続的発展と多 面的機能の健全な発揮を 図るため、地球温暖化防止 や生物多様性保全等に効 果の高い営農活動に対す る補助	市内農業者	農業の持続的 発展と多面的 機能の健全な 発揮を図る。	地球温暖化防 止と生物多様 性保全等の維 持	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	8.58ha	125ha	125ha	125ha	125ha
					(実績)	5.95ha				
					事業費	H23年度～H27年度の事業費 21百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	8.58ha	125ha	125ha	125ha	125ha
農政課				D	成果指標	5.95ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	農業者が取り組んだ実施面積に対して、国、県、市で助成等の支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他(農業者個人が取組むため。)

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

地場農業力の復興 (P38)

(施策の内容)

地域農業の振興を図るため、新規就農者の育成支援に努めるとともに、認定農業者の育成や法人化を促すことにより、農業担い手の確保や農産物の自給率の向上に努めます。減農薬・減化学肥料による安全・安心な農作物の生産を一段と進めるため、有機栽培、特別栽培、エコファーマー栽培に取り組む農家の拡大を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新規就農者経営 開始支援事業	新規就農者の営農確立 のための研修の実施及び 資格、技術取得のための貸 付	就農計画を作 成して県の認定 を受けた認定就 農者	新規就農者の 営農確立、就農 支援	農業後継者、担 い手の確保	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	7人	5人	5人	7人	7人
					(実績)	0人				
					事業費	H23～H27年度の事業費 9百万円				
					原因	震災 ・ 原発			指標内容	認定就農者数(単位:人)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	7人	5人	5人	7人	7人
農政課				C	成果指標	0人				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	認定就農者の就農や営農確立に対して、市で支援を行っている
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

農業の復旧・復興

農産物の販路拡大の推進 (P39)

(施策の内容)

施設園芸などの周年生産体制の支援、新技術の導入や規模拡大の促進に努め、すかがわ岩瀬農業協同組合や須賀川市認定農業者会などの農業関係団体や農業関係者とすかがわブランド推進協議会との連絡を図りながら、首都圏などでのキャンペーンを展開するなど、市農産物の認知度向上と販路拡大に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農産品ブランド化 消費拡大推進事 業	須賀川市産農作物の知 名度と付加価値向上に向け た清流米生産販売推進事 業費補助金、農産品販売 促進事業費補助金、ブラン ドすかがわ推進協議会負 担金等	都市圏を中心 とした県外の住 民	本市農産物の ブランド化推進 と認知度向上 拡大に取り組 む、また、福島 原発事故の影 響で広がってい る風評被害の 払拭を図るこ とを目的とする。	都市圏でイベ ント等を行うこ とにより、須賀川 市産農産物の 知名度と付加 価値の向上、また 都市圏で広が っている風評被害 の払拭を図れ た。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	イベント参加回 数20回	〃	〃	〃	〃
					(実績)	23回				
					事業費	H23年度～H27年度までの事業費 28百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	20回	20回	20回	20回	20回
農政課				A	成果指標	23回				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	農業者等が農産品ブランド化に取り組み、市が助成等の支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興・原子力災害対策

農業の復旧・復興・風評被害などの対策への取組

農畜産物の安全性の確保 (P39)・農畜産物の安全性の確保 (P67)

(施策の内容)

市内で生産された農畜産物などの摂取や出荷に対する不安を一掃するため、引き続き、農地の放射性物質低減のための資材などの購入支援や放射性物質濃度測定器による土壌や農畜産物などのきめ細やかな濃度測定を行います。検査データについては収集・分析するとともに、結果に応じた対策を講じながら、生産者や消費者の安全・安心の確保に努めます。農産物の安全性を広くPRし、風評被害などの一掃を図るため、認証制度の創設について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農業生産対策事業 (放射性物質吸収抑制資材補助)	カリ肥料等の土壌改良剤とゼオライト等の除染資材の購入に対する補助	市内農業者5戸以上で組織する任意組織、団体等	安全安心な農産物の生産と消費者への提供を図るための農産物への放射性物質吸収抑制対策	放射性物質が検出されない農産物の生産	事業期間					➡
					H23～H27					
					内容 (計画)	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha
					(実績)	662.2ha				
					事業費	H23年度～H27年度の5カ年の事業費 293百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の取組面積(単位:ha)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	12,00ha	1,200ha	1,200ha	1,200ha	1,200ha
農政課				C	成果指標	662.2ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	県・JA等関係機関と連携し、農業者に対して安全安心な農産物の生産対策を推進し、実施した団体への助成等支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2) 産業の復興・原子力災害対策

政策名 農業の復旧・復興・風評被害などの対策への取組

施策名 農畜産物の安全性の確保 (P39)・農畜産物の安全性の確保 (P67)

(施策の内容)

市内で生産された農畜産物などの摂取や出荷に対する不安を一掃するため、引き続き、農地の放射性物質低減のための資材などの購入支援や放射性物質濃度測定器による土壌や農畜産物などのきめ細やかな濃度測定を行います。検査データについては収集・分析するとともに、結果に応じた対策を講じながら、生産者や消費者の安全・安心の確保に努めます。農産物の安全性を広くPRし、風評被害などの一掃を図るため、認証制度の創設について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27	
消費・安全対策 交付金事業	すかがわ岩瀬農業協同組 合が実施する農産物等へ の放射性物質影響検査等 に対する補助	農作物等	農作物等への 放射性物質の 移行を確認し、 生産者や消費 者の安全・安心 を確保する。	農作物等の放 射性物質濃度 を測定し、農産 物等の安全性 が確認された。	事業期間					➡	
					H23～						
					内容 (計画)	測定件数 (5,000)	測定件数 (15,000)	測定件数 10,000)	測定件数 (5,000)		測定件数 (5,000)
					(実績)	5,500					
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 44百万円					
					原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の測定件数 (単位: 件)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	5,000	15,000	10,000	5,000	5,000	
農政課				A	成果指標	5,500					
					活動指標						

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	農業者等が放射性物質に対する農産物の安全対策に取り組み、市で助成等の支援を行っている。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興・原子力災害対策

政策名 農業の復旧・復興・放射線量低減対策の推進

施策名 農用地などの除染対策の推進 (P39)・放射性物質除染対策の推進 (P66)

(施策の内容)

農用地や山林については、国・県などの技術指導を受けながら、土壌改良、植物利用などにより除染対策を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農用地放射性物質除染対策事業	農用地の除染による放射線量の低減の推進	市内の農用地	農用地の除染作業(反転耕、深耕等)によって放射線量の空間線量の低下を図る	空間線量毎時0.23マイクロシーベルト以下、年間積算線量1ミリシーベルト以下	事業期間					➡
					H23～H27					
					内容 (計画)	除染実施面積 270ha	除染実施面積 1500ha	除染実施面積 2000ha	除染実施面積 1000ha	除染実施面積 230ha
					(実績)	270ha				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3,481百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	各年度の除染実施面積 (単位:ha)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	270ha	1500ha	2000ha	1000ha	230ha
農政課				D	成果指標	270ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	効率的な除染作業を実施するため、農業者及び農業関係団体と連携し、事業受託組織に作業を委託。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興

施策名 魅力ある商業の集積 (P43)

(施策の内容)

地域特性を生かしながら、賑わい創出のための必要業種の誘致に努めるとともに、消費者から求められる商品やサービスを提供できる商店街づくりに取り組む商店会などへの支援を行います。飲食店などでの地産地消の推進や他産業との連携による商店街への誘客を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
商店街にぎわい事業 (地域商品券プレミアム補助)	商店街復興支援のための地域商品券のプレミアム部分の補助	商工会議所 各商工会	東日本大震災や福島第一原子力発電所事故による景気悪化、生活不安に対し、須賀川市全域における取扱登録事業所等で利用できる地域商品券を10パーセントプレミアムを付加して発行することにより、域内の経済活動及び市民生活を支援することを目的とする。	市民の購買力の向上が図られ、生活再建の支援となる他、発行を機に各事業所が誘客宣伝や新商品の開発など創意工夫をこらし、震災等により冷え込んだ地域経済への復興支援効果が見込まれる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	商品券のプレミアム分に対する補助	商品券のプレミアム分に対する補助			
					(実績)	補助金実績 10,000千円				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 20百万円				
原因	震災・原発				指標内容	地域商品券販売数(単位:部)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	10,000	10,000			
商工労政課				A	成果指標	10,000				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 23年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	民間の商業振興事業に対する補助								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興

施策名 魅力ある商業の集積 (P43)

(施策の内容)

地域特性を生かしながら、賑わい創出のための必要業種の誘致に努めるとともに、消費者から求められる商品やサービスを提供できる商店街づくりに取り組む商店会などへの支援を行います。飲食店などの地産地消の推進や他産業との連携による商店街への誘客を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
中心市街地活性化推進事業	中心市街地基本計画に基づき商工会議所が実施する各種事業等に対して中心市街地活性化推進事業費補助金を交付	商工会議所	商工会議所が行う中心市街地でのイベント等に対して補助することにより、中心市街地の活性化を促進する。	中心市街地に人が集まり、活性化につながる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	イベント等に対する補助	イベント等に対する補助	イベント等に対する補助		
					(実績)	補助金実績 2,000千円				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 10百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	イベント等実施回数(単位: 回)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	5	5	5	5	5
商工労政課				A	成果指標	5				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	民間の中心市街地活性化事業に対する補助								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
 政策名 商工業の復旧・復興
 施策名 魅力ある商業の集積

(施策の内容)
 地域特性を生かしながら、賑わい創出のための必要業種の誘致に努めるとともに、消費者から求められる商品やサービスを提供できる商店街づくりに取り組む商店会などへの支援を行います。飲食店などでの地産地消の推進や他産業との連携による商店街への誘客を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
都市再生事業 (南部地区第2期) 【重点】	南部地区に存在する、歴史を感じさせる様々な地域資源を活かし、地域住民とともに風流のまち、安心・安全・安住(あんみつつ)のまちを目指す。	市民	当地域の地域資源を活用し、安全で安心で安住し続ける。	市街地の活性化が図られる	事業期間					
					H26～H30					
					内容 (計画)				市道改修	市道改修
					(実績)					
					事業費	H26年度～H27年度の2か年の事業費 25百万円(全体事業費67百万円)				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(事業費ベース)(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標				20	40
都市整備課	・震災による市庁舎再編に伴い、整備を予定していた市道3路線について、事業凍結となっている。			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H26年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	実施計画策定への参加や工事実施への理解と協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

商工業の復旧・復興

地場産業の復興・育成支援 (P43)

(施策の内容)

各種融資制度による支援、人材育成研修への事業補助など企業体質の回復・強化に対する支援、企業情報発信やビジネスマッチング機会の設定などによる販路復旧・拡大支援などについて、企業ニーズに応じた対策を講じます。既存企業の育成強化のため、経営基盤の強化、技術水準向上や研究開発、海外取引や海外進出など、企業の国際化、高度情報化などに対する支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
中小企業等人材 育成事業	経営管理能力や技術力の 向上を目的とした企業の研 修事業に対し、補助率最大 2/3、補助限度額50万円の 助成を行う。	中小企業者及 び事業協同組 合等	震災や原発の 被害からの克 服に向けた経 営基盤の強化 や技術力の向 上を目的とした 研修受講等の 機会拡大を図 る。	経営基盤の強 化、生産性の向 上、販路拡大、 安定した雇用の 確保などを図 る。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	研修事業に対 する補助	研修事業に対 する補助	研修事業に対 する補助	研修事業に対 する補助	研修事業に対 する補助
					(実績)	補助実績 19件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 13百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	15	15	15	15	15
商工労政課				A	成果指標	19				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者自らの取組に対し補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興

施策名 地場産業の復興・育成支援 (P43)

(施策の内容)

各種融資制度による支援、人材育成研修への事業補助など企業体質の回復・強化に対する支援、企業情報発信やビジネスマッチング機会の設定などによる販路復旧・拡大支援などについて、企業ニーズに応じた対策を講じます。既存企業の育成強化のため、経営基盤の強化、技術水準向上や研究開発、海外取引や海外進出など、企業の国際化、高度情報化などに対する支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
震災対策特別資金融資事業	東日本大震災により深刻な影響を受けている中小企業者が業績回復を図るために利用する震災対策特別資金融資制度に係る預託金	市内の中小企業者	東日本大震災に被害を受けた中小企業者に対し、信用保証料補助や利子補給を伴った融資制度により支援し、事業の復旧、復興させることを目的とする。	中小企業者が事業活動の立て直しができることにより、市内の商工業の復興につながる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	震災で被害を受けた中小企業に対する融資	震災で被害を受けた中小企業に対する融資			
					(実績)	融資額 722,990千円				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費(預託金) 741百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	100	15			
商工労政課				A	成果指標	70				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 23年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の復興への取組に対し、より利用しやすい融資制度を創設								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興

施策名 地場産業の復興・育成支援 (P43)

(施策の内容)

各種融資制度による支援、人材育成研修への事業補助など企業体質の回復・強化に対する支援、企業情報発信やビジネスマッチング機会の設定などによる販路復旧・拡大支援などについて、企業ニーズに応じた対策を講じます。既存企業の育成強化のため、経営基盤の強化、技術水準向上や研究開発、海外取引や海外進出など、企業の国際化、高度情報化などに対する支援に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
緊急経済対策資 金融資事業	長引く景気低迷の中で深刻な影響を受けている中小企業者が経営の安定を図るために利用する緊急経済対策資金融資制度に係る預託金	市内の中小企業者	長引く不況などにより影響を受けている中小企業者に対し、信用保証料補助や利子補給を伴った融資制度により支援し、経営の安定を図ることを目的とする。	中小企業者が事業活動の立て直しができることにより、市内の商工業の復興につながる。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	中小企業者に対する融資	中小企業者に対する融資	中小企業者に対する融資	中小企業者に対する融資	中小企業者に対する融資
					(実績)					
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費(預託金) 1,013百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	支援件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	4	4	4	4	4
商工労政課				D	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の経営安定の取組に対し、利用しやすい融資制度を整備								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

商工業の復旧・復興

BCP(事業継続計画)策定の促進 (P43)

(施策の内容)

大規模な自然災害などの緊急時に、事業資産の損害を最小限にとどめ、事業の継続を図るための方法や手段などの対応策を計画し、事業の早期復旧が図れるよう戸別事業者ごとのBCP策定の促進を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
中小企業等BCP 策定支援事業 (地域産業推進事 業)	自然災害等の緊急事態に 備えるため、企業等がBCP (事業継続計画)を策定する 場合、その費用について、補 助率2/3、上限円100千円の 補助を行う。	中小企業者及 び事業協同組 合等	企業が平常時 に行うべき活動 や緊急時おける 事業継続のた めの方法、手段 を取り決めてお く計画の整備促 進を図る。	緊急時におけ る事業資産の 損害を最小限 にとどめつつ、 中核となる事業 の継続、あるい は早期復旧等 が可能となるよ うにする。	事業期間					➡
					H24～					
					内容 (計画)		BCP策定に 対する補助	BCP策定に 対する補助	BCP策定に 対する補助	BCP策定に 対する補助
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の4か年の事業費 2百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		5	5	5	5
商工労政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者が取り組む事業に対し、補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興

施策名 企業誘致の推進 (P43)

(施策の内容)

既存企業とのマッチングが期待できる電子・機械などの既集積分野はもとより、再生可能エネルギー、医療、環境分野など将来を見据えた企業誘致に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
企業誘致推進事業【重点】	工業団地、空き工場等への企業立地誘導及び既存企業の工場増設等の促進を図る。	立地を誘導する企業及び既存企業	既存企業への波及効果が期待できる優良企業の立地促進、さらには医療関連、再生可能エネルギー関連など将来性が期待できる分野の立地促進を図る。	安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化が図られる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	企業誘致活動	企業誘致活動	企業誘致活動	企業誘致活動	企業誘致活動
					(実績)	既存企業の増設4件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 20百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工場等新規立地件数、増設件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1件	1件	1件	1件	1件
商工労政課				A	成果指標	4件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	行政中心による企業誘致、民間の空き工場等の活用など								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

商工業の復旧・復興

企業誘致の推進 (P43)

(施策の内容)

既存企業とのマッチングが期待できる電子・機械などの既集積分野はもとより、再生可能エネルギー、医療、環境分野など将来を見据えた企業誘致に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
工場等立地奨励金交付事業【重点】	市施行の工業団地を取得した企業に対し、用地取得後5年以内に操業を開始した場合、用地取得額の30%以内の額(上限あり)を交付。	市工業団地への立地を誘導する企業及び当該用地を取得した企業	市施行工業団地の分譲促進を図る。さらに分譲が行われた場合は、対象企業の早期操業を促すとともに、当交付金の利活用による、安定した事業展開と更なる事業拡大等を図る。	既存企業への波及効果が期待できる優良企業の立地促進、さらには医療関連、再生エネルギー関連など、将来性が期待できる分野の立地促進により、安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化が図られる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	工場等立地奨励金の交付	工場等立地奨励金の交付	工場等立地奨励金の交付	工場等立地奨励金の交付	工場等立地奨励金の交付
					(実績)	TRG立地企業への交付1件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 306百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	立地工場件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1件	1件	1件	1件	1件
商工労政課				A	成果指標	1件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容	企業の立地促進を目的とした奨励金の支出		
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

商工業の復旧・復興・雇用の確保

企業誘致の推進 (P43)・新たな産業の創出(P43)・雇用機会の創出 (P47)

(施策の内容)

既存企業とのマッチングが期待できる電子・機械などの既集積分野はもとより、再生可能エネルギー、医療、環境分野など将来を見据えた企業誘致に努めます。
再生可能エネルギー産業や医療産業などの企業誘致を進めるとともに、地元企業とのマッチングによる新たな産業の創出を図るなど、雇用機会の拡充に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新産業創出促進 事業【重点】	新産業の創出、集積を図るため、ものづくりや研究開発のための各種補助事業等の活用促進や郡山地域テクノポリス等、研究開発関連機関との連携促進を図る。	企業等	既存企業への波及効果が期待でき、さらには医療、再生可能エネルギー、環境関連分野など、将来性の期待できる新たな産業の集積を目指す。	安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化を図る。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	試験研究事業 に対する補助	試験研究事業 に対する補助	試験研究事業 に対する補助	試験研究事業 に対する補助	試験研究事業 に対する補助
					(実績)	補助対象企業 1件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費　5百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	新産業進出企業数(試験研究企業)(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	1件	1件	1件	1件	1件
商工労政課				A	成果指標	1件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の取組に対し、補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興・雇用の確保

施策名 企業誘致の推進 (P43)・雇用機会の創出 (P47)

(施策の内容)

自らが所有する優れた新技術、新製品の新規市場開拓や販路拡大を図るため、市内の中小企業者が行う産業見本市等への出展などに対し、これに要する経費の一部を補助し、企業誘致の促進やビジネスマッチングによる新たな産業の創出を図るなど、雇用機会の拡充に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
産業見本市等出展支援事業【重点】	市内中小企業者が行う産業見本市等への出展などに対し補助し、新産業の創出や企業誘致の促進を図る。	企業等	既存企業への波及効果が期待でき、さらには医療、再生可能エネルギー、環境関連分野など、将来性の期待できる新たな産業の集積を目指す。	安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化を図る。	事業期間					
					H25～					
					内容 (計画)			中小企業等産業見本市等出展支援補助金	中小企業等産業見本市等出展支援補助金	中小企業等産業見本市等出展支援補助金
					(実績)					
					事業費	H25年度～H27年度の3か年の事業費 5百万円				
原因	震災 ・一原発				指標内容	補助件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			6件	6件	6件
商工労政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 25年度から実施(予算による) ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の取組に対し、補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

商工業の復旧・復興・雇用の確保

企業誘致の推進 (P43)・新たな産業の創出(P43)・雇用機会の創出 (P47)

(施策の内容)

既存企業とのマッチングが期待できる電子・機械などの既集積分野はもとより、再生可能エネルギー、医療、環境分野など将来を見据えた企業誘致に努めます。
再生可能エネルギー産業や医療産業などの企業誘致を進めるとともに、地元企業とのマッチングによる新たな産業の創出を図るなど、雇用機会の拡充に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新産業創出促進事業〔再掲〕【重点】	新産業の創出、集積を図るため、ものづくりや研究開発のための各種補助事業等の活用促進や郡山地域テクノポリス等、研究開発関連機関との連携促進を図る。	企業等	既存企業への波及効果が期待でき、さらには医療、再生可能エネルギー、環境関連分野など、将来性の期待できる新たな産業の集積を目指す。	安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化を図る。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	試験研究事業に対する補助	試験研究事業に対する補助	試験研究事業に対する補助	試験研究事業に対する補助	試験研究事業に対する補助
					(実績)	補助対象企業 1件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 5百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1件	1件	1件	1件	1件
商工労政課				A	成果指標	1件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の取組に対し、補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1、2)市民生活の再建・産業の復興

政策名 被災者の生活支援・災害廃棄物の処理・商工業の復旧・復興

施策名 一般家屋などの建物解体支援 (P15)・災害廃棄物の処理 (P17)・中小企業などの建物解体支援 (P44)

(施策の内容)

市民生活と商工業の復旧並びに二次災害の防止や生活環境保全を図るため、全壊、大規模半壊などとなった建物の解体・撤去費用の支援を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
被災家屋等解体 撤去支援事業〔再 掲〕	「全壊」「大規模半壊」等の 被災家屋等に係る公費によ る解体・撤去支援	東日本大震災 により被災した 半壊以上の建 物で市が必要 性を認めたもの	二次災害の防 止と生活環境 の保全を図る	二次災害の防 止と生活環境 の保全が図ら れ、復旧復興が 促進される	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	支援件数 1, 347件	支援件数 300件			
					(実績)	支援件数 1, 347件				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 3,271百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	解体・撤去支援件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	1,347件	300件			
環境課				B	成果指標	1,347件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興・原子力災害対策

政策名 商工業の復旧・復興・風評被害などの対策への取組

施策名 工業製品の安全性の確保 (P44、P67)

(施策の内容)

市内で生産された工業製品の安全性を確保するため、事業者との連携の下、放射線量に関する正確なデータを測定、表示するなど、工業製品の安全性を広くPRする方策を検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
工業製品安全確保支援事業	工業製品の安全性を確保するため、製品の放射線量測定について県ハイテクプラザ等研究機関と連携を図り、必要に応じ、測定機器の貸し出しまたは購入費補助等を検討する。また、放射線量等の正確な情報の発信と製品の安全性のPRについて、市ホームページ、広報、工業製品認定制度、企業訪問など多様な方策を検討する。	企業等	原発事故の影響による風評被害の払拭、正常な取引の回復、販路拡大等を図る。	地域経済の復興と安定した雇用の確保等を図る。	事業期間					→
					H24～					
					内容 (計画)		放射線量対策等に関する情報収集と共有 (企業)	放射線量対策等に関する情報収集と共有 (企業)	放射線量対策等に関する情報収集と共有 (企業)	放射線量対策等に関する情報収集と共有 (企業)
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の4か年の事業費 0百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	協議回数・情報収集(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		5回	5回	5回	5回
商工労政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	工業製品放射線量等対策について、関係機関からの情報収集及び事業者との情報共有								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興・原子力災害対策
 政策名 商工業の復旧・復興・風評被害などの対策への取組
 施策名 企業の安定的経営支援 (P44、P68)

(施策の内容)
 地場産業の流失防止と安定経営の確保を図るため、立地企業に対する優遇措置や企業立地に関する法的規制緩和など、復興特別区域制度を活用した地域経済の再生について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
企業安定経営支援事業	復興特別区域制度を活用した税の優遇措置、工場立地法や医療器製造販売業許可基準における規制緩和、手続きの簡略化、さらには市独自の工場等立地奨励金などの優遇措置の拡充等について検討を行う。	企業等	税制の優遇措置や工場立地にかかる規制の緩和、手続きの簡略化を図り、企業の新規進出、事業拡大など産業集積しやすい立地環境を整備	産業の集積が促進され、地域経済の振興と安定した雇用の創出が図られる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	復興特区制度への申請・認定を目指す。	特区認定に基づく、市税優遇条例、緑地緩和条例等の検討	特区制度等を活用した産業の集積	特区制度等を活用した産業の集積	特区制度等を活用した産業の集積
					(実績)	県及び関係市町村共同で、産業集積特区の認定を受ける。				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 0百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	0	5	2	2	2
商工労政課				A	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の安定経営のため、行政による各支援策の提供と事業者の積極的活用								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
政策名 雇用の確保
施策名 雇用の安定化と促進 (P46)

(施策の内容)
住民の雇用を確保し、安定した生活に結び付けられるよう就業支援相談所を開設するとともに、就業支援事業補助金の活用などによる支援を行います。就職内定率が厳しい新規卒者に対し、地元企業とのマッチングのための就職ガイダンスを開催し、支援を行います。企業などに対し、育児休業制度に関する情報提供や利用促進に

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
就業支援事業	就業支援相談所の開設、資格取得支援補助金の交付等により求職者の再就職を支援	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害等の影響によるリストラされた方・一般求職者等	早期の就職できるよう相談、助成金などのいろいろな面から支援を行う	早期就職につながる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	就業支援相談所の開設、資格取得支援補助金等の実施	就業支援相談所の開設、資格取得支援補助金等の実施	就業支援相談所の開設、資格取得支援補助金等の実施	就業支援相談所の開設、資格取得支援補助金等の実施	就業支援相談所の開設、資格取得支援補助金等の実施
					(実績)	相談323件 補助件数22件				
					事業費	H23年度からH27年度の5か年の事業費 22百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	①300件 ②30件	①300件 ②30件	①300件 ②30件	①300件 ②30件	①300件 ②30件
商工労政課				B	成果指標	323件				
					活動指標	22件				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
 政策名 雇用の確保
 施策名 雇用の安定化と促進 (P46)

(施策の内容)

住民の雇用を確保し、安定した生活に結び付けられるよう就業支援相談所を開設するとともに、就業支援事業補助金の活用などによる支援を行います。就職内定率が厳しい新規学卒者に対し、地元企業とのマッチングのための就職ガイダンスを開催し、支援を行います。企業などに対し、育児休業制度に関する情報提供や利用促進に

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
学卒未就職者正規雇用促進事業 (労働者雇用促進・福祉対策事業費)	国が実施している3年以内既卒者トライアル雇用奨励金等への上乗せ補助	3年以内学卒未就職者に対し正規雇用した企業	学校を卒業して、職に就けない方を正規雇用する。	一人でも多く学卒未就職者が正規雇用される。	事業期間					
					H24					
					内容 (計画)		3年以内学卒未就職者に対し正規雇用した企業に助成金を支給する			
					(実績)					
					事業費	H24年度の事業費 6百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	3年以内未就職者の正規雇用人数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		40人			
商工労政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
政策名 雇用の確保
施策名 雇用の安定化と促進 (P46)

(施策の内容)
住民の雇用を確保し、安定した生活に結び付けられるよう就業支援相談所を開設するとともに、就業支援事業補助金の活用などによる支援を行います。就職内定率が厳しい新規卒者に対し、地元企業とのマッチングのための就職ガイダンスを開催し、支援を行います。企業などに対し、育児休業制度に関する情報提供や利用促進に

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
合同就職面接会 開催事業	離職者の再就職支援のためハローワークや商工会議所と連携し合同就職面接会を開催	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害等の影響によるリストラされ離職した方・一般求職者等	早期の就職できる企業との出会いの機会を創出し、雇用に繋げる。	早期就職につながる	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	合同就職面接会の実施	合同就職面接会の実施	合同就職面接会の実施	合同就職面接会の実施	合同就職面接会の実施
					(実績)	参加企業23社 参加者86人 内定3人				
					事業費	H23年度からH27年度の5か年事業費 5百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	10人	10人	12人	12人	15人
商工労政課				B	成果指標	3人	人	人	人	人
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
 政策名 雇用の確保
 施策名 生活困窮者に対する就労支援と雇用の安定化 (P46)

(施策の内容)
 生活保護受給者などの生活困窮者が就労により経済的自立が図れるよう、専任の就労支援員を配置し、ハローワークなどと連携しながら、支援の強化に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
生活保護受給者 就労支援事業	生活保護受給者の新規 (再)就職に対する支援	稼働能力を有 する生活保護 受給者	就労支援によ り就労を開始す る	生活保護費が 削減される	事業期間					➔
					H23～					
					内容 (計画)	就労支援員に よる支援	就労支援員に よる支援	就労支援員に よる支援	就労支援員に よる支援	就労支援員に よる支援
					(実績)	10人に対して 支援し4名が 就労				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 12百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	5人	12人	14人	16人	18人
社会福祉課	福島県緊急雇用創出基金事業(住まい対策拡充等支援事業分)を活用して実施			C	成果指標	5人				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2) 産業の復興
 政策名 雇用の確保
 施策名 生活困窮者に対する就労支援と雇用の安定化 (P46)

(施策の内容)
 生活保護受給者などの生活困窮者が就労により経済的自立が図れるよう、専任の就労支援員を配置し、ハローワークなどと連携しながら、支援の強化に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
住宅手当緊急特別措置事業	離職による生活困窮者の住居確保と再就職に対する支援	求職活動を行う離職者	家賃補助により住居が確保されるとともに、就労支援により再就職を果たす	生活困窮者が減少する	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	家賃補助と就労支援	家賃補助と就労支援			
					(実績)	12人に対して支援し5名が常用就職				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 11百万円				
原因	震災・原発				指標内容	常用就労人数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	5人	10人			
社会福祉課	福島県緊急雇用創出基金事業(住まい対策拡充等支援事業分)を活用して実施			C	成果指標	5人				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興
 政策名 商工業の復旧・復興
 施策名 企業誘致の推進 (P43)

(施策の内容)
 既存企業とのマッチングが期待できる電子・機械などの既集積分野はもとより、再生可能エネルギー、医療、環境分野など将来を見据えた企業誘致に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
企業誘致推進事業〔再掲〕【重点】	工業団地、空き工場等への企業立地誘導及び既存企業の工場増設等の促進を図る。	立地を誘導する企業及び既存企業	既存企業への波及効果が期待できる優良企業の立地促進、さらには医療関連、再生可能エネルギー関連など将来性が期待できる分野の立地促進を図る。	安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化が図られる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	企業誘致活動	企業誘致活動	企業誘致活動	企業誘致活動	企業誘致活動
					(実績)	既存企業の増設4件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 20百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1件	1件	1件	1件	1件
商工労政課				A	成果指標	4件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	行政中心による企業誘致、民間の空き工場等の活用など								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 商工業の復旧・復興、雇用の確保

施策名 雇用機会の創出(P47)・企業誘致の推進 (P43)

(施策の内容)

既存企業とのマッチングが期待できる電子・機械などの既集積分野はもとより、再生可能エネルギー、医療、環境分野など将来を見据えた企業誘致に努めます。
再生可能エネルギー産業や医療産業などの企業誘致を進めるとともに、地元企業とのマッチングによる新たな産業の創出を図るなど、雇用機会の拡充に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新産業創出促進 事業〔再掲〕【重 点】	新産業の創出、集積を図 るため、ものづくりや研究開 発のための各種補助事業 等の活用促進や郡山地域 テクノポリス等、研究開発 関連機関との連携促進を図 る。	企業等	既存企業への 波及効果が期 待でき、さら には医療、再生可 能エネルギー、 環境関連分野 など、将来性の 期待できる新た な産業の集積 を目指す。	安定した雇用 の創出と持続 性のある地域 経済の活性化 を図る。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	試験研究事 業に対する補 助	試験研究事 業に対する補 助	試験研究事 業に対する補 助	試験研究事 業に対する補 助	試験研究事 業に対する補 助
					(実績)	補助対象企 業 1件				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 5百万円				
					原因	震災 ・ 原発			指標内容	新産業進出企業数(試験研究企業)(単位:件)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	1件	1件	1件	1件	1件
商工労政課				A	成果指標	1件				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の取組に対し、補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

雇用の確保・商工業の復旧・復興

雇用機会の創出(P47)・企業誘致の推進 (P43)

(施策の内容)

自らが所有する優れた新技術、新製品の新規市場開拓や販路拡大を図るため、市内の中小企業者が行う産業見本市等への出展などに対し、これに要する経費の一部を補助し、企業誘致の促進やビジネスマッチングによる新たな産業の創出を図るなど、雇用機会の拡充に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
産業見本市等出展支援事業〔再掲〕【重点】	市内中小企業者が行う産業見本市等への出展などに対し補助し、新産業の創出や企業誘致の促進を図る。	企業等	既存企業への波及効果が期待でき、さらには医療、再生可能エネルギー、環境関連分野など、将来性の期待できる新たな産業の集積を目指す。	安定した雇用の創出と持続性のある地域経済の活性化を図る。	事業期間					→
					H25～					
					内容 (計画)			中小企業等産業見本市等出展支援補助金	中小企業等産業見本市等出展支援補助金	中小企業等産業見本市等出展支援補助金
					(実績)					
					事業費	H25年度～H27年度の3か年の事業費 5百万円				
原因	震災 ・—原発				指標内容	補助件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標			6件	6件	6件
商工労政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 25年度から実施(予算による) ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の取組に対し、補助金を支出								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2)

政策名

施策名

産業の復興

雇用の確保

雇用機会の創出 (P47)

(施策の内容)

市が離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの雇用・就業機会を提供する事業を実施し雇用の確保を図る。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
緊急雇用創出基金事業(震災対応事業)	震災の影響による離職者等を次の雇用まで繋げる事業を行い、雇用の確保を図る	東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害等の影響により、リストアップされた方・一般求職者等	次の雇用までの短期の雇用・就業機会を提供する	早期就職につながる。	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	次の雇用に繋がる事業を実施する	次の雇用に繋がる事業を実施する			
					(実績)	114人				
					事業費	H23年度からH24年度の2か年の事業費 342百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	120人	120人			
商工労政課				B	成果指標	114人				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 観光の復旧・復興

施策名 観光施設の早期復旧 (P49)

(施策の内容)

藤沼湖自然公園や牡丹園、コミュニティプラザ、芭蕉記念館などの観光案内の拠点施設の早期復旧を図り、来訪者の安全性や快適性の確保を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
観光施設等復旧 事業	東日本大震災で被災した、牡丹園、フラワーセンターなどの観光施設の復旧工事	市コミュニティプラザ、フラワーセンターなど被災施設	各施設の機能を回復させる必要があるため。	各施設機能の回復	事業期間	→				
					H23	→				
					内容 (計画)	復旧工事				
					(実績)	復旧工事				
					事業費	H23年度の事業費 22百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧工事進捗率(事業費ベース)(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	100%				
観光交流課				A	成果指標	100%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 観光の復旧・復興

施策名 観光施設の早期復旧(48)

(施策の内容)

藤沼湖自然公園や牡丹園、コミュニティプラザ、芭蕉記念館などの観光案内の拠点施設の早期復旧を図り、来訪者の安全性や快適性の確保を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
藤沼湖関連災害 復旧事業【重点】	やまゆり荘、コテージ、三 世代交流館、オートキャン プ場などの復旧	藤沼湖観光施設	藤沼湖関連観 光施設の早期 復旧を図る。	観光施設の早 期復旧を図り、 来訪者や快適 性の確保を図 る。	事業期間					
					H24～H26					
					内容 (計画)		やまゆり荘 被災調査	やまゆり荘・ コテージ等 復旧整備	三世代交流 館等復旧整 備	
					(実績)					
					事業費	H24年度～H26年度の3か年の事業費 302百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		事業費ベース 0.8%	事業費ベース 62.6%	事業費ベース 100.0%	
農政課 長沼支所 地域づくり課	復興交付金事業			—	成果指標					
					活動指標					

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 観光の復旧・復興

施策名 着地型観光の推進 (P49)

(施策の内容)

関係機関と連携しながら、新たな観光ルートの設定など観光資源の掘り起こしに努めるとともに、着地型観光を見据えた上で、体験型観光、産業観光、グリーンツーリズムといった様々な形態の観光商品の創出に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
着地型観光推進事業 (須賀川観光協会予算)	着地型観光に取り組むに当たり、ワーキンググループを立ち上げ、本市の着地型商品について検討を進めるとともに、大学教授などプロの立場からアドバイスをいただき、着地型商品の開発に努める。	着地型観光関係者	イベント時ばかりではなく、通年で観光客を誘客させる必要があるため。	地域資源の掘り起こしを行い本格的な着地型観光に取り組み、通年での観光客増を図る。	事業期間					
					H24～H25					
					内容 (計画)		・ワーキンググループの立ち上げ ・検討会の開催	・着地型商品の開発		
					(実績)					
					事業費	H24年度～H25年度の2か年の事業費 3百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	着地型商品開発数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		1	1		
観光交流課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☒ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 観光の復旧・復興

施策名 魅力発信の強化 (P49)

(施策の内容)

元気で、安全・安心な須賀川を広く全国に印象付けるため、須賀川観光協会や各種団体が実施するイベントへの支援や首都圏などでの物産展の開催、観光キャンペーンなどを実施するとともに、観光資源や文化資源など、本市ならではの情報について、関係機関と連携しながら積極的に発信します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
観光物産品等販路拡大事業	地場産品及び観光特産品の販路拡大に向けた観光情報の発信及びピーアール等の業務委託(緊急雇用創出事業)	関東・関西圏の住民	原発事故による風評被害払拭のための販路拡大	関東・関西圏などでの物産展の開催をとおして、本市への観光誘客を促進する。	事業期間			→		
					H23～H25					
					内容 (計画)	観光物産展の開催や観光キャンペーンの実施 インターネット等による情報発信	観光物産展の開催や観光キャンペーンの実施 インターネット等による情報発信	観光物産展の開催や観光キャンペーンの実施 インターネット等による情報発信		
					(実績)	首都圏及び交流都市等において物産展を開催				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 17百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	50	50	50		
観光交流課				D	成果指標					
					活動指標	75				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 観光の復旧・復興

施策名 魅力発信の強化 (P49)

(施策の内容)

元気で、安全・安心な須賀川を広く全国に印象付けるため、須賀川観光協会や各種団体が実施するイベントへの支援や首都圏などでの物産展の開催、観光キャンペーンなどを実施するとともに、観光資源や文化資源など、本市ならではの情報について、関係機関と連携しながら積極的に発信します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
観光誘客推進事業	①関東・関西圏を始め、各種物産展に合わせて、本市の観光PR事業を展開する。 ②福島空港就航先での観光物産展の開催、牡丹園及び松明あかしの広告宣伝などによる観光誘客の推進	関東・関西圏を始めとする大都市圏の住民	原発事故による風評被害で落ち込んでいる本市への観光客の誘客推進	各地での物産展・各種イベントに参加し、本市の観光誘客を図るため、本市の情報発信に努めた。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	観光物産展の開催や観光キャンペーンの実施 インターネット等による情報発信	観光物産展の開催や観光キャンペーンの実施 インターネット等による情報発信	観光物産展の開催や観光キャンペーンの実施 インターネット等による情報発信		
					(実績)	首都圏及び交流都市等において物産展を開催				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 17百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	50	50	50		
観光交流課				D	成果指標					
					活動指標	75				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 産業の復興

政策名 観光の復旧・復興

施策名 交流人口の拡大(P49)

(施策の内容)

本市にゆかりのある地域や福島空港の就航先などとの連携を深め、市民同士の交流を促します。市外在住者を対象とする須賀川サポーターズクラブ会員の拡大に努め、会員による須賀川の魅力発信や首都圏などでの物産展への支援、更には会員と市民との交流などに努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
須賀川サポーターズクラブ事業 (交流推進事業費)	市外在住者からなる本市のサポーターズクラブを通しての交流人口の拡大推進	市外在住者	須賀川の魅力発信や、首都圏などでの物産展への支援などによる交流人口の拡大	会員登録 1,000人	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	会員登録 200人	会員登録 200人	会員登録 200人	会員登録 200人	会員登録 200人
					(実績)	会員登録 (237人)				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 2百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	200	400	600	800	1,000
観光交流課	一般単独事業 震災復興計画に位置付けしている。			AA	成果指標	237				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☒ その他(市外在住者限定の事業のため)								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 安全・安心対策の推進
施策名 情報伝達手段の確立 (P52)

(施策の内容)

同報系防災行政無線親局設置については、応急的対応として電波伝搬状況が良好な第三中学校に移設復旧し、運用を再開します。同報系デジタル防災行政無線は全市域に計画的に整備していきます。防災情報の提供については、携帯電話への情報の発信など、多様な情報伝達手段の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
防災情報通信設備整備事業	同報系防災行政無線の整備工事及び施工監理業務委託	市内全域	防災行政無線を市内全域に整備することにより、市民に広く迅速に防災・災害情報を提供する。	広く迅速に情報提供することにより、災害時の被害を最小限に止めるとともに、被災者支援を円滑に実施する。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	同報系防災行政無線災害復旧工事、同報系防災行政無線設備整備工事 実施設計	同報系防災行政無線設備整備工事、同施工管理業務委託	同報系防災行政無線設備整備工事、同施工管理業務委託		
					(実績)	同報系防災行政無線災害復旧工事、同報系防災行政無線設備整備工事 実施設計				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 757百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(事業費ベース)(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	30	65	100		
生活課	災害復旧事業			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	屋外子局の設置場所等について、該当町内会(区)と連携しながら実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 安全・安心対策の推進

施策名 地域防災計画の強化

(施策の内容)

「須賀川市地域防災計画」における応急対応班などの役割分担や災害対策本部における指揮系統など、東日本大震災での対応について検証を行い、地域防災計画の抜本的な見直しを行います。災害や危機管理に強い組織体制を整備するとともに、非常時に迅速かつ十分に対応できる職員の資質向上を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域防災計画策定(見直し)事業	地域防災計画の大規模災害への対応を含めた内容の強化	県、市、公共機関、市民	東日本大震災の状況を踏まえ、大規模災害を想定するなど内容を見直し・強化することにより、防災・減災・災害対応の指針とする地域防災計画の見直しを行う。	どのような災害にも対応できる地域防災計画を作成する	事業期間					
					H23～H24					
					内容(計画)	見直しのための検証作業	地域防災計画修正			
					(実績)	見直しのための検証作業				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 1百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	地域防災計画策定率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	30	100			
生活課				D	成果指標	30				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	地域防災計画の見直しに伴い、広く市民の意見を聞きながら進める								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 安全・安心対策の推進・行政機能の再建

施策名 防災拠点の整備(P52)・市庁舎や総合福祉センターの再建 (P63)

(施策の内容)

新庁舎の建設にあたっては、新庁舎を防災拠点に位置付けるとともに、ユニバーサルデザインの導入やワンストップサービスなど市民の利便性や業務効率の向上、更には環境に配慮した機能のほか、シビックコアなどの視点も含め、様々な機能を検討し、早期建設に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新庁舎建設事業 【重点】	現庁舎等の解体並びに新 庁舎等の建設に係る設計、 建設工事等	市民	「須賀川市新庁 舎建設基本計画」 に基づく新庁舎を 建設する。 1 防災拠点とな る安全・安心な庁 舎 2 市民に開かれ た利用しやすい 庁舎 3 機能性・柔軟 性を重視した庁舎 4 環境にやさし い庁舎 5 須賀川市を象 徴する庁舎	市内各所に分 散した行政機能 を集約し、市民 の利便性を向 上させる一方 で、復興シンボ ルや住民自治 の拠点、また防 災拠点や賑わ い創出の拠点 として市民福祉 の更なる増進 に寄与する。	事業期間					
					H23～H27					
					内容 (計画)	解体設計	解体工事、基 本計画策定、 基本・実施設 計	基本・実施設 計、解体工事 (付属施設)	建設工事、付 帯工事	建設工事、付 帯工事、外構 工事等
					(実績)	解体設計				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年 の事業費 5,436百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(事業費ベース) (単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0.07%	4.47%	8.01%	52.63%	100%
行政管理課	東日本大震災復興交付金及び他の補助制度の活用を図る 重点プロジェクトに位置付けしている			C	成果指標	0.05%	%	%	%	%
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	基本設計でパブリックコメントを実施								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1、3) 安全・安心なまちづくりの推進・市民生活の再建

政策名 安全・安心対策の推進・教育・文化の再建

施策名 防災拠点の整備(P52)・社会教育施設・社会体育施設の早期復旧 (P33)

(施策の内容)

公民館や体育館など、こどもたちや高齢者などが安全に安心して利用できるよう計画的に施設の耐震化に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27	
社会教育施設・社会体育施設整備事業〔再掲〕	社会教育・社会体育施設の耐震化の推進	○昭和56年以前の耐震基準で建築された社会教育施設	○災害時に、子どもたちや地域住民の応急避難場所となる施設の耐震化を図る。	○災害時における応急避難所が確保される。	事業期間					→	
					H24～H27						
					内容 (計画)		事業計画の策定	○耐震診断実施 小塩江公民館 稲田公民館 西袋公民館 東公民館 外2館	○耐震化工事 東公民館 小塩江公民館	○耐震化工事 仁井田公民館 西袋公民館	
					(実績)						
					事業費	H24年度からH27年度の4か年の事業費 601百万円					
					原因	震災 ・ 原発				指標内容	対象施設の耐震化率（単位：％）
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		10	40	70	100	
文化・スポーツ課	○当初、復興交付金事業として、平成24年度からの事業実施を計画していたが、事業認定がなされなかったため、平成25年度から耐震化事業を市単独事業として実施を検討。なお、耐震診断の結果を基に、耐震化が図られた公民館施設に対しては、地域環境保全対策費補助金事業を活用してソーラーパネルの設置を検討する。			—	成果指標						
					活動指標						

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1、3) 安全・安心なまちづくりの推進・市民生活の再建

政策名 安全・安心対策の推進・教育・文化の再建

施策名 防災拠点の整備(P52)・社会教育施設・社会体育施設の機能の充実 (P33)

(施策の内容)

社会教育施設・社会体育施設については、地域住民の災害時の応急避難場所などの重要な防災拠点として改築、改修時に合わせ、施設整備の充実に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
社会教育施設・ 社会体育施設整備事業〔再掲〕	社会教育・社会体育施設の 復旧及び機能の充実	地区公民館 地域体育館 ほか 社会教育・社会体 育施設	〇地域住民の災 害時における応 急避難場所とし て、また、重要な 防災拠点として活 用できるように施 設の整備を図る。	〇地域住民の災 害時の応急避難 場所の確保が図 られる。	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	災害復旧工 事 〇社会教育施設 稲田公民館 外 〇社会体育施設	〇災害復旧工 事 〇社会教育施設 ふれあいセンター ほか 3件	〇太陽光発電 設備導入事業 浜田地域体育館 ほか 4件	〇太陽光発電 設備導入事業 須賀川アリーナ	〇太陽光発電 設備導入事業
					(実績)	〇社会教育施設 中央公民館 博物館 ほか 〇社会体育施設 小塩江地域体育館 ほか				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 1,083百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	10	40	60	80	100
文化・スポーツ課	〇災害復旧事業 〇地域環境保全対策費補助金事業			C	成果指標	6				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ 〇年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 安全・安心対策の推進

施策名 消防施設の整備充実 (P52)

(施策の内容)

消防施設については、昭和56年の耐震基準設定以前の施設があるため、引き続き計画的に耐震化を進めるとともに、緊急車両などの整備充実を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
消防屯所等整備事業	概ね40年が経過した消防屯所や付随するホース乾燥塔などを計画的に整備する。	消防屯所、火の見など	建築後概ね40年が経過した消防屯所等を計画的に整備(建替え)することにより、消防団員が活動しやすい環境を整備する。	消防団員が活動しやすい環境を整備し、本来の使命である消火活動などをスムーズに行えるようにする。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	消防屯所3棟及び付随するホース乾燥塔の新設	消防屯所1棟及びホース乾燥塔4基の新設	消防屯所3棟及び付随するホース乾燥塔の新設	消防屯所3棟及び付随するホース乾燥塔の新設	消防屯所3棟及び付随するホース乾燥塔の新設
					(実績)	消防屯所3棟及び付随するホース乾燥塔の新設				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 249百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	対象施設に係る整備率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	14	19	33	48	62
生活課				C	成果指標	14				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	敷地の選定や屯所建築の内容について、該当町内会(区)及び分団と協議しながら実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 安全・安心対策の推進

施策名 消防施設の整備充実 (P52)

(施策の内容)

消防施設については、昭和56年の耐震基準設定以前の施設があるため、引き続き計画的に耐震化を進めるとともに、緊急車両などの整備充実を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
東日本大震災災害復旧事業費	東日本大震災により被災した屯所及び防火水槽の復旧工事	被災した屯所、防火水槽	被災し本来の機能を維持できないため施設を復旧する。	震災前の状態に復旧し、本来施設が持っている機能を保つ。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	消防屯所3棟の新築・修繕、防火水槽等の修繕	防火水槽4基の大規模修繕			
					(実績)	消防屯所3棟の新築・修繕、防火水槽等の修繕				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 72百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧工事完了率(事業費ベース)(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	70	100			
生活課	災害復旧事業			C	成果指標	80				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	敷地の選定や修繕の内容について、該当町内会(区)及び分団と協議しながら実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

安全・安心対策の推進

施策名

自主防災組織の育成 (P53)

(施策の内容)

自分たちの地域は自分たちで守るという自主防災の観点から、町内会・行政区における自主防災組織の更なる拡充促進を図ります。自主防災組織を対象とする研修会など減災意識高揚を図るための啓発事業や地域での防災計画の策定、避難訓練の実施など自主的な活動を支援します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
自主防災組織育成支援事業	地域ごとの防災組織育成のための支援	自主防災組織、未組織の町内会(区)	既設の自主防災組織には組織強化の支援を、組織の強化未組織の町内会(区)に対しては組織化を支援し、災害初期対応の強化を図る。	災害時とりわけ大災害時における初期対応をすることにより、被害の軽減・拡大防止につなげる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	アンケートの実施 防災資器材の貸与など	防災資器材の貸与、研修会の開催など	防災資器材の貸与、研修会の開催など	防災資器材の貸与、研修会の開催など	防災資器材の貸与、研修会の開催など
					(実績)	アンケートの実施 防災資器材の貸与など				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 4百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	30	35	40	45	50
生活課				C	成果指標	30				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	自主防災組織組織の設立や地域における訓練等を、当該町内会(区)と連携して実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

安全・安心対策の推進

施策名

防災意識の啓発 (P53)

(施策の内容)

小・中学校などにおいて防災・減災に対する意識の高揚を図るとともに、公民館などでの各種講座など、様々な機会を用いて、市民の防災意識の啓発に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
防災意識啓発事業	防災・減災意識の高揚を図るための事業の推進	市民	防災・減災に対する意識の向上を図る。	防災・減災に対する意識を向上させることにより、市民1人1人の被害の軽減につながる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	パンフレット等を用いた啓発	パンフレット等を用いた啓発	パンフレット等を用いた啓発	パンフレット等を用いた啓発	パンフレット等を用いた啓発
					(実績)	パンフレット等を用いた啓発				
					事業費	0	50	50	50	50
						H23年度～H27年度の5か年の事業費 200千円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	防災啓発活動実施回数(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	2	2	2	2	2
生活課				D	成果指標	1				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

安全・安心対策の推進

施策名

災害時応援協力などの相互協力の推進 (P53)

(施策の内容)

東日本大震災を教訓とし、今後の大規模災害などに迅速かつ的確に対応するため、地域、事業所や都市間交流を行っている他自治体などとの災害時応援協定を締結し、相互に協力し合うパートナーシップの構築を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
災害時連携推進事業	災害時における自治体間や関係機関との連携強化の推進	地域、事業所、他自治体	災害時応援協定を締結し、災害時における物資や人的な援助を受けやすい環境を整備する。	物資や人的な援助を受けることにより、災害対策、復旧・復興を迅速かつスムーズに行えるようにする。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	座間市、長沼町との災害時相互応援協定の締結	他自治体等との災害時(相互)応援協定の締結	他自治体等との災害時(相互)応援協定の締結	他自治体等との災害時(相互)応援協定の締結	他自治体等との災害時(相互)応援協定の締結
					(実績)	座間市、長沼町との災害時相互応援協定の締結				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 1百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	21	21	22	22	23
生活課				C	成果指標	21				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ■ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ■ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	該当事業所や団体と連携し実施中								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進・原子力災害対策

政策名 安全・安心対策の推進・放射線量低減対策の推進

施策名 原子力災害対応体制の整備 (P53)・原子力災害対応体制の強化(P65)

(施策の内容)

放射線量の継続的モニタリング調査や放射性物質の除染対策、市民の健康を守るための対策などについては、長期的かつ重点的に取り組む必要があるため、原子力災害に対する専門部署を設置し、重点的な取り組みを進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
原子力災害対策直轄室設置	放射線量の継続的モニタリングや放射性物質の除染対策、市民の健康、特に子どもたちの健康を守るための対策などについて、総括的な取り組みを推進する専門部署の設置	市民及び国、県、その他関係機関	原子力災害に対する対策を総合的かつ迅速に推進し、市民の安全及び安心の確保を図り、複数の部の原子力災害に係る特に重要な事務を掌理する「原子力災害対策直轄室」を設置	H24.1.1 原子力災害対策直轄室を設置	事業期間					
					H23					
					内容 (計画)	原子力災害対策直轄室の設置				
					(実績)	H24.1.1原子力災害対策直轄室設置				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費　　－　百万円				
原因	震災　・　原発				指標内容	設置時期				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	H24.1.1設置				
人事課				A	成果指標	H24.1.1設置				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

地域コミュニティの再生

施策名

地域協働の推進 (P56)

(施策の内容)

地域コミュニティの活性化に向けた話し合いや災害ボランティアの受入れ体制の整備など様々な活動に取り組みます。地区公民館にまちづくり事業コーディネーターを派遣し、地域が取り組む事業について助言するなど、支援を行います。地域活動の担い手である女性の発想や行動力が生かされるよう男女共同参画の地域づくりを進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27	
市民協働推進事業	市民協働の推進に向けた シンポジウム開催等	市民、事業者、 NPOなど	「協働」の理念 の理解を促す ため	「市民との協 働」の伸展	事業期間					→	
					H23～						
					内容 (計画)	・シンポジウムの 開催 ・地域懇談会 の開催	・シンポジウムの 開催 ・地域懇談会 の開催	・シンポジウムの 開催 ・地域懇談会 の開催	・シンポジウムの 開催 ・地域懇談会 の開催	・シンポジウムの 開催 ・地域懇談会 の開催	
					(実績)	震災のため実 施できず					
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 8百万円					
					原因	震災 ・ 原発				指標内容	懇談会件数(単位:件)
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	2	2	2	2	2	
生活課				C	成果指標	0					
					活動指標						

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	平成22年度からシンポジウムを開催し、平成24年度から2地区で安全安心マップ作成に取り組む予定。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

地域コミュニティの再生

施策名

地域協働の推進 (P56)

(施策の内容)

地域コミュニティの活性化に向けた話し合いや災害ボランティアの受入れ体制の整備など様々な活動に取り組みます。地区公民館にまちづくり事業コーディネーターを派遣し、地域が取り組む事業について助言するなど、支援を行います。地域活動の担い手である女性の発想や行動力が生かされるよう男女共同参画の地域づくりを進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
市民活動サポートセンター運営事業	市民活動団体に対する講習会の実施、サポセンだよりの発行等	市民、市民活動団体	「協働」の理念の理解と市民活動への支援	市民活動と協働事業の伸展	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	・講習会の開催 ・サポセンだよりの発行	・講習会の開催 ・サポセンだよりの発行	・講習会の開催 ・サポセンだよりの発行	・講習会の開催 ・サポセンだよりの発行	・講習会の開催 ・サポセンだよりの発行
					(実績)	・講習会の開催(1回) ・サポセンだより発行(6回)				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 18百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	60	61	62	63	65
生活課				C	成果指標	60				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	サポセンだよりの発行、講習会の実施、個別相談の対応、コピー機等の利用提供								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

地域コミュニティの再生

施策名

地域協働の推進 (P56)

(施策の内容)

地域コミュニティの活性化に向けた話し合いや災害ボランティアの受入れ体制の整備など様々な活動に取り組みます。地区公民館にまちづくり事業コーディネーターを派遣し、地域が取り組む事業について助言するなど、支援を行います。地域活動の担い手である女性の発想や行動力が生かされるよう男女共同参画の地域づくりを進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
ふるさとづくり支援事業	地域住民の連帯意識の高揚及び地域コミュニティの活性化を図るため、行政区及び町内会が自主的に行うふるさとづくり事業を支援	地域コミュニティ、NPOなど	地域住民の連帯意識の高揚及び地域コミュニティの活性化	地域コミュニティの活性	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	地域住民が自主的に行うふるさとづくり事業を支援	地域住民が自主的に行うふるさとづくり事業を支援	地域住民が自主的に行うふるさとづくり事業を支援	地域住民が自主的に行うふるさとづくり事業を支援	地域住民が自主的に行うふるさとづくり事業を支援
					(実績)					
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 53百万円				
					原因	震災 ・一原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	25	30	30	30	35
生活課				C	成果指標	25				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	ふるさとづくり支援事業の相談、補助の実施								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

地域コミュニティの再生

施策名

ボランティアセンター活動などの推進 (P56)

(施策の内容)

高齢者や障がい者などが安心して生活できるようボランティアの育成やボランティアは県による活動支援を行います。地域の関係者やボランティアなどが連携して高齢者や障がい者などの生活支援ができる体制づくりを支援します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
人生の達人活用 事業	(社)須賀川市シルバー人材センターの高齢者労働能力活用事業に対する補助金等	(社)須賀川市シルバー人材センター	高齢化社会が進行し、高齢者の就業意欲の高まる中、会員に対し就業の機会を活用し、長年培ってきたゆた豊かな知識や経験、技能、技術等の労働能力を活かして社会参加を行い、生きがいの充実と福祉の増進を図り活力ある地域社会づくりに寄与することを目的に活動している(社)須賀川市シルバー人材センターを支援するため。	高齢者の生きがい充実と福祉の増進が図られる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	補助金の支出 会員人数	補助金の支出 会員人数	補助金の支出 会員人数	補助金の支出 会員人数	補助金の支出 会員人数
					(実績)	会員人数 421人				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 56百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	シルバー人材センターの会員数 (単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	500	500	500	500	500
商工労政課				B	成果指標	421				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1、3)安全・安心なまちづくりの推進・市民生活の再建

政策名 地域コミュニティの再生・福祉・医療・保健の確保

施策名 ボランティアセンター活動などの推進(P56)・要援護者の地域での生活支援体制づくりの推進 (P27)

(施策の内容)

要援護者が安心して生活できるように、地域の支援機関やボランティアなどが連携して生活支援を行う体制を整備します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
ボランティアセンター運営事業 (社会福祉協議会運営費補助及び委託費)〔再掲〕	要援護者に対するボランティアの育成、支援や啓発活動の推進	ボランティアをした い市民	支援期間やボ ランティアが連携し て生活支援を行 う体制を整備する。	要援護者が安 心して生活でき るようにする。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	要援護者に対するボランティアの育成、支援				
					(実績)	登録者数 約200人				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 30百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	ボランティア登録者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	200	210	220	230	240
社会福祉課				C	成果指標	200				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	要援護者に対するボランティアの育成、支援								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

地域コミュニティの再生

施策名

コミュニティ施設の再建 (P56)

(施策の内容)

地域のコミュニティ活動の拠点であり、災害時には避難所としても機能する集会施設の早期復旧を支援します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
集会所施設整備 事業	集会施設の新築等に対する補助	町内会・行政区	コミュニティ施設の復旧	地域コミュニティの活性化	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	被災した集会所の新築・修繕等に対する補助	被災した集会所の新築・修繕等に対する補助			
					(実績)					
					事業費	H23年度～H24年度の2カ年の事業費 64百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	復旧した集会施設の件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	35	5			
生活課				A	成果指標	35				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	平成24年度は2地区で取り組む予定								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進
 政策名 環境対策への取組
 施策名 再生可能エネルギー導入の推進 (P59)

(施策の内容)
 公共施設への太陽光発電装置の設置をはじめ、民間住宅への設置を支援します。メガソーラーや風力発電などの設置のほか、地域単位での太陽光発電装置や小水力発電装置など再生可能エネルギーの導入に対する支援策を検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新エネルギー導入推進事業	(1)再生可能エネルギーの導入促進に向けた太陽光発電装置設置に対する補助。 (2)市所有の公共施設等で、地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設に対し、太陽光発電装置及び蓄電池を設置する。	(1)市民住宅 (2)市所有の公共施設等	(1)自家発電することで電力会社からの電力供給に頼りきらないまちづくりを目指す。 (2)災害時に電力会社からの電力供給が遮断された際に当該施設において必要となる最低限の機能を維持する。 また、通常時においても、施設の一部電力を賄い電力会社からの電力供給に頼りきらないまちづくりを目指す。	電力会社からの電力供給に頼りきらない、災害に強い自立・分散型の環境先進地域を形成する。	事業期間					
					(1)H23～ (2)H24～H27					
					内容 (計画)	(1)住宅用太陽光発電装置を設置する市民に対し補助金交付(3万円/kW、上限12万円)				
					(実績)	(1)129か所 565.4kW 14,001千円				
					事業費	(1)H23年度～H27年度の5か年の事業費 58百万円 (2)H24年度～H27年度の4か年の事業費 250百万円				
原因	震災・原発				指標内容	成果指標:設置装置出力数(単位: kW) 活動指標:施設整備数(力所)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	(1)138か所、596kW	(1)95か所、380kW	(1)95か所、380kW (2)1か所、20kW	(1)95か所、380kW (2)2か所、40kW	(1)95か所、380kW (2)2か所、60kW
環境課	(2)については、地域環境保全対策費補助金(県事業名:市町村公共施設支援事業)の利用により対応する予定であるため、市への配分額により事業規模を変更する。			(1)C (2)ー	成果指標	(1)565.4kW				
					活動指標	(1)129か所				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) (1)■ 実施中 ☐ ○年度から実施 (2)■ 取組無し								
	取組主体	(1)■ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	(1)市民が、自宅に太陽光発電装置を設置								
	取組無し	(2)■ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進
 政策名 環境対策への取組
 施策名 学校施設への太陽光発電の設置 (P59)

(施策の内容)

二酸化炭素排出量の削減をはじめ、児童生徒の環境に対する意識を高める環境教育の一環として小・中学校の校舎改築・改修に合わせ太陽光発電装置を設置しており、今後も、日常の省エネルギー対策をはじめ、環境に配慮した取組を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
(仮称)太陽光発電設備設置事業 (校舎改築、耐震改修事業に合わせた実施事業)	地球温暖化対策の推進や環境教育への活用を図るため、震災復興に伴う校舎改築に合わせて太陽光発電設備を導入する。 〇20kw／校(11校)	小・中学校施設	施設に使用する電気を一部発電し、電気使用量を減らすことにより、二酸化炭素の削減及び、地球温暖化を抑制	施設全体の省エネに努め、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出量を抑制し、民間・行政・すべての市民が地球環境に対して協力し、美しい自然を将来に渡って守り、二酸化炭素排出量の少ないまちづくりの実現を目指す。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	1校-20Kw	1校-20Kw	1校-20Kw	1校-20Kw	1校-20Kw
					(実績)	1校-20Kw				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 150百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	太陽光発電整備校数(単位:校)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1	1	1	1	1
教育総務課	環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進に関するパイロット・モデル事業 安全・安心な学校づくり交付金 学校施設環境改善交付金			C	成果指標	1				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 環境対策への取組

施策名 下水道施設への再生可能エネルギーの導入 (P59)

(施策の内容)

公共下水道終末処理場など(14か所)において、太陽光による自家発電及び蓄電を組み合わせたシステムの整備を計画的に進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
汚水処理施設運 転安定化事業	再生可能エネルギーを活用した汚水処理施設14か所(公共・農業)の安定稼働のための整備	供用開始週末 処理場	汚水処理施設 運転について、 商用電力だけ にとられない 自然エネルギー の活用を図る	自然エネ ルギーの活用によ り、運転経費の 削減及び自然 エネルギー関す る環境の意識 向上につながる	事業期間					
					H25～H27					
					内容 (計画)			事業調査 特定環境処理 施設及び農業 集落排水処理 施設	農業集落排水 処理施設	農業集落排水 処理施設
					(実績)					
					事業費	H25年度～H27年度の3か年の事業費 96百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	整備済箇所(単位:箇所)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標			4箇所	5箇所	5箇所
下水道課	社会資本整備交付金			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 環境対策への取組

施策名 自然環境の整備 (P59)

(施策の内容)

災害に強い森づくりを進めるため、林道の整備や森林の補修、植栽、間伐、下刈りなどに努めるとともに、森林整備のボランティアを募るなど、市民と協働しながら自然環境の保全に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
森林整備地域活動支援事業	森林法改正に伴う「森林経営計画」策定に必要な森林情報収集に係る補助	造林補助事業に取り組む森林	森林の現況・所有者調査や境界確認など必要な諸元調査を行い、森林経営計画を策定する。	森林の荒廃を防止し、森林の有する多面的機能の持続と林業経営者の省力化及び林業経営の安定化が図られる。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	森林経営計画の策定 A= 612ha	森林経営計画の策定 A= 200ha	森林経営計画の策定 A= 200ha	森林経営計画の策定 A= 200ha	森林経営計画の策定 A= 200ha
					(実績)	森林経営計画の策定面積 A= 612ha				
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費 12百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	612	200	200	200	200
農政課				C	成果指標					
					活動指標	612				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	森林所有者が行う森林保全事業に対し、国、県、市が支援している。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 環境対策への取組

施策名 自然環境の整備 (P59)

(施策の内容)

災害に強い森づくりを進めるため、林道の整備や森林の補修、植栽、間伐、下刈りなどに努めるとともに、森林整備のボランティアを募るなど、市民と協働しながら自然環境の保全に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
林道整備事業	林道の維持管理及び県営林道戸渡藤沼線の開設工事に対する負担金	未整備林道の戸渡藤沼線及び市内の開設された林道の維持管理	私有林、財産区有林等の森林所有者が、間伐、除伐など適正な管理を実施するため、必要となる林道の開設及び既設林道の維持管理を図る。	林道開設により、間伐、除伐等の施業の集約化、省力化が図られ、併せて森林が有する水源涵養や土砂災害防止などの多面的機能の発揮と維持につながる。	事業期間					➡
					H2 ～ H27					
					内容 (計画)	林道維持管理 L=76km 林道戸渡藤沼線 開設 L= 877m	林道維持管理 L=76km 林道戸渡藤沼線 開設 L= 500m	林道維持管理 L=76km 林道戸渡藤沼線 開設 L= 500m	林道維持管理 L=76km 林道戸渡藤沼線 開設 L= 500m	林道維持管理 L=76km 林道戸渡藤沼線 開設 L= 500m
					(実績)	林道維持管理 L=76km 林道戸渡藤沼線 開設 L= 901m				
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費 130百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	877	500	500	500	500
農政課				C	成果指標					
					活動指標	900.7				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 環境対策への取組

施策名 自然環境の整備 (P59)

(施策の内容)

災害に強い森づくりを進めるため、林道の整備や森林の補修、植栽、間伐、下刈りなどに努めるとともに、森林整備のボランティアを募るなど、市民と協働しながら自然環境の保全に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
森林整備等対策	森林所有者が行う植林、 下刈、枝打ち及び間伐等に 対する補助	市内の森林	森林資源を整 備・保全する。	森林が有する 多面的機能の 維持と自然環 境を保全し、併 せて林業の振 興を図る。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	流域育成林整備事業 A= 65ha 苗木購入費補助	流域育成林整備事業 A= 65ha 苗木購入費補助	流域育成林整備事業 A= 65ha 苗木購入費補助	流域育成林整備事業 A= 65ha 苗木購入費補助	流域育成林整備事業 A= 65ha 苗木購入費補助
					(実績)	流域育成林整備事業 A=64.15ha 苗木購入費補助				
					事業費	H23年度 ～ H27年度の5か年の事業費 12百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	65	65	65	65	65
農政課				C	成果指標					
					活動指標	64.15				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	森林所有者が行う森林保全事業に対し、国、県、市が支援している。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 環境対策への取組

施策名 災害廃棄物の再資源化 (P59)

(施策の内容)

木くず、骨材(コンクリート)、大谷石、土壁の土などの災害廃棄物について、廃棄物の最終処分量の減少や再資源化を図るため、安全性を十分に確認した上で、再生利用などに努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
災害廃棄物再利用事業	災害廃棄物の処理に当たり、骨材や燃料として利用する	東日本大震災により発生した災害廃棄物	災害廃棄物の再利用を図る	最終処分場の延命化が図られるとともに循環型社会の構築が促進される	事業期間					
					H23～H27					
					内容 (計画)	処理量 87,000t 内再利用量 69,600t	処理量 60,000t 内再利用量 48,000t	処理量 45,000t 内再利用量 36,000t	処理量 45,000t 内再利用量 36,000t	処理量 45,000t 内再利用量 36,000t
					(実績)	処分量 58,500t 内再利用量 46,800t				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3,094百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	①80％ ②69,600t	①80％ ②48,000t	①80％ ②36,000t	①80％ ②36,000t	①80％ ②36,000t
環境課				C	成果指標	80％				
					活動指標	46,800t				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進・原子力災害対策
 政策名 環境対策への取組・放射線量低減対策の推進
 施策名 放射線量モニタリング調査の充実強化(P60, P66)

(施策の内容)
 市内全域にわたって、放射線量の定期的な定点観測の継続と、放射線量把握の充実に努めるとともに、測定結果を速やかに公表する。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
環境放射能モニタリング事業	市内全域の放射線量の定期的な定点観測 線量計の市民への貸出し 線量計の区・町内会への貸与 測定結果の速やかな公表	市内の放射線量	市内の放射線量の把握	市民が身近な生活空間の放射線量を把握することができる。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計の3,462件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し
					(実績)	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計の3,462件の貸し出し				
					事業費	H23年度～H27年度の5カ年間の事業費 51百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定
環境課				B	成果指標					
					活動指標	365か所、月1回以上測定				

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	市民へ線量計の貸し出しを行い、測定結果を記入いただき、除染の参考とする。 区・町内会へ1台ずつ線量計を貸与し、地域の線量把握に資する。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(3) 安心・安全なまちづくりの推進・原子力災害対策

政策名 環境対策への取組・放射線量低減対策の推進

施策名 放射性物質の仮置き場の設置 (P60, P66)

(施策の内容)

除染によって発生した土壌等については、除染を実施した敷地内に埋設により仮置きすることを基本としていますが、道路・側溝等の除染により発生した土壌等については、地区ごとに確保された場所に、仮置き場を設置し、国において中間貯蔵施設が整備され、受入れが可能となった段階で、速やかに搬出します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
環境放射線対策事業	仮置き場の設置 住宅地等の面的除染に伴い町内会・行政区の協力のもと除染した地域ごとに仮置き場を設置する。	市民	除染により発生した土壌等を適正に管理し、放射線に対する市民の不安を払拭し、震災からの早期復興を目指す。	住宅地等の除染が進み市民の安全安心が図れる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	除染計画の策定	重点除染地区の除染に伴う仮置き場の設置	→	年間1ミリヘルト以上の地区の除染に伴う仮置き場の設置	→
					(実績)	除染計画策定 平成24年1月				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 320百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	住宅地等の面的除染に伴う仮置き場の設置箇所数(単位:箇所)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		33	32	16	5
原子力災害対策直轄室	放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域に指定 H23.12.28 同法に基づく除染実施計画(法定計画)を策定(環境省と協議中)			D	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	除染により発生した土壌等については、各個人の敷地内への仮置きと、地区ごとに住民の理解と協力を得て仮置き場を設置する。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進・原子力災害対策

政策名 環境対策への取組・放射線量低減対策の推進

施策名 放射性物質の仮置き場の設置 (P60、P66)

(施策の内容)

除染に伴って発生した土壌などの仮置き場については、国・県・市の方針により、町内会・行政区などの十分な理解と協力を得ながら、当面、公共的用地に確保するとともに、国において最終処分場などが整備され、受入れが可能となった段階で、速やかな対応を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福島県原発事故 災害復旧事業【公 共下水道事業特 別会計】	特環公共下水道施設から 発生する汚泥の放射能検 査業務委託及び保管等業 務委託	市民 (地域住民)	放射能に汚染 された下水道汚 泥を処理場内 に仮置きし、そ の放射能濃度 を把握する。	放射性物質に 対する不安の 解消と安全性 の確保が図ら れる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	・下水道汚泥の仮 置保管施設設置 及び汚泥処理業 務 ・放射能核種検査	・下水道汚泥の仮 置保管業務 ・放射能核種検査			
					(実績)	・放射能核種検査 実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 9百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	3			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進・原子力災害対策

政策名 環境対策への取組・放射線量低減対策の推進

施策名 放射性物質の仮置き場の設置 (P60,P66)

(施策の内容)

除染に伴って発生した土壌などの仮置き場については、国・県・市の方針により、町内会・行政区などの十分な理解と協力を得ながら、当面、公共的用地に確保するとともに、国において最終処分場などが整備され、受入れが可能となった段階で、速やかな対応を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福島県原発事故 災害復旧事業【農 業集落排水事業 特別会計】	農業集落排水施設から発 生する汚泥の放射能検査 業務委託及び保管等業務 委託	市民 (地域住民)	放射能に汚染さ れた農集排施 設汚泥の処理 と、その放射能 濃度を把握す る。	放射性物質に 対する不安の 解消と安全性 の確保が図ら れる。	事業期間		➡			
					H23～H24					
					内容 (計画)	・農集排汚泥の処 理業務 ・放射能核種検査	・農集排汚泥の処 理業務 ・放射能核種検査			
					(実績)	・放射能核種検査 実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 5百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	放射能核種検査回数(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	3			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

行政機能の再建

施策名

生活交通網の整備 (P63)

(施策の内容)

須賀川総合交通ビジョンや実証運行計画に位置付けている乗合タクシーや中心市街地循環バスの運行について、実施に向け検討します。また、市庁舎被災により分散した行政機能に対する利用者の不便の解消と市民サービスの継続的な提供を目的に、災害時の緊急措置として、引き続き市内循環バスの運行を行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
総合交通推進事業 (生活バス路線維持対策補助金)	生活バス路線の運行維持のためのバス事業者に対する補助、さらに、乗合タクシーや循環バスの運行など地域公共交通の確保及び活性化に向けた総合交通推進対策の実施	自動車を利用できない高齢者や通学需要等の交通弱者	高齢化社会の到来や環境負荷低減等の社会的需要に対応するため、将来に向けて持続可能で、かつ、都市構造の変化や公共交通利用者のニーズに対応した新たな公共交通体系の構築を目指す	全ての市民が公共交通を利用できる状態を目指す 目標 人口カバー率の向上 (公共交通利用可能圏域に含まれる人口÷全人口)	事業期間					
					H22～H31		短期計画:H22～H26年度			
					内容 (実証運行計画)	市街地・郊外循環路線バス、乗合タクシー稲田エリア新設	乗合タクシー、大東、浜田エリア拡充、小塩江エリア区域見直し、西袋エリア新設	乗合タクシー勢至堂、東山、銭神エリア新設、空港アクセス路線	実証運行から本格運行への移行	長期計画 ～H31年度 実証運行から本格運行へ移行した事業の検証
					(実績)	東日本大震災による計画の延長と変更 特定被災地公共交通調査事業、市内・長沼地区循環バス	市街地循環路線(東部循環)、乗合タクシー稲田エリア新設	郊外循環路線(長沼→岩瀬)、乗合タクシー西袋エリア新設、大東・浜田エリア拡充、小塩江エリア地域見直し	市内循環路線(西循環)、乗合タクシー仁井田・長沼・岩瀬エリア拡充、勢至堂・東山・銭神エリア新設、バス路線見直し	空港アクセス路線
					H24年度以降は変更後の計画					
					事業費	H23年度～H27年度の5年間の事業費 352百万円				
原因	震災・原発				指標内容	対象地域の延べ利用者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	①バス2.2万人 ②タクシー0.8万人	①バス2.2万人 ②タクシー0.8万人	①バス2.2万人 ②タクシー0.8万人	①バス2.2万人 ②タクシー0.8万人	①バス2.2万人 ②タクシー0.8万人
生活課	須賀川市総合交通ビジョン、須賀川市公共交通実証運行計画、震災復興計画に位置付けている。 平成23年度は、国土交通省の特定被災地公共交通調査事業を活用して、災害時の臨時的措置として循環バスを運行した。			C	成果指標	①バス6,858人 ②タクシー4,194人				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し		
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力		
	取組内容			
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()		

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 行政機能の再建

施策名 行政の危機管理体制の強化 (P63)

(施策の内容)

災害などの危機管理体制の強化を図り、平常時はもとより非常時においても迅速かつ十分に対応できるよう関係部局の連絡体制の強化を図るとともに、危機管理に対する職員の資質向上に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
危機管理体制の整備・強化事業	市民の生命、身体及び財産に重大な被害を生じる、又は生じるおそれのある災害・事故や行政運営に支障をきたすおそれのある事件・事故に的確に対応するため危機管理体制の整備を図る。 ①危機管理体制の構築 ②個別マニュアルの整備 ③職員の危機管理意識の醸成 ④危機管理マネジメントサイクルの構築	職員	危機を未然に防止でき、又、危機発生時には迅速・的確に対応することで危機の拡大防止を図ることができる。	市民の安全安心の確保及び円滑な行政運営の確保を図る。	事業期間			➡		
					H23～H25					
					内容 (計画)	個別マニュアルの作成。 職員の危機管理意識の醸成。	東日本大震災の検証。個別マニュアルの作成。職員の危機管理意識の醸成。	危機管理マネジメントサイクルの構築。		
					(実績)	東日本大震災に係る対応を検証するため職員アンケートを実施。				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 1百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	個別マニュアルの作成率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	70%	100%			
行政管理課				C	成果指標	50%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 行政機能の再建

施策名 情報セキュリティの強化 (P63)

(施策の内容)

災害時における市民情報の滅失やき損などを防止するため、バックアップ機能を強化するなど、情報セキュリティ対策に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
クラウド型基幹 系システム導入事 業 (情報セキュリ ティの整備・強化)	クラウド方式による基幹 系システムの導入	住民情報や税 務情報等処 理するシステム	本庁舎が使用 不能の状況で あるため、平常 時はもちろんの こと非常時に おいてもシステ ムの安定稼働を 確保し、業務継 続を図るため。	大規模災害と いった非常時に おいても、基幹 系システムの稼 働が確保され、 市民サービスを 停滞させない。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	補助金交付 申請、公募型 プロポーザル 実施	～H24.12 シ ステム構築 H25.1～ シス テム稼働			
					(実績)	補助金交付 申請、公募型 プロポーザル 実施 (繰越)				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 21百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	システム構築率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0%	100%			
行政管理課	第3次国補正予算関連事業(平成23年度2月補正予算)			D	成果指標	0%				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

行政機能の再建

施策名

情報セキュリティの強化 (P63)

(施策の内容)

災害時における市民情報の滅失やき損などを防止するため、バックアップ機能を強化するなど、情報セキュリティ対策に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
庁内情報機器管理事業 (情報セキュリティ対策の整備・強化)	情報機器の管理、総合行政情報システム及び申請・届け出オンラインシステムの運用、情報セキュリティ対策の実施等	市職員	個人情報漏えいを未然に防止する等の情報セキュリティを確保した上で、庁内の情報化を一層推進し、事務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上を図る。	行政として当然、市民から期待されている信用・信頼を確保するとともに、事務効率の改善を図ることで既存の業務の見直しや新規事業に着手できる等市民サービスの向上につながる。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	情報セキュリティポリシー改定	情報セキュリティポリシー改定、情報セキュリティ監査・研修、実施手順書見直し	情報セキュリティ監査・研修、実施手順書見直し		
					(実績)	(震災による影響で情報セキュリティポリシー改定等延期)				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 116百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	情報セキュリティ研修出席者率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		100%	100%		
行政管理課				C	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 行政機能の再建

施策名 情報セキュリティの強化 (P63)

(施策の内容)

災害時における市民情報の滅失やき損などを防止するため、バックアップ機能を強化するなど、情報セキュリティ対策に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域情報化推進事業	インターネット接続、地域情報化に係る情報収集及び研究	市民	身近に情報通信ネットワーク環境に接し、活用することができる。	市民生活に必要な情報を、安全かつ容易に入手できるようにし、生活の各分野で行政とのコミュニケーションを確保することにより、豊かな地域づくりが可能となる。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	長沼地域IRU事業により光通信基盤整備	ホームページの運用管理、・地域イントラネット基盤施設の運用管理、システムの利活用	ホームページの運用管理、・地域イントラネット基盤施設の運用管理、システムの利活用		
					(実績)	長沼地域IRU事業により光通信基盤整備				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 299百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	ホームページ閲覧件数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	250万	230万件	240万件		
行政管理課				B	成果指標					
					活動指標	250万				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	市民提案メールによる市民の市政参画や須賀川サポーターズクラブによる掲示板での情報交流、情報発信等								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名 行政機能の再建・安全・安心対策の推進

施策名 市庁舎や総合福祉センターの再建 (P63)・防災拠点の整備(P52)

(施策の内容)

新庁舎の建設にあたっては、新庁舎を防災拠点に位置付けるとともに、ユニバーサルデザインの導入やワンストップサービスなど市民の利便性や業務効率の向上、更には環境に配慮した機能のほか、シビックコアなどの視点も含め、様々な機能を検討し、早期建設に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
新庁舎建設事業 〔再掲〕〔重点〕	現庁舎等の解体並びに新 庁舎等の建設に係る設計、 建設工事等	市民	「須賀川市新庁 舎建設基本計画」 に基づく新庁舎を 建設する。 1 防災拠点とな る安全・安心な庁 舎 2 市民に開かれ た利用しやすい 庁舎 3 機能性・柔軟 性を重視した庁舎 4 環境にやさし い庁舎 5 須賀川市を象 徴する庁舎	市内各所に分 散した行政機能 を集約し、市民 の利便性を向 上させる一方 で、復興シンボ ルや住民自治 の拠点、また防 災拠点や賑わ い創出の拠点 として市民福祉 の更なる増進 に寄与する。	事業期間					
					H23～H27					
					内容 (計画)	解体設計	解体工事、基 本計画策定、 基本・実施設 計	基本・実施設 計、解体工事 (付属施設)	建設工事、付 帯工事	建設工事、付 帯工事、外構 工事等
					(実績)	解体設計				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年 の事業費 5,436百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(事業費ベース) (単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0.07%	4.47%	8.01%	52.63%	100%
行政管理課	東日本大震災復興交付金及び他の補助制度の活用を図る 重点プロジェクトに位置付けしている			C	成果指標	0.05%	%	%	%	%
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	基本設計でパブリックコメントを実施								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 安全・安心なまちづくりの推進

政策名

行政機能の再建

施策名

市庁舎や総合福祉センターの再建 (P63)

(施策の内容)

(仮称)市民交流センターの建設にあたっては、これまで果たしてきた役割などを十分検証し、市民やNPOなどの活動拠点、子どもや高齢者などの市民交流拠点、商店などと連携した賑わいづくりの拠点、更には生涯学習機能など様々な機能を検討しながら早期建設に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
(仮称)市民交流センター整備事業【重点】	東日本大震災で被災した総合福祉センターの解体工事並びに跡地に建設する施設に係る設計、建設工事等	市民	(仮称)市民交流センターを建設する	整備することにより、市民活動や、市民交流の拠点になるとともに、中心市街地の活性化に繋がる。	事業期間					→
					H23～H28					
					内容 (計画)	解体設計、民活手法導入可能性基礎調査委託	解体工事、民活手法導入検討	基本計画策定、基本設計	基本・実施設計	実施設計、建設工事
					(実績)	解体設計 民活手法導入可能性基礎調査委託				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3,390百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	工事進捗率(事業費ベース)(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	0.26%	17.89%	20.00%	24.74%	100%
行政管理課 震災復興対策直轄室	東日本大震災復興交付金及び他の補助制度の活用を図る民間手法の導入を検討する重点プロジェクトに位置付けしている			C	成果指標	0.15%	%	%	%	%
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	基本計画で市民懇談会等の開催及びパブリックコメントを募集 基本設計でワークショップ方式の市民懇談会等の開催								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安心・安産なまちづくりの推進

政策名 放射線量低減対策の推進・安全・安心対策の推進

施策名 原子力災害対応体制の強化(P65)・原子力災害対応体制の整備 (P53)

(施策の内容)

放射線量の継続的モニタリング調査や放射性物質の除染対策、市民の健康を守るための対策などについては、長期的かつ重点的に取り組む必要があるため、原子力災害に対する専門部署を設置し、重点的な取り組みを進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
原子力災害対策直轄室設置〔再掲〕	放射線量の継続的モニタリングや放射性物質の除染対策、市民の健康、特に子どもたちの健康を守るための対策などについて、総括的な取り組みを推進する専門部署の設置	市民及び国、県その他関係機関	原子力災害に対する対策を総合的かつ迅速に推進し、市民の安全及び安心の確保を図り、複数の部の原子力災害に係る特に重要な事務を掌理する「原子力災害対策直轄室」を設置	H24.1.1 原子力災害対策直轄室を設置	事業期間	→				
					H23	→				
					内容 (計画)	原子力災害対策直轄室の設置				
					(実績)	H24.1.1原子力災害対策直轄室設置				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費　　－　百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	H24.1.1設置				
人事課				A	成果指標	H24.1.1設置				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安全・安心なまちづくりの推進
 政策名 放射線量低減対策の推進・環境対策への取組
 施策名 放射線量モニタリング調査の充実強化(P66, P60)

(施策の内容)
 市内全域にわたって、放射線量の定期的な定点観測の継続と、放射線量把握の充実に努めるとともに、測定結果を速やかに公表する。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
環境放射能モニタリング事業〔再掲〕	市内全域の放射線量の定期的な定点観測 線量計の市民への貸出し 線量計の区・町内会への貸与 測定結果の速やかな公表	市内の放射線量	市内の放射線量の把握	市民が身近な生活空間の放射線量を把握することができる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計の3,462件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計2,000件の貸し出し
					(実績)	市内365か所の定期的な定点観測 個人線量計の3,462件の貸し出し				
					事業費	H23年度～H27年度の5カ年間の事業費 51百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定	365か所、月1回以上測定
環境課				B	成果指標					
					活動指標	365か所、月1回以上測定				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	市民へ線量計の貸し出しを行い、測定結果を記入いただき、除染の参考とする。 区・町内会へ1台ずつ線量計を貸与し、地域の線量把握に資する。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安全・安心なまちづくりの推進

政策名

放射線量低減対策の推進・環境対策への取組

施策名

放射性物質の仮置き場の設置 (P66, P60)

(施策の内容)

除染に伴って発生した土壌などの仮置き場については、国・県・市の方針により、町内会・行政区などの十分な理解と協力を得ながら、当面、公共の用地に確保するとともに、国において最終処分場などが整備され、受入れが可能となった段階で、速やかな対応を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福島県原発事故 災害復旧事業【公 共下水道事業特 別会計】〔再掲〕	特環公共下水道施設から 発生する汚泥の放射能検 査業務委託及び保管等業 務委託	市民 (地域住民)	放射能に汚染 された下水道汚 泥を処理場内 に仮置きし、そ の放射能濃度 を把握する。	放射性物質に 対する不安の 解消と安全性 の確保が図ら れる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	・下水道汚泥の 仮置保管施設設 置及び汚泥処理 業務 ・放射能核種検 査	・下水道汚泥の 仮置保管業務 ・放射能核種検 査			
					(実績)	・放射能核種検 査実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 9百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	3			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安全・安心なまちづくりの推進

政策名

放射線量低減対策の推進・環境対策への取組

施策名

放射性物質の仮置き場の設置 (P66,P60)

(施策の内容)

除染に伴って発生した土壌などの仮置き場については、国・県・市の方針により、町内会・行政区などの十分な理解と協力を得ながら、当面、公共の用地に確保するとともに、国において最終処分場などが整備され、受入れが可能となった段階で、速やかな対応を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福島県原発事故 災害復旧事業【農 業集落排水事業 特別会計】〔再掲〕	農業集落排水施設から発 生する汚泥の放射能検査 業務委託及び保管等業務 委託	市民 (地域住民)	放射能に汚染さ れた農集排施 設汚泥の処理 と、その放射能 濃度を把握す る。	放射性物質に 対する不安の 解消と安全性 の確保が図ら れる。	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	・農集排汚泥の 処理業務 ・放射能核種検 査	・農集排汚泥の 処理業務 ・放射能核種検 査			
					(実績)	・放射能核種検 査実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 5百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	放射能核種検査回数(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	3			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 放射線量低減対策の推進・教育・文化の再建
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P66、P32)

(施策の内容)
 国や県の除染方針に基づき、こどもの安全・安心を最優先として、PTAなどの協力を得ながら、学校、幼稚園、保育所などの学校施設や児童福祉施設の法度除去のほか建物の洗浄などを行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
児童クラブ館エアコン設置工事 (放課後児童対策事業費)[再掲] 【重点】	放射線対策のための児童クラブ館へのエアコン整備	須賀川二小児童クラブ 白江児童クラブ (その他の児童クラブはすべて設置済み)	放射線対策として、エアコンが未設置の児童クラブにエアコンを設置する。	児童クラブにエアコンを設置する。	事業期間					
					H24～H25					
					内容 (計画)		エアコン設置 白江児童クラブ	エアコン設置 須賀川二小児童クラブ		
					(実績)					
					事業費	H24年度～H25年度の2カ年の事業費 4百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	整備状況進捗率 (単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		50	100		
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 放射線量低減対策の推進・教育・文化の再建
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P66, P32)

(施策の内容)
 国や県の除染方針に基づき、こどもの安全・安心を最優先として、PTAなどの協力を得ながら、学校、幼稚園、保育所などの学校施設や児童福祉施設の法度除去のほか建物の洗浄などを行います。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
幼稚園エアコン 設置工事 (幼稚園管理運営 費)[再掲][重点]	放射線対策のための幼稚園 園へのエアコン整備	各幼稚園	放射線対策と して、エアコン が未設置の幼 稚園にエアコン を設置する。	幼稚園にエア コンが設置され る。	事業期間					
					H23～H25					
					内容 (計画)	エアコン設置 白江こども園 (2教室) 白方こども園 (2教室)	エアコン設置 仁井田幼稚園 (1教室) 稲田幼稚園 (2教室) 長沼幼稚園 (1教室)	エアコン設置 小塩江幼稚 園 (2教室)		
					(実績)	エアコン設置 白江こども園 (2教室) 白方こども園 (2教室)				
					事業費	H23年度～H25年度の2力年の事業費 13百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	30	70	100		
こども課				C	成果指標	30				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 放射線量低減対策の推進・教育・文化の再建
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P66, P32)

(施策の内容)
 国や県の除染方針に基づき、町内会・行政区やPTAなどの協力を得ながら、通学路を含めた学校の教育施設の除染作業をはじめ、放射線量の定点観測など、児童生徒などが安心できるよう安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
【学校環境衛生整備事業費】 学校等放射線量低減推進事業〔再掲〕	全小中学校校庭の表土除去、校舎やホットスポットの除染などによる放射線量の低減の推進 扇風機、泥落としマット、高圧洗浄機の設置	小・中学校施設	福島原発事故復旧のため	安全対策、原形復旧に伴う、教育環境の保管 子供たちが安心して学校生活を送ることができる。	事業期間					➡
					H23～H27					
					内容 (計画)	校庭の表土除去、ホットスポットの除染、扇風機、泥落としマット、高圧洗浄機の設	学校施設の除染	同左	同左	同左
					(実績)	同上				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 312百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	40	55	70	85	100
教育総務課	東日本大震災に伴う校地・園地の土壌処理事業 福島県教育施設線量低減化機器等整備事業 福島県公立学校等校舎緊急環境改善事業 福島県公立学校等校庭土壌緊急改良事業			B	成果指標	40				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	学校関係者やPTAなどが中心となって、校舎の外壁や窓の洗浄、周辺側溝などの清掃を実施している。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 放射線量低減対策の推進・教育・文化の再建
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P66, P33)

(施策の内容)
 社会教育施設・社会体育施設などの除染を計画的に行い、利用者の安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
社会教育施設・社会体育施設放射線量低減推進事業〔再掲〕	社会教育・体育施設の除染による放射線量の低減の推進	○市内の公民館、体育館等の社会教育施設、社会体育施設(体育館、屋外運動広場等)で、空間線量が0.23μsv/h以上(年間1msv以上)の施設。	○施設利用者の安全性を確保するために、放射線量の低減化を図る。	○すべての公民館、体育館等の社会教育、社会体育施設において、空間線量が0.23μシーベルト/h以下(年間1m sv以下)となり、利用者が施設を安心・安全に使用できる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	○運動広場等の除染	○公民館、体育館、運動広場等の除染 いわせグリーン球場外	○公民館、体育館、運動広場等の除染 長沼総合運動公園、仁井田地域体育館外	○公民館、体育館、運動広場等の除染 稲田地域体育館、稲田公民館外	○公民館、体育館、運動広場等の除染 武道館、西袋公民館外
					(実績)	○いわせ運動広場、泉田総合スポーツ運動広場の表土除去				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 201百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	4	25	50	80	100
文化・スポーツ課	○市の除染計画に位置付けしている。 ○福島県除染対策事業交付金			D	成果指標	1				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点() 原子力災害対策
 政策名 放射線量低減対策の推進
 施策名 放射性物質除染対策の推進 (P66)

(施策の内容)
 須賀川市除染計画を策定し、この計画に基づき、平成24年2月から平成28年3月までを計画期間とし、そのうち平成26年3月までを重点期間と位置付け、市内全域の追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト未満とすることを目標とし、除染を進めていきます。
 除染に当たっては、①子どもの安全・安心を優先し、②放射線の高い地区から、③除去土壌等を保管する仮置き場の確保された地区から取り組みます。
 除染は、宅地、農地、森林等広範囲に及ぶことから、市民の安全安心を優先し、生活圏である住宅地の除染から実施します。なお、除染によって発生した土壌等については、除染を実施した敷地内に埋設により仮置きすることを基本としていますが、道路・側溝等の除染により発生した土壌等については、地区ごとに確保された場所に、仮置き場を設置し、国において中間貯蔵施設が整備され、受入れが可能となった段階で、速やかに搬出します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
環境放射線対策事業	除染計画の策定 住宅地等の除染 ①子どもの安全安心を優先 ②線量が年間5ミリシーベルト以上の地域(仁井田、長沼、岩瀬)を重点除染地区とし ③仮置き場が確保された地区から実施 長期的目標 追加被ばく線量 年間1ミリシーベルト未満 短期的目標 除染実施地点の空間線量の60%低減(H26年3月末)	市民	放射線に対する市民の不安を払拭し、震災からの早期復興を目指す。	市内全域の追加被ばく線量を年間1ミリシーベルト未満とすることを目標とする。	事業期間					→
					H23～					
					内容(計画)	除染計画の策定	重点除染地区の除染	→	年間1ミリシーベルト以上の地区除染	→
					(実績)	除染計画策定 平成24年1月				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 9,032百万円				
原因	震災・原発				指標内容	住宅地等の面的除染実施か所(行政区、町内会)数(単位:か所)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		33	32	16	5
原子力災害対策直轄室	放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域に指定 H23.12.28 同法に基づく除染実施計画(法定計画)を策定(環境省と協議中)			D	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	除染により発生した土壌等については、各個人の敷地内への仮置きと、地区ごとに住民の理解と協力を得て仮置き場を設置する。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建

政策名 放射線量低減対策の推進・都市基盤・ライフラインの整備

施策名 放射性物質除染対策の推進(P66)・放射性物質の除染対策(P21)

(施策の内容)

市民の憩いの広場となる公園などの表土除去を行い、安全性の確保を図ります。

国や市の除染方針に基づき、子どもの安全・安心を最優先として、PTAなどの協力を得ながら、学校、幼稚園、保育所などの学校施設や児童福祉施設の表土除去のほか建物の洗浄などを行います。県の補助事業などを活用し、町内会・行政区やPTAなどの協力を得ながら、通学路などの除染を行います。市民の憩いの広場となる公園やこどもたちの屋外活動の場となるスポーツ広場などの表土除去を行います。農用地や山林については、国・県などの技術指導を受けながら、土壌改良、植物利用などによる除染対策を進めます。個人住宅や宅地の除染についてもマニュアルなどを作成し、除染を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
公園等放射線量 低減推進事業〔再 掲〕	都市公園や児童遊び場等 の除染	市民の安全・ 安心 公園利用者及 び周辺住民	放射能により 子供たちの安 全・安心が損な われていること から、これらを 改善する。	放射能の高い 公園等の表土 除去を行い市 民の安全安心 を高める。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	表土除去	表土除去	表土除去	表土除去	表土除去
					(実績)	表土除去				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 180百万円				
原因	原発				指標内容	公園等除染実施率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	41	53	70	86	100
都市整備課	H23年度は県の補助1/2あり。			C	成果指標	41				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	地域公園等における表土除去についての周辺住民や地元町内会の理解と協力								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 原子力災害対策・産業の復興

政策名 放射線量低減対策の推進・農業の復旧・復興

施策名 放射性物質除染対策の推進 (P66)・農用地などの除染対策の推進(P39)

(施策の内容)

農用地や山林については、国・県などの技術指導を受けながら、土壌改良、植物利用などにより除染対策を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農用地放射性物質除染対策事業 〔再掲〕	農用地の除染による放射線量の低減の推進	市内の農用地	農用地の除染作業(反転耕、深耕等)によって放射線量の空間線量の低下を図る	空間線量毎時0.23マイクロシーベルト以下、年間積算線量1ミリシーベルト以下	事業期間					➡
					H23～H27					
					内容 (計画)	除染実施面積 270ha	除染実施面積 1500ha	除染実施面積 2000ha	除染実施面積 1000ha	除染実施面積 230ha
					(実績)	270ha				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3,481百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	270ha	1500ha	2000ha	1000ha	230ha
農政課				D	成果指標	270ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	効率的な除染作業を実施するため、農業者及び農業関係団体と連携し、事業受託組織に作業を委託。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安全・安心なまちづくりの推進

政策名

放射線量低減対策の推進・環境対策への取組

施策名

放射性物質の仮置き場の設置 (P66、P60)

(施策の内容)

除染によって発生した土壌等については、除染を実施した敷地内に埋設により仮置きすることを基本としていますが、道路・側溝等の除染により発生した土壌等については、地区ごとに確保された場所に、仮置き場を設置し、国において中間貯蔵施設が整備され、受入れが可能となった段階で、速やかに搬出します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
環境放射線対策 事業〔再掲〕	仮置き場の設置 住宅地等の面的除染に伴い町内会・行政区の協力のもと除染した地域ごとに仮置き場を設置する。	市民	除染により発生した土壌等を適正に管理し、放射線に対する市民の不安を払拭し、震災からの早期復興を目指す。	住宅地等の除染が進み市民の安全安心が図れる。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	除染計画の策定	重点除染地区の除染に伴う仮置き場の設置	→	年間1ミリメートル以上の地区の除染に伴う仮置き場の設置	→
					(実績)	除染計画策定 平成24年1月				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 320百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	住宅地等の面的除染に伴う仮置き場の設置箇所数(単位:箇所)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		33	32	16	5
原子力災害対策 直轄室	放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染状況重点調査地域に指定 H23.12.28 同法に基づく除染実施計画(法定計画)を策定(環境省と協議中)			D	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	除染により発生した土壌等については、各個人の敷地内への仮置きと、地区ごとに住民の理解と協力を得て仮置き場を設置する。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安全・安心なまちづくりの推進

政策名

放射線量低減対策の推進・環境対策への取組

施策名

放射性物質の仮置き場の設置 (P66、P60)

(施策の内容)

除染に伴って発生した土壌などの仮置き場については、国・県・市の方針により、町内会・行政区などの十分な理解と協力を得ながら、当面、公共の用地に確保するとともに、国において最終処分場などが整備され、受入れが可能となった段階で、速やかな対応を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福島県原発事故 災害復旧事業【公 共下水道事業特 別会計】〔再掲〕	特環公共下水道施設から 発生する汚泥の放射能検 査業務委託及び保管等業 務委託	市民 (地域住民)	放射能に汚染 された下水道汚 泥を処理場内 に仮置きし、そ の放射能濃度 を把握する。	放射性物質に 対する不安の 解消と安全性 の確保が図ら れる。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	・下水道汚泥の 仮置保管施設設 置及び汚泥処理 業務 ・放射能核種検 査	・下水道汚泥の 仮置保管業務 ・放射能核種検 査			
					(実績)	・放射能核種検 査実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 9百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	3			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(3) 原子力災害対策・安全・安心なまちづくりの推進

政策名 放射線量低減対策の推進、環境対策への取組

施策名 放射性物質の仮置き場の設置 (P66、P60)

(施策の内容)

除染に伴って発生した土壌などの仮置き場については、国・県・市の方針により、町内会・行政区などの十分な理解と協力を得ながら、当面、公共の用地に確保するとともに、国において最終処分場などが整備され、受入れが可能となった段階で、速やかな対応を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
福島県原発事故 災害復旧事業【農 業集落排水事業 特別会計】〔再掲〕	農業集落排水施設から発 生する汚泥の放射能検査 業務委託及び保管等業務 委託	市民 (地域住民)	放射能に汚染 された農集排施 設汚泥の処理 と、その放射能 濃度を把握す る。	放射性物質に 対する不安の 解消と安全性 の確保が図ら れる。	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	・農集排汚泥の 処理業務 ・放射能核種検 査	・農集排汚泥の 処理業務 ・放射能核種検 査			
					(実績)	・放射能核種検 査実施				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 5百万円				
					原因	震災・原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	3	3			
下水道課	災害復興推進計画に位置付けしている。			D	成果指標	2				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建

政策名 健康管理の充実・福祉・医療・保健の確保

施策名 健康管理支援体制の充実 (P67)・子育て支援体制の整備 (P27)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
屋内こども遊び場運営事業〔再掲〕【重点】	子どもを放射能から守る安全安心な遊び場を整備し運営する。	屋内子ども遊び場	子どもを放射能から守る安全安心な遊び場を提供する。	放射線対策として安心して遊べる場を設け、子どもの健全な育成に寄与する。	事業期間					→
					H24～					
					内容 (計画)		屋内こども遊び場の設置工事及び運営	屋内こども遊び場の運営	屋内こども遊び場の運営	屋内こども遊び場の運営
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の5力年の事業費 117百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	施設利用者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		30,000	30,000	30,000	30,000
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	運営において検討								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建

政策名 健康管理の充実・福祉・医療・保健の確保

施策名 健康管理支援体制の充実 (P67)・子育て支援体制の整備(P27)

(施策の内容)

乳幼児や児童、保護者の交流や育児相談、子育てサークル活動など幅広い活動ができるよう民間保育所などと協力しながら、地域ごとに子育て支援センターを整備するなど、育児支援機能の充実に努めます。総合福祉センターの再建に合わせ、こどもの遊び場や高齢者との交流の場など、市街地中心部における子育て活動の拠点整備について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
子育てサロン事業〔再掲〕【重点】	被災した総合福祉センター内にあった子育てサロンの代替施設を開設する。 (緊急雇用創出事業)	子育てサロン	被災した総合福祉センター内に設置していた子育てサロンの代替施設を開設する。	子育ての情報交換をするなど保護者と幼児が集える場を設け、市民の子育てを支援する。	事業期間					→
					H24～					
					内容 (計画)		子育てサロンを開設し、運営する	子育てサロンを運営する	子育てサロンを運営する	子育てサロンを運営する
					(実績)					
					事業費	H23年度～H27年度の5カ年の事業費 20百万円				
原因					指標内容	施設利用者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		30,000	30,000	30,000	30,000
こども課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ H24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	運営において検討								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☒ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 健康管理の充実・福祉・医療・保健の確保
 施策名 健康管理支援体制の充実 (P67, P28)

(施策の内容)
 県が行う健康管理調査のほか、町内会・行政区や各団体などへの放射線量計の貸し出しや妊婦、乳幼児、小・中・高校生を対象とした積算線量計の配布によるモニタリング調査、心のケアに対する支援、放射線に対する正しい情報の発信などを行い、不安の一掃に努める。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
線量計等緊急整備事業〔再掲〕【重点】	放射線に係る個人線量計の配付による積算線量の確認及び健康管理	妊婦 就学前乳幼児 小学生 中学生 高校相当	子どもたちや妊娠中の方の積算線量を正確に把握することにより、不安の解消や健康管理につながる。 放射線に関する不安を取り除くことを目的に放射線線量測定器（サーベイメーター）を購入し関係課に配置し活用する。	線量測定の結果を知りに不安の解消や健康管理につながる事ができる。	事業期間		→			
					H23～H24					
					内容 (計画)	放射線線量計の配布 サーベイメーターの購入	積算線量計の配布			
					(実績)	個人線量の測定 サーベイメーター購入				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 93百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		100			
健康づくり課	平成23年度:個人線量計の委託料、サーベイメーターの購入に県民健康管理支援事業費県補助金 平成24年度:個人線量計の委託料のみ			B	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建

政策名 健康管理の充実・福祉・医療・保健の確保

施策名 健康管理支援体制の充実(P67, P28)

(施策の内容)

子ども等が民間病院等でホールボディカウンタ検査を有料で受けた場合、検査料金を助成することにより健康管理を支援する。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
内部被ばく健康管理事業〔再掲〕 【重点】	子ども等が民間病院等でホールボディカウンタ検査を受けた場合の検査料金助成による健康管理支援	①平成23年3月12日現在、18歳以下の者 ②平成23年3月12日現在、8歳未満の子供と生活を共にしている者の代表者 ③検査実施日当日、妊婦である者 ④その他特に市長が必要と認める者	東京電力福島原発事故による放射線健康被害対策として、未来を担う子供たちの健康管理に努める。	ホールボディカウンタ検査費用を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。	事業期間					
					H23～H24					
					内容 (計画)	民間病院との検査協定の締結	助成制度創設及び助成開始			
					(実績)	12/10 協定締結				
					事業費	H23年度～H24年度の2か年の事業費 3百万円				
原因	震災・ 原発				指標内容	対象者に対する助成率(単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		100			
健康づくり課	①H23/12/10ひらた中央病院と「放射線内部被ばくに関する協定」締結 ②平成24年度から予算化して助成する制度を開始。 ③平成25年度以降については未定。			D	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 健康管理の充実・福祉・医療・保健の確保
 施策名 健康管理支援体制の充実 (P67, P28)

(施策の内容)
 県が行う健康管理調査のほか、町内会・行政区や各団体などへの放射線量計の貸し出しや妊婦、乳幼児、小・中・高校生を対象とした積算線量計の配布によるモニタリング調査、心のケアに対する支援、放射線に対する正しい情報の発信などを行い、不安の一掃に努めるとともに、市内公的医療機関と連携した健康管理体制の整備を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
放射線に関する知識普及事業費【再掲】【重点】	放射線に関する正しい知識の普及を図るための講演会開催	市民	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故に伴う不安の解消や今後の健康管理につなげる。	講演会や学習会に参加し、不安の解消や健康管理につなぐことができる。	事業期間					
					H23～H25					
					内容(計画)	講演会 学習会の開催	講演会 学習会の開催	講演会 学習会の開催		
					(実績)	講演会 学習会の開催				
					事業費	H23年度～H25年度の3か年の事業費 2百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	講習会・学習会への参加者数(単位:人)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1,000	1,000	1,000		
健康づくり課				C	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 健康管理の充実・教育・文化の再建
 施策名 給食の安全性の確保 (P32、P66)

(施策の内容)
 学校や保育所、幼稚園の給食については、保護者などの不安を解消し、乳幼児や園児、児童生徒に安全・安心な食材を提供するため、引き続き、使用する食材の安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
学校給食食材管理事業〔再掲〕【重点】	学校給食食材の放射性物質測定検査の実施(緊急雇用創出事業を含む)	児童生徒及び保護者	児童生徒に安全・安心な食材を提供するとともに、学校給食に対する保護者などの不安を払しょくする。	測定の結果、使用する食材の安全性が確認できた。また、測定結果を公表することにより、保護者などの不安が解消された。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	・放射性物質測定器5台購入 ・給食食材検査の実施	・放射性物質測定器18台購入 ・給食食材検査の実施	・給食食材検査の実施	・給食食材検査の実施	・給食食材検査の実施
					(実績)	＜H23実績＞ ・放射性物質測定器 5台購入 ・給食食材検査の実施(H24.2～検査員は県絆プロジェクトを活用)				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 58百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	①成果指標:給食食材放射性物質測定検査設置施設数 (単位:施設) ②活動指標:給食食材放射性物質測定検査実施率 (単位:%)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%	①23施設 ②100%
学校教育課	平成24年度の予算措置は労働費、小学校費、中学校費、学校給食センター費でそれぞれに計上している。			A	成果指標	5施設				
					活動指標	20%(2/12月)				

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☒ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	給食食材の安全性の確保のため、給食食材納入業者の協力を得ながら、食材検査を実施している。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
 政策名 健康管理の充実・教育・文化の再建
 施策名 給食の安全性の確保 (P66, P32)

(施策の内容)
 学校や保育所、幼稚園の給食については、保護者などの不安を解消し、乳幼児や園児、児童生徒に安全・安心な食材を提供するため、引き続き、使用する食材の安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
保育所給食食材 放射能検査事業 〔再掲〕【重点】	保育所給食食材の放射 性物質測定検査の実施(緊 急雇用創出事業)	保育所・こども 園等の給食食 材	保育所等の給 食食材の放射 能検査による安 全性を確保す る。	保育所等の給 食の安全を確 保する。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	保育所等の 給食食材の 放射能検査 の実施	保育所等の 給食食材の 放射能検査 の実施	保育所等の 給食食材の 放射能検査 の実施	保育所等の 給食食材の 放射能検査 の実施	保育所等の 給食食材の 放射能検査 の実施
					(実績)	保育所等の 給食食材の 放射能検査 の実施(H24.2 ～)				
					事業費	H23年度～H27年度の5カ年の事業費 15百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	検査実施率(単位: %)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	30	100	100	100	100
こども課				C	成果指標	20 (2/12月)				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建
政策名 健康管理の充実・教育・文化の再建
施策名 放射線教育の充実 (P67, P32)

(施策の内容)
放射線に関する基礎知識や健康との関わり、環境との関わりなど、理科や特別活動、総合的な学習の時間を用いて、児童生徒に対する学習機会の充実を図ります。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
放射線教育対策事業〔再掲〕【重点】	放射線に関する児童生徒の学習機会の充実	児童生徒	原子力や放射線に関する基礎知識及び健康や環境との関わりを考える機会を提供する。	理科や特別活動、総合的な学習の時間を用いて、児童生徒に対する学習機会の充実を図った。	事業期間					
					H24～					
					内容 (計画)		・市内小・中学校の全学年で年間2時間ずつ計画的に実施	・市内小・中学校の全学年で年間2時間ずつ計画的に実施	・市内小・中学校の全学年で年間2時間ずつ計画的に実施	・市内小・中学校の全学年で年間2時間ずつ計画的に実施
					(実績)					
					事業費		0	0	0	0
						H24年度～H27年度の4か年の事業費　　－　百万円				
原因	震災　・　原発				指標内容	①成果指標：放射線教育実施校数(年間)　(単位：校) ②活動指標：放射線教育延時間数(年間)　(単位：時間)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標		①26校 ②312時間	①26校 ②312時間	①26校 ②312時間	①26校 ②312時間
学校教育課	平成23年度は、平成24年度からの事業開始に向けて、放射線教育に関するカリキュラム作成並びにふくしま科学体験センターと連携した放射線教育に係る教員研修講座及び児童生徒対象の体験学習等の準備にあたった。			—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進 ※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建

政策名 健康管理の充実・福祉・医療・保健の確保

施策名 こどもの健康保持増進のための拠点病院づくり(P67)・地域医療体制の充実(P27)

(施策の内容)

こどもたちに対する健康保持増進のための体制づくりが最重要課題であるため、市内公的医療機関の持つ特徴や能力を十分に生かした「こどもたちを守る」病院づくりについて、国、県に働きかえるとともに、復興特別区域制度の活用も含め、具現化に向けた取組を進めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
地域医療確保事業費〔再掲〕【重点】	放射線対策を含めた子どもの健康管理体制を整えるため、福島病院の現有医療資源を有効活用し、公立岩瀬病院の小児科機能との統合・再編を視野に入れた「子ども病院化」の具現化	市内公的病院	放射線健康被害対策を含め、一環して子どもたちの長期的な健康管理体制を整える必要がある。	市内公的病院の小児科及び周産期医療等の統合・再編による健康管理体制の構築に努める。	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	要請及び協議	協議	具現化に向けた協議	具現化に向けた協議	具現化に向けた協議
					(実績)					
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 2百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標					
健康づくり課	市内公的病院(福島病院、公立岩瀬病院)の統合・再編協議の中で、「子ども病院化」の検討を加える。			C	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容									
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(1) 原子力災害対策・市民生活の再建

政策名 健康管理の充実・都市基盤・ライフラインの復旧

施策名 上水道の安全性の確保 (P67, P21)

(施策の内容)

水源ごとに長期継続的に定期的な放射線量に対するモニタリング調査を行い、安全性の確保に努めます。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
水道水モニタリング調査事業〔再掲〕	水源別の放射性物質モニタリング調査の実施 水源系統別に6箇所の給水栓で採水を行い、放射性ヨウ素と放射性セシウムについて調査を実施している。 平成24年2月からは、検出限界値を1ベクレル/kg未満としている。	水道使用者	放射性物質の確認検査による水道水の安全性の確保	安全な水道水の確保	事業期間					→
					H23～					
					内容 (計画)	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査	水道水のモニタリング調査
					(実績)	水道水のモニタリング調査				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 3百万円				
原因	震災・原発				指標内容	水道水のモニタリング調査回数(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	155回	51回	51回	51回	51回
施設課	平成23年度の調査は、4月から平成24年1月まで隔日で検出限界値を5ベクレル/kg未満で行ってきたが、平成24年2月から検出限界値を1ベクレル/kgに精度をあげ、週1回の検査とした。また、調査に要する費用については、東京電力株式会社へ損害賠償請求を行う			D	成果指標	155回				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☒ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	
	取組無し	☒ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2) 原子力災害対策・産業の復興

政策名 風評被害などの対策への取組・農業の復旧・復興

施策名 農畜産物の安全性の確保 (P67, P39)

(施策の内容)

市内で生産された農畜産物などの摂取や出荷に対する不安を一掃するため、引き続き、農地の放射性物質低減のための資材などの購入支援や放射性物質濃度測定器による土壌や農畜産物などのきめ細やかな濃度測定を行います。検査データについては収集・分析するとともに、結果に応じた対策を講じながら、生産者や消費者の安全・安心の確保に努めます。農産物の安全性を広くPRし、風評被害などの一掃を図るため、認証制度の創設について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
農業生産対策事業 (放射性物質吸収抑制資材補助) 〔再掲〕	カリ肥料等の土壌改良剤とゼオライト等の除染資材の購入に対する補助	市内農業者5戸以上で組織する任意組織、団体等	安全安心な農産物の生産と消費者への提供を図るための農産物への放射性物質吸収抑制対策	放射性物質が検出されない農産物の生産	事業期間					→
					H23～H27					
					内容 (計画)	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha	取組面積 1,200ha
					(実績)	662.2ha				
					事業費	H23年度～H27年度の5カ年の事業費 293百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで進捗状況	目標指標	1,200ha	1,200ha	1,200ha	1,200ha	1,200ha
農政課				C	成果指標	662.2ha				
					活動指標					

※ 基本的視点 1 市民生活の再建 2 産業の復興 3 安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力
	取組内容	県・JA等関係機関と連携し、農業者に対して安全安心な農産物の生産対策を推進し、実施した団体への助成等支援を行っている。
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()

基本的視点(2) 原子力災害対策・産業の復興

政策名 風評被害などの対策への取組・農業の復旧・復興

施策名 農畜産物の安全性の確保 (P67, P39)

(施策の内容)

市内で生産された農畜産物などの摂取や出荷に対する不安を一掃するため、引き続き、農地の放射性物質低減のための資材などの購入支援や放射性物質濃度測定器による土壌や農畜産物などのきめ細やかな濃度測定を行います。検査データについては収集・分析するとともに、結果に応じた対策を講じながら、生産者や消費者の安全・安心の確保に努めます。農産物の安全性を広くPRし、風評被害などの一掃を図るため、認証制度の創設について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
消費・安全対策 交付金事業〔再掲〕	すかがわ岩瀬農業協同組合が実施する農産物等への放射性物質影響検査等に対する補助	農作物等	農作物等への放射性物質の移行を確認し、生産者や消費者の安全・安心を確保する。	農作物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全性が確認された。	事業期間					➡
					H23～					
					内容 (計画)	測定件数 (5,000)	測定件数 (15,000)	測定件数 10,000)	測定件数 (5,000)	測定件数 (5,000)
					(実績)	5,500				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費 44百万円				
					原因	震災 ・ 原発				指標内容
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	5,000	15,000	10,000	5,000	5,000
農政課				A	成果指標	5,500				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☒ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☐ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	農業者等が放射性物質に対する農産物の安全対策に取り組み、市で助成等の支援を行っている。								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 原子力災害対策・産業の復興

政策名 風評被害などの対策への取組・商工業の復旧・復興

施策名 工業製品の安全性の確保 (P67, P44)

(施策の内容)

市内で生産された工業製品の安全性を確保するため、事業者との連携の下、放射線量に関する正確なデータを測定、表示するなど、工業製品の安全性を広くPRする
方法を検討します

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
工業製品安全確保支援事業〔再掲〕	工業製品の安全性を確保するため、製品の放射線量測定について県ハイテクプラザ等研究機関と連携を図り、必要に応じ、測定機器の貸し出しまたは購入費補助等を検討する。また、放射線量等の正確な情報の発信と製品の安全性のPRについて、市ホームページ、広報、工業製品認定制度、企業訪問など多様な方策を検討する。	企業等	原発事故の影響による風評被害の払拭、正常な取引の回復、販路拡大等を図る。	地域経済の振興と安定した雇用の確保等を図る。	事業期間					
					H24～					
					内容 (計画)		放射線量対策等に関する 情報収集と共有(企業)	放射線量対策等に関する 情報収集と共有(企業)	放射線量対策等に関する 情報収集と共有(企業)	放射線量対策等に関する 情報収集と共有(企業)
					(実績)					
					事業費	H24年度～H27年度の4か年の事業費　　—　百万円				
原因	震災 ・ 原発				指標内容	協議回数・情報収集(単位:回)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標		5回	5回	5回	5回
商工労政課				—	成果指標					
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☐ 実施中 ☒ 24年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	工業製品放射線量等対策について、関係機関からの情報収集及び事業者との情報共有								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

基本的視点(2) 原子力災害対策・産業の復興

政策名 風評被害などの対策への取組・商工業の復旧・復興

施策名 企業の安定的経営支援 (P68, P44)

(施策の内容)

地場産業の流失防止と安定経営の確保を図るため、立地企業に対する優遇措置や企業立地に関する法的規制緩和など、復興特別区域制度を活用した地域経済の再生について検討します。

事業名	事業概要	対象	意図	結果	年度別内訳	H23 (実績)	H24	H25	H26	H27
企業安定経営支援事業〔再掲〕	復興特別区域制度を活用した税の優遇措置、工場立地法や医療器製造販売業許可基準における規制緩和、手続きの簡略化、さらには市独自の工場等立地奨励金などの優遇措置の拡充等について検討を行う。	企業等	税制の優遇措置や工場立地にかかる規制の緩和、手続きの簡略化を図り、企業の新規進出、事業拡大など産業集積しやすい立地環境を整備	産業の集積が促進され、地域経済の振興と安定した雇用の創出が図られる。	事業期間					
					H23～					
					内容 (計画)	復興特区制度への申請・認定を目指す。	特区認定に基づく、市税優遇条例、緑地緩和条例等の検討	特区制度等を活用した産業の集積	特区制度等を活用した産業の集積	特区制度等を活用した産業の集積
					(実績)	県及び関係市町村共同で産業集積特区の認定を受ける。				
					事業費	H23年度～H27年度の5か年の事業費　　—　百万円				
原因	震災・原発				指標内容	特区制度活用企業数(単位:件)				
所管課	特記事項			H23年度まで 進捗状況	目標指標	0	5	2	2	2
商工労政課				A	成果指標	0				
					活動指標					

※ 基本的視点 1市民生活の再建 2産業の復興 3安全・安心なまちづくりの推進

※ 事業費は、社会経済状況等の変化により変更する場合があります。

協働の取組	取組状況	☐ 検討中(時期未定) ☒ 実施中 ☐ ○年度から実施 ☐ 取組無し								
	取組主体	☐ 市民(地域)が主となり行政が支援 ☒ 市民(地域)と行政が連携・協力 ☐ 行政が主となり市民(地域)が協力								
	取組内容	事業者の安定経営のため、行政による各支援策の提供と事業者の積極的活用								
	取組無し	☐ 行政のみが行う事業であるため ☐ 取り組むための課題等が未整理のため ☐ その他()								

政策毎事業費一覧

基本的視点	1 市民生活の再建	H23～H27の5ヵ年の事業費	事業数
政策	1 被災者の生活支援	5,582 百万円	16
	2 災害廃棄物の処理	6,365 百万円	2
	3 都市基盤・ライフラインの復旧	15,565 百万円	27
	4 福祉・医療・保健の確保	2,034 百万円	19
	5 教育・文化の再建	10,654 百万円	25
小 計		40,200 百万円	89

基本的視点	2 産業の復興	H23～H27の5ヵ年の事業費	事業数
政策	1 農業の復旧・復興	7,366 百万円	22
	2 商工業の復旧・復興	5,436 百万円	15
	3 雇用の確保	428 百万円	9
	4 観光の復旧・復興	363 百万円	6
小 計		13,593 百万円	52

基本的視点	3 安全・安心なまちづくりの推進	H23～H27の5ヵ年の事業費	事業数
政策	1 安全・安心対策の推進	7,489 百万円	11
	2 地域コミュニティの再生	229 百万円	6
	3 環境対策への取組	4,187 百万円	11
	4 行政機能の再建	9,615 百万円	7
小 計		21,520 百万円	35

(※枠外の括弧書きは再掲事業数です。)

基本的視点	4 原子力災害対策	H23～H27の5ヵ年の事業費	事業数
政策	1 放射線量低減対策の推進	13,469 百万円	14
	2 健康管理の充実	313 百万円	10
	3 風評被害などの対策への取組	337 百万円	4
小 計		14,119 百万円	28

重点プロジェクト		H23～H27の5ヵ年の事業費	事業数
重点項目	1 市庁舎や総合福祉センターの再建	8,826 百万円	2
	2 市街地中心部の再生・活性化	55 百万円	3
	3 藤沼湖周辺の再生・整備	462 百万円	3
	4 未来を担うこどもの健康管理体制の構築	2,056 百万円	19
	5 先進医療施設・再生可能エネルギー施設の誘致	336 百万円	4
小 計		11,735 百万円	31

		H23～H27の5ヵ年の事業費	事業数
総 計		101,167 百万円	235
内再掲事業を除いた合計		71,334 百万円	167